

令和 2 年 度

田辺市各会計歳入歳出決算等

審 査 意 見 書

(公営企業会計を除く。)

田 辺 市 監 査 委 員

田 監 委 第 60 号
令 和 3 年 9 月 2 日

田辺市長 真砂 充敏 様

田辺市監査委員 山本 紳次

田辺市監査委員 佐井 昭子

令和2年度田辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び
田辺市土地開発基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度田
辺市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び田辺市土地開発基金の運
用状況を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	2
第6	決算の総括	2
1	決算規模	2
2	実質収支	3
3	財政指標	3
4	その他	5
第7	一般会計	6
1	決算状況	6
2	財政状況	6
3	歳入の状況	9
4	歳出の状況	26
第8	特別会計	40
1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	41
2	国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	43
3	後期高齢者医療特別会計	44
4	介護保険特別会計	46
5	分譲宅地造成事業特別会計	48
6	同和对策住宅資金等貸付事業特別会計	49
7	農業集落排水事業特別会計	50
8	林業集落排水事業特別会計	51
9	漁業集落排水事業特別会計	52
	（特定環境保全公共下水道事業特別会計）	53
10	戸別排水処理事業特別会計	54
11	診療所事業特別会計	55
12	駐車場事業特別会計	56
13	木材加工事業特別会計	57
14	四村川財産区特別会計	58
第9	財産に関する調書	59
第10	土地開発基金運用状況	62
第11	負債に関する調書	63
第12	むすび	64
○	決算審査資料	

注)1 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入（各会計の歳入歳出総額の一部等を除く。）を行っている。よって、差額又は合計額が一致しない場合がある。

注)2 比率は小数点第3位で四捨五入を行っている。よって、内訳の合計額とは一致しない場合がある。

令和2年度田辺市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

審査の基準は、田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

第2 審査の対象

- 1 田辺市一般会計歳入歳出決算
- 2 田辺市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 田辺市国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 田辺市分譲宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 7 田辺市同和对策住宅資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 田辺市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 田辺市林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 10 田辺市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 11 田辺市戸別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 12 田辺市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 13 田辺市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 14 田辺市木材加工事業特別会計歳入歳出決算
- 15 田辺市四村川財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 17 田辺市土地開発基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月20日まで

第4 審査の方法

市長から提出された令和2年度各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び土地開発基金運用状況調書について、その他の付属書類、関係諸帳簿とともに調査を行い、必要に応じ当局の説明を求め、計数及び予算執行状況の適否等について審査を行った。

第5 審査の結果

令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、調書及び付属書類は、諸帳簿と符合し、計数は正確であり、本年度の決算が適正に表示されているものと認めた。

また、土地開発基金運用状況調書の計数についても、正確であることを認めた。

第6 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。(決算審査資料(以下「資料」という。)

第1表参照)

単位：円・%

区 分		決算額		構成比率		予算現額に対する 執行率	
		2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
歳 入	一般会計	57,149,248,243	45,603,571,629	71.76	67.04	96.61	95.50
	特別会計	22,494,586,606	22,418,384,235	28.24	32.96	96.22	96.79
	合計	79,643,834,849	68,021,955,864	100.00	100.00	96.50	95.92
歳 出	一般会計	54,581,426,740	43,673,196,599	70.68	65.84	92.27	91.46
	特別会計	22,637,490,164	22,663,466,397	29.32	34.16	96.83	97.85
	合計	77,218,916,904	66,336,662,996	100.00	100.00	93.56	93.55
合計差引残額		2,424,917,945	1,685,292,868	-	-	-	-

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額は、24億2,491万7,945円の黒字決算である。

そのうち、一般会計及び国民健康保険事業特別会計(事業勘定)をはじめ12特別会計は6億3,309万7,766円の黒字決算で、同和対策住宅資金等貸付事業特別会計をはじめ2特別会計では、7億7,600万1,324円の赤字決算となり、翌年度歳入から繰上充用されている。

直近2年度の決算規模の統計は次表のとおりで、総計決算額は前年度に比べ、歳入は116億2,188万3千円(17.09%)増の796億4,383万2千円、歳出は108億8,225万8千円(16.40%)増の772億1,892万1千円となっている。

また、各会計相互の繰出し、繰入れによる重複額40億5,062万3千円を控除した純計決算額の歳入は、前年度に比べ115億5,099万5千円(18.04%)増の755億9,320万9千円、歳出は108億1,137万円(17.34%)増の731億6,829万8千円となっている。

決算規模の年次表

単位：千円・%

区 分		決算額		前年度比較	
		2年度	元年度	増減額	増減率
総 入	一般会計	57,149,248	45,603,572	11,545,676	25.32
	特別会計	22,494,584	22,418,377	76,207	0.34
	合 計	79,643,832	68,021,949	11,621,883	17.09
計 出	一般会計	54,581,427	43,673,197	10,908,230	24.98
	特別会計	22,637,494	22,663,466	△ 25,972	△ 0.11
	合 計	77,218,921	66,336,663	10,882,258	16.40
純 入	一般会計	57,147,988	45,602,312	11,545,676	25.32
	特別会計	18,445,221	18,439,902	5,319	0.03
	合 計	75,593,209	64,042,214	11,550,995	18.04
計 出	一般会計	50,535,842	39,700,515	10,835,327	27.29
	特別会計	22,632,456	22,656,413	△ 23,957	△ 0.11
	合 計	73,168,298	62,356,928	10,811,370	17.34

(注) 歳入、歳出の決算額は決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

2 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は次表のとおりで、一般会計は21億3,888万4千円の黒字、特別会計は1億4,291万円の赤字となり、合計では前年度に比べ、5億3,968万円増の19億9,597万4千円の黒字となっている。

単位：千円

区 分	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	2年度実質 収支額	元年度実質 収支額	実質収支 増減額
一般会計	57,149,248	54,581,427	2,567,821	428,937	2,138,884	1,701,383	437,501
特別会計	22,494,584	22,637,494	△ 142,910	0	△ 142,910	△ 245,089	102,179
合 計	79,643,832	77,218,921	2,424,911	428,937	1,995,974	1,456,294	539,680

3 財政指標

普通会計における主な財政指標（財政力指数、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費比率、

起債制限比率、実質公債費比率) は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

単位：千円・%

区 分	2年度	元年度	前年度比較		類似都市平均 (元年度)
			増減	増減率	
基準財政収入額 ①	8,304,703	7,685,643	619,060	8.05	7,738,511
基準財政需要額 ②	21,028,647	20,361,182	667,465	3.28	15,916,447
財政力指数 ① / ②	0.395	0.377	0.018	-	0.486

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準以上の行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本市の財政力指数は0.395で、前年度に比べ0.018ポイント上昇し、令和元年度類似都市平均に比べると0.091ポイント低くなっている。

(2) 経常収支比率

単位：千円・%

区 分	2年度	元年度	前年度比較		類似都市平均 (元年度)
			増減	増減率	
経常一般財源収入 ①	24,026,588	23,855,600	170,988	0.72	19,332,788
経常経費充当一般財源 ②	23,543,656	23,326,526	217,130	0.93	17,940,828
経常収支比率 ② / ①	97.99	97.78	0.21	-	92.80

(注) 上記の表の①経常一般財源収入の額は、経常一般財源等収入額に令和2年度に発行した臨時財政対策債8億6,050万円を含む。

経常収支比率は、経常的一般財源収入が経常的経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が硬直化しており、逆に低いほど弾力性がある。一般的には70%から80%にあるのが望ましいとされている。

本市の経常収支比率は97.99%で、前年度に比べ0.21ポイント上昇し、令和元年度類似都市平均に比べると5.19ポイント高くなっている。

(3) 経常一般財源比率

単位：千円・%

区 分	2年度	元年度	前年度比較		類似都市平均 (元年度)
			増減	増減率	
経常一般財源等収入 ①	23,166,088	22,925,900	240,188	1.05	18,559,531
標準財政規模 ②	24,087,370	23,465,116	622,254	2.65	18,990,932
経常一般財源比率 ① / ②	96.18	97.70	△ 1.52	-	97.73

経常一般財源比率は、収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源等収入の割合を示している。数値が 100 %を超えるほど経常的一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされる。

本市の経常一般財源比率は 96.18%で、前年度に比べ 1.52 ポイント低下し、令和元年度類似都市平均に比べると 1.55 ポイント低くなっている。

(4) 公債費比率、起債制限比率、実質公債費比率

単位：%

区 分	2 年度	元年度	前年度比較 (増減)	類似都市平均 (元年度)
公 債 費 比 率	8.1	9.0	△ 0.9	-
起 債 制 限 比 率	7.5	7.5	0.0	-
実 質 公 債 費 比 率	8.8	8.7	0.1	7.7

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が脅かされないためには、低率であることが望ましいとされている。

公債費比率から事業費補正に係る交付税措置分を調整したものが起債制限比率で、この比率が過去 3 年度平均で 20%以上の団体については、地方債の発行の許可が一部制限される。

実質公債費比率は、平成 18 年度から地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、実質的な公債費が標準的な財政規模に占める割合を示す指標で、18%以上の団体にあっては引き続き地方債の発行に県知事の許可が必要で、25%以上では一般事業等の起債が制限される。

本市の公債費比率は 8.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。起債制限比率は 7.5%で、前年度と同じである。実質公債費比率は 8.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、令和元年度類似都市平均に比べると 1.1 ポイント高くなっている。

(注) 1 この項に掲げた表は、市財政課調製の令和 2 年度決算状況諸表による。

2 類似都市平均は、令和元年度類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

4 その他

令和 2 年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い、賃金が皆減し、報酬（基本給に該当）、職員手当等（時間外勤務手当、休日勤務手当、期末手当等）、旅費（通勤手当に該当）が増加している。また、新型コロナウイルス感染症対策に要する事業を実施しているため、歳入及び歳出が大幅に増加している。

第7 一般会計

1 決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。(資料第2、第4、第5、第6、第7、第8、第9、第11、第12、第14表参照)

単位：千円・%

区 分	2年度	元年度	前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額 ①	59,152,155	47,751,045	11,401,110	23.88
歳 入 決 算 額 ②	57,149,248	45,603,572	11,545,676	25.32
歳 出 決 算 額 ③	54,581,427	43,673,197	10,908,230	24.98
歳 入 歳 出 差 引 額 ④	2,567,821	1,930,375	637,446	33.02
翌年度へ繰越すべき財源⑤	428,937	228,992	199,945	87.32
実 質 収 支 額 ⑥ (④ - ⑤)	2,138,884	1,701,383	437,501	25.71
実質収支額の増減額⑦	437,501	3,987	433,514	—

一般会計における決算額は前年度に比べ、歳入は115億4,567万6千円(25.32%)増の571億4,924万8千円で、歳出は109億823万円(24.98%)増の545億8,142万7千円となっている。新型コロナウイルス感染症への対策もあり、補正予算を17回にわたり調整し、その結果として歳入及び歳出が大幅に増加している。また、歳入歳出差引額(形式収支)25億6,782万1千円から翌年度へ繰越すべき財源4億2,893万7千円を差引いた実質収支額は21億3,888万4千円となっている。

2 財政状況

(1) 財源の構造

歳入総額を一般財源と特定財源に区分すると次表のとおりで、構成比率は一般財源52.69%、特定財源47.31%である。

一般財源では、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金(皆増)、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄付金、繰越金が増加し、市税、利子割交付金、配当割交付金、自動車取得税交付金(皆減)、地方特例交付金、県支出金、繰入金(皆減)、諸収入、市債が減少し、合計額は、前年度に比べ5.67%の増となっている。

特定財源では、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、市債が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入が減少し、合計額は前年度に比べ58.05%の増となっている。

また、自主財源と依存財源に分類すると、次表及び資料第4表のとおりで、構成比率は自主財源が24.05%、依存財源が75.95%となっている。

財源別歳入一覧表

一般財源及び特定財源

単位：千円・%

区 分		2年度		元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	市 税	8,247,707	14.43	8,352,624	18.32	△ 104,917	△ 1.26
	地 方 譲 与 税	577,850	1.01	464,876	1.02	112,974	24.30
	利 子 割 交 付 金	11,037	0.02	11,278	0.02	△ 241	△ 2.14
	配 当 割 交 付 金	43,063	0.08	52,219	0.11	△ 9,156	△ 17.53
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,882	0.09	27,352	0.06	21,530	78.71
	法 人 事 業 税 交 付 金	38,263	0.07	0	0.00	38,263	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,562	2.82	1,329,950	2.92	281,612	21.17
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.00	59,947	0.13	△ 59,947	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,639	0.06	16,484	0.04	16,155	98.00
	地 方 特 例 交 付 金	63,971	0.11	130,510	0.29	△ 66,539	△ 50.98
	地 方 交 付 税	15,131,617	26.48	15,119,802	33.15	11,815	0.08
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,040	0.02	9,621	0.02	419	4.36
	分 担 金 及 び 負 担 金	13,304	0.02	10,123	0.02	3,181	31.42
	使 用 料 及 び 手 数 料	44,879	0.08	43,178	0.09	1,701	3.94
	国 庫 支 出 金	1,438,309	2.52	21,722	0.05	1,416,587	6521.44
	県 支 出 金	10,512	0.02	10,564	0.02	△ 52	△ 0.49
	財 産 収 入	72,796	0.13	42,540	0.09	30,256	71.12
	寄 付 金	832	0.00	520	0.00	312	60.00
	繰 入 金	0	0.00	55,700	0.12	△ 55,700	皆減
	繰 越 金	1,751,718	3.07	1,697,396	3.72	54,322	3.20
諸 収 入	103,947	0.18	109,423	0.24	△ 5,476	△ 5.00	
市 債	861,300	1.51	932,900	2.05	△ 71,600	△ 7.67	
計	30,114,228	52.69	28,498,729	62.49	1,615,499	5.67	

区 分		2年度		元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	143,444	0.25	193,297	0.42	△ 49,853	△ 25.79
	使 用 料 及 び 手 数 料	552,382	0.97	602,275	1.32	△ 49,893	△ 8.28
	国 庫 支 出 金	14,026,546	24.54	5,852,629	12.83	8,173,917	139.66
	県 支 出 金	3,266,170	5.72	3,143,975	6.89	122,195	3.89
	財 産 収 入	63,059	0.11	61,639	0.14	1,420	2.30
	寄 付 金	161,298	0.28	87,930	0.19	73,368	83.44
	繰 入 金	68,182	0.12	73,525	0.16	△ 5,343	△ 7.27
	繰 越 金	178,657	0.31	269,554	0.59	△ 90,897	△ 33.72
	諸 収 入	2,340,682	4.10	2,888,119	6.33	△ 547,437	△ 18.95
	市 債	6,234,600	10.91	3,931,900	8.62	2,302,700	58.56
	計	27,035,020	47.31	17,104,843	37.51	9,930,177	58.05
合 計		57,149,248	100.00	45,603,572	100.00	11,545,676	25.32
自 主 財 源		13,742,887	24.05	14,487,843	31.77	△ 744,956	△ 5.14
依 存 財 源		43,406,361	75.95	31,115,729	68.23	12,290,632	39.50

(注) この表は市財政課調製の資料による。

(2) 性質別歳出の状況

歳出総額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、消費的経費では、人件費、物件費、維持補修費、補助費等が増加し、扶助費が減少し、合計では36.02%の増となっている。

投資的経費では、普通建設事業費が増加し、災害復旧事業費が減少し、合計では27.39%の増となっている。

その他の経費では、積立金、繰出金が増加し、公債費、投資及び出資金貸付金が減少し、合計では0.53%の減となっている。

性質別決算年次比較表

単位：千円・%

区 分		2年度		元年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	7,762,340	14.22	7,144,034	16.36	618,306	8.65
	物件費	6,160,166	11.29	5,567,219	12.75	592,947	10.65
	維持補修費	797,080	1.46	670,146	1.53	126,934	18.94
	扶助費	8,084,361	14.81	8,242,720	18.87	△ 158,359	△ 1.92
	補助費等	11,688,716	21.42	3,733,602	8.55	7,955,114	213.07
	小計	34,492,663	63.19	25,357,721	58.06	9,134,942	36.02
投資的経費	普通建設事業費	7,919,565	14.51	5,534,600	12.67	2,384,965	43.09
	うち補助事業費	3,458,590	6.34	2,123,987	4.86	1,334,603	62.83
	うち単独事業費	4,460,975	8.17	3,410,613	7.81	1,050,362	30.80
	災害復旧事業費	613,293	1.12	1,163,568	2.66	△ 550,275	△ 47.29
	小計	8,532,858	15.63	6,698,168	15.34	1,834,690	27.39
その他の経費	公債費	5,773,550	10.58	5,847,782	13.39	△ 74,232	△ 1.27
	積立金	203,323	0.37	143,514	0.33	59,809	41.67
	投資及び出資金貸付金	1,518,300	2.78	1,637,810	3.75	△ 119,510	△ 7.30
	繰出金	4,060,733	7.44	3,988,202	9.13	72,531	1.82
	小計	11,555,906	21.17	11,617,308	26.60	△ 61,402	△ 0.53
合計		54,581,427	100.00	43,673,197	100.00	10,908,230	24.98

(注) この表は市財政課調製の資料による。

3 歳入の状況

(1) 歳入決算の状況

単位：千円・%

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
年度							
2年度		59,152,155	57,553,908	57,149,248	99.30	26,035	378,625
元年度		47,751,045	46,131,361	45,603,572	98.86	125,020	402,769
比較	増減額(率)	11,401,110	11,422,547	11,545,676	0.44	△ 98,985	△ 24,144
	増減率	23.88	24.76	25.32	-	△ 79.18	△ 5.99

予算現額 591 億 5,215 万 5 千円に対し、調定額は 575 億 5,390 万 8 千円、収入済額は 571 億 4,924 万 8 千円で収入率は 99.30%である。不納欠損額は、前年度に比べ 9,898 万 5 千円 (79.18%) 減の

2,603万5千円、収入未済額は、前年度に比べ2,414万4千円（5.99%）減の3億7,862万5千円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：千円・%

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
市 税	8,247,707	14.43	8,352,624	18.32	△ 104,917	△ 1.26
地 方 譲 与 税	577,850	1.01	464,876	1.02	112,974	24.30
利 子 割 交 付 金	11,037	0.02	11,278	0.02	△ 241	△ 2.14
配 当 割 交 付 金	43,063	0.08	52,219	0.11	△ 9,156	△ 17.53
株式等譲渡所得割交付金	48,882	0.09	27,352	0.06	21,530	78.71
法 人 事 業 税 交 付 金	38,263	0.07	0	-	38,263	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,562	2.82	1,329,950	2.92	281,612	21.17
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	59,947	0.13	△ 59,947	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	32,639	0.06	16,484	0.04	16,155	98.00
地 方 特 例 交 付 金	63,971	0.11	130,510	0.29	△ 66,539	△ 50.98
地 方 交 付 税	15,131,617	26.48	15,119,802	33.15	11,815	0.08
交通安全対策特別交付金	10,040	0.02	9,621	0.02	419	4.36
分 担 金 及 び 負 担 金	156,748	0.27	203,420	0.45	△ 46,672	△ 22.94
使 用 料 及 び 手 数 料	597,261	1.05	645,453	1.42	△ 48,192	△ 7.47
国 庫 支 出 金	15,464,855	27.06	5,874,351	12.88	9,590,504	163.26
県 支 出 金	3,276,682	5.73	3,154,539	6.92	122,143	3.87
財 産 収 入	135,855	0.24	104,179	0.23	31,676	30.41
寄 付 金	162,130	0.28	88,450	0.19	73,680	83.30
繰 入 金	68,182	0.12	129,225	0.28	△ 61,043	△ 47.24
繰 越 金	1,930,375	3.38	1,966,950	4.31	△ 36,575	△ 1.86
諸 収 入	2,444,629	4.28	2,997,542	6.57	△ 552,913	△ 18.45
市 債	7,095,900	12.42	4,864,800	10.67	2,231,100	45.86
計	57,149,248	100.00	45,603,572	100.00	11,545,676	25.32

前年度に比べ増加したものは、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金（皆増）、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、市債で、減少したものは、市税、利子割交付金、配当割交付金、自動車取得税交付金（皆減）、地方特例交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入である。

(3) 款別執行状況

歳入の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 市税

単位：千円・%

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度		8,172,983	8,467,983	8,247,707	97.40	24,050	196,226
元年度		8,103,128	8,646,478	8,352,624	96.60	120,879	172,975
比較	増減額(率)	69,855	△178,495	△104,917	0.80	△96,829	23,251
	増減率	0.86	△2.06	△1.26	-	△80.10	13.44

収入済額は、前年度に比べ1億491万7千円(1.26%)減の82億4,770万7千円である。

歳入総額に占める割合は14.43%で、前年度の18.32%に比べると3.89ポイント減少している。

調定額に対する収入率は97.40%で、前年度に比べ0.80ポイント増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ9,682万9千円(80.10%)減の2,405万円、収入未済額は、2,325万1千円(13.44%)増の1億9,622万6千円となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

単位：千円・%

区分	2年度			元年度			前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	3,610,908	3,545,663	98.19	3,650,809	3,584,538	98.18	△38,875	△1.08
個人	3,119,194	3,067,342	98.34	3,069,317	3,007,261	97.98	60,081	2.00
法人	491,714	478,321	97.28	581,492	577,277	99.28	△98,956	△17.14
固定資産税	3,591,412	3,458,824	96.31	3,688,992	3,495,046	94.74	△36,222	△1.04
軽自動車税	339,245	330,631	97.46	325,370	312,793	96.13	17,838	5.70
市たばこ税	539,547	539,547	100.00	563,049	563,049	100.00	△23,502	△4.17
入湯税	30,241	29,784	98.49	54,142	53,437	98.70	△23,653	△44.26
都市計画税	356,630	343,258	96.25	364,116	343,761	94.41	△503	△0.15
合計	8,467,983	8,247,707	97.40	8,646,478	8,352,624	96.60	△104,917	△1.26

前年度に比べ増加したものは、市民税(個人)、軽自動車税で、減少したものは、市民税(法人)、固定資産税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。

収入未済額の状況及び不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入未済額状況表

単位：千円・%

区 分	2年度 収入未済額	元年度 収入未済額	前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	58,746	59,341	△ 595	△ 1.00
個 人	45,633	56,865	△ 11,232	△ 19.75
現年課税分	15,754	22,846	△ 7,092	△ 31.04
滞納繰越分	29,879	34,019	△ 4,140	△ 12.17
法 人	13,113	2,476	10,637	429.60
現年課税分	11,445	847	10,598	1251.24
滞納繰越分	1,668	1,629	39	2.39
固 定 資 産 税	117,800	92,287	25,513	27.65
現年課税分	68,311	43,768	24,543	56.08
滞納繰越分	49,489	48,519	970	2.00
軽自動車税（種別割）	7,360	11,252	△ 3,892	△ 34.59
現年課税分	2,328	4,285	△ 1,957	△ 45.67
滞納繰越分	5,032	6,967	△ 1,935	△ 27.77
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	457	676	△ 219	△ 32.40
現年課税分	0	0	0	-
滞納繰越分	457	676	△ 219	△ 32.40
都 市 計 画 税	11,863	9,419	2,444	25.95
現年課税分	6,813	4,403	2,410	54.74
滞納繰越分	5,050	5,016	34	0.68
合 計	196,226	172,975	23,251	13.44
現年課税分	104,651	76,149	28,502	37.43
滞納繰越分	91,575	96,826	△ 5,251	△ 5.42

収入未済額は、前年度に比べ2,325万1千円（13.44%）増の1億9,622万6千円で、うち現年課税分は、前年度に比べ2,850万1千円（37.43%）増の1億465万円、滞納繰越分は、525万円（5.42%）減の9,157万6千円となっている。

不納欠損内訳表

単位：件・千円

区 分		財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計	前年度 合 計	
市民税	個人	件数	279	92	3	36	19	429	154
		金額	4,912	940	44	253	70	6,219	5,191
	法人	件数	3	0	0	1	0	4	24
		金額	150	0	0	130	0	280	1,739
固定資産税	件数	302	82	31	594	175	1,184	434	
	金額	7,035	404	102	6,253	994	14,788	101,659	
軽自動車 (種別割)	件数	148	110	0	10	37	305	345	
	金額	631	479	0	35	109	1,254	1,325	
入湯税	件数	0	0	0	0	0	0	1	
	金額	0	0	0	0	0	0	29	
都市計画税	件数	—	—	—	—	—	—	—	
	金額	718	41	10	638	102	1,509	10,936	
合 計	件数	732	284	34	641	231	1,922	958	
	金額	13,446	1,864	156	7,309	1,275	24,050	120,879	

(注)この表は市納税推進室の資料による。都市計画税の件数は、固定資産税の内数で合計には含まれていない。不納欠損区分は前年度のものに変更している。件数は、前年度までは課税単位であったが、今年度から期別単位に変更している。

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条による時効により市税の徴収権が消滅したもので、件数では1,922件、金額では前年度に比べ9,682万9千円(402.62%)減の2,405万円となっている。

第2款 地方譲与税

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	90,211	90,348	90,348	100.00	92,570	△ 2,222	△ 2.40
自動車重量譲与税	285,800	262,860	262,860	100.00	266,592	△ 3,732	△ 1.40
地方道路譲与税	0	0	0	-	0	0	皆減
森林環境譲与税	224,630	224,642	224,642	100.00	105,714	118,928	112.50
合 計	600,641	577,850	577,850	100.00	464,876	112,974	24.30

(注)地方道路譲与税の元年度収入済額は36円であるが、本表は千円未満を四捨五入しているので、0千円と表示している。

地方譲与税は、国が特定の国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べ1億1,297万4千円(24.30%)増の5億7,785万円である。この中で、森林環境譲与税は、令和6年度からの森林環境税の課税に先行して本年度は森林環境譲与税の85%に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分し、市町村へ譲与されている。

第3款 利子割交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
利子割交付金	10,703	11,037	11,037	100.00	11,278	△241	△2.14

利子割交付金は、都道府県民税利子割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ24万1千円(2.14%)減の1,103万7千円である。

第4款 配当割交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
配当割交付金	52,100	43,063	43,063	100.00	52,219	△9,156	△17.53

配当割交付金は、都道府県民税配当割として納入された中から事務費を控除した額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ915万6千円(17.53%)減の4,306万3千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	27,500	48,882	48,882	100.00	27,352	21,530	78.71

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税株式等譲渡所得割として納入された中から事務費を控除した5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,153万円(78.71%)増の4,888万2千円である。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
法人事業税交付金	33,060	38,263	38,263	100.00	-	38,263	皆増

法人事業税交付金は、法人市民税の税率引き下げによる税収減少の補填措置として、都道府県の法人事業税額の一部が市町村に交付されるもので、収入済額は、3,826万3千円である。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,573,863	1,611,562	1,611,562	100.00	1,329,950	281,612	21.17

地方消費税交付金は、地方消費税の課税徴収を国において行い、消費に関連した基準により都道府県に配分され、更にそのうちの2分の1が国勢調査人口及び従業者数で按分して市町村に交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2億8,161万2千円（21.17%）増の16億1,156万2千円である。

（自動車取得税交付金）

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
自動車取得税交付金	0	0	0	-	59,947	△ 59,947	皆減

自動車取得税交付金は、自動車の取得に際し、都道府県税として納付された中から道路の延長、面積に応じ市町村に交付されるものであったが、令和元年10月の税制改正に伴い廃止された。

第8款 環境性能割交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
環境性能割交付金	43,978	32,639	32,639	100.00	16,484	16,155	98.00

令和元年10月の税制改正に伴い、それまでの自動車取得税は廃止され、新たに自動車税環境性能割が導入された。都道府県が税収から事務費分を除く額のうち、本年度は47%に相当する額を市町村道の延長、面積で按分し、市町村に交付するもので、収入額は、前年度に比べ1,615万5千円（98.00%）増の3,263万9千円である。

第9款 地方特例交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方特例交付金	51,800	63,971	63,971	100.00	51,486	12,485	24.25
子ども・子育て 支援臨時交付金	0	0	0	-	79,024	△ 79,024	皆減
合 計	51,800	63,971	63,971	100.00	130,510	△ 66,539	△ 50.98

地方特例交付金は、税源移譲に伴い、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除を住民税から控除することによる地方公共団体の減収補填分として措置されるものである。

子ども・子育て支援臨時交付金は令和元年10月からの幼児教育無償化の実施に当たり、令和元年度は、消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う地方の増収が少ないことから、令和元年度に限り地方負担分を措置する臨時交付金が交付されたものであるため、令和2年度は皆減となっている。

収入済額は、前年度に比べ6,653万9千円（50.98%）減の6,397万1千円である。

第10款 地方交付税

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
地方交付税	15,131,617	15,131,617	15,131,617	100.00	15,119,802	11,815	0.08

地方交付税は、市税とともに大きな比重を占める財源で、収入済額は、前年度に比べ1,181万5千円（0.08%）増の151億3,161万7千円である。内訳は、普通交付税128億907万3千円、特別交付税23億2,254万4千円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	11,000	10,040	10,040	100.00	9,621	419	4.36

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等として納付された中から交付されるもので、交通安全対策事業の財源に充当される。収入済額は、前年度に比べ41万9千円（4.36%）増の1,004万円である。

第12款 分担金及び負担金

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
分 担 金	農林水産業費	5,085	4,717	4,717	100.00	1,734	2,983	172.03
	土 木 費	0	14,229	13,304	93.50	10,123	3,181	31.42
	教 育 費	1,147	1,139	1,139	100.00	1,251	△ 112	△ 8.95
	災 害 復 旧 費	75	56	56	100.00	192	△ 136	△ 70.83
	計	6,307	20,141	19,216	95.41	13,300	5,916	44.48
負 担 金	民 生 費	128,111	163,102	135,043	82.80	187,320	△ 52,277	△ 27.91
	教 育 費	2,842	2,489	2,489	100.00	2,800	△ 311	△ 11.11
	計	130,953	165,591	137,532	83.06	190,120	△ 52,588	△ 27.66
合 計	137,260	185,732	156,748	84.39	203,420	△ 46,672	△ 22.94	

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ4,667万2千円(22.94%)減の1億5,674万8千円である。

うち、分担金は、前年度に比べ591万6千円(44.48%)増の1,921万6千円となっている。負担金は、前年度に比べ5,258万8千円(27.66%)減の1億3,753万2千円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の3,411万4千円に比べ697万3千円(20.44%)減の2,714万1千円で、土木費分担金の河川費分担金(急傾斜地崩壊対策事業費分担金)92万5千円、民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所運営費負担金)2,621万6千円である。

不納欠損額は前年度の395万7千円に比べ211万4千円(53.42%)減の184万3千円で、内容は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所運営費負担金)である。

不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	10	0	0	0	10
金 額	0	1,843	0	0	0	1,843

第13款 使用料及び手数料

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
使 用 料	総 務	11,731	7,839	7,839	100.00	9,993	△ 2,154	△ 21.56
	民 生	57,770	52,004	49,287	94.78	56,105	△ 6,818	△ 12.15
	衛 生	12,871	13,163	13,163	100.00	13,081	82	0.63
	農 林 水 産 業	19,893	19,579	18,768	95.86	18,024	744	4.13
	商 工	23,039	18,851	18,851	100.00	23,567	△ 4,716	△ 20.01
	土 木	234,064	263,656	235,161	89.19	229,187	5,974	2.61
	教 育	81,484	36,274	36,085	99.48	71,445	△ 35,360	△ 49.49
	計	440,852	411,366	379,154	92.17	421,402	△ 42,248	△ 10.03
手 数 料	総 務	36,184	32,742	32,742	100.00	32,866	△ 124	△ 0.38
	民 生	0	0	0	-	1	△ 1	皆減
	衛 生	184,080	182,935	182,935	100.00	187,461	△ 4,526	△ 2.41
	農 林 水 産 業	94	75	75	100.00	85	△ 10	△ 11.76
	土 木	1,000	1,564	1,564	100.00	1,499	65	4.34
	消 防	996	791	791	100.00	2,138	△ 1,347	△ 63.00
	教 育	0	0	0	-	1	△ 1	皆減
	計	222,354	218,107	218,107	100.00	224,051	△ 5,944	△ 2.65
合 計	663,206	629,473	597,261	94.88	645,453	△ 48,192	△ 7.47	

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ4,819万2千円(7.47%)減の5億9,726万1千円である。

うち、使用料は、前年度に比べ4,224万8千円(10.03%)減の3億7,915万4千円となっている。手数料は、前年度に比べ594万4千円(2.65%)減の2億1,810万7千円となっている。

収入未済額の合計額は、前年度の3,108万6千円に比べ98万4千円(3.17%)増の3,207万円で、その内訳は、民生使用料の児童福祉使用料(学童保育所保育料)271万7千円、農林水産業使用料の林業使用料(緑の雇用担い手住宅使用料・アトリエ龍神の家住宅使用料)81万1千円、土木使用料の道路橋梁使用料(道路及び溝上使用料)46万9千円、都市計画使用料(地域排水処理施設使用料)99万4千円、住宅使用料(市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料)2,689万円、教育使用料の小学校使用料(教職員住宅使用料)18万9千円である。

不納欠損額の合計額は、前年度の18万4千円に比べ4万2千円(22.83%)減の14万2千円で内訳は、次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分		財産なし	生活困窮	居所・所在不明	即時消滅	その他	合計
民生使用料	児童福祉	件数	0	0	0	0	0
	使用料	金額	0	0	0	0	0
土木使用料	都市計画	件数	0	4	0	0	4
	使用料	金額	0	142	0	0	142
計		件数	0	4	0	0	4
		金額	0	142	0	0	142

第14款 国庫支出金

単位：千円・%

区 分		2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
負 担 金	民 生 費	4,075,608	4,008,634	4,008,634	100.00	3,965,811	42,823	1.08
	衛 生 費	107,703	102,912	102,912	100.00	101,484	1,428	1.41
	教 育 費	70,464	69,256	69,256	100.00	43,376	25,880	59.66
	災 害 復 旧 費	389,699	300,265	300,265	100.00	570,493	△ 270,228	△ 47.37
	計	4,643,474	4,481,067	4,481,067	100.00	4,681,164	△ 200,097	△ 4.27
補 助 金	総 務 費	9,483,452	9,078,532	9,078,532	100.00	65,205	9,013,327	13,823.06
	民 生 費	384,763	382,967	382,967	100.00	186,831	196,136	104.98
	衛 生 費	71,995	65,416	65,416	100.00	42,311	23,105	54.61
	農 林 水 産 業 費	5,500	5,500	5,500	100.00	0	5,500	皆増
	商 工 費	600	822	822	100.00	375	447	119.20
	土 木 費	1,191,943	984,269	984,269	100.00	756,070	228,199	30.18
	消 防 費	5,486	5,486	5,486	100.00	8,229	△ 2,743	△ 33.33
	教 育 費	547,898	429,347	429,347	100.00	110,618	318,729	288.13
	災 害 復 旧 費	0	0	0	-	1,799	△ 1,799	皆減
	計	11,691,637	10,952,339	10,952,339	100.00	1,171,438	9,780,901	834.95
委 託 金	総 務 費	6,782	6,542	6,542	100.00	270	6,272	2,322.96
	民 生 費	16,569	22,864	22,864	100.00	19,225	3,639	18.93
	教 育 費	6,441	2,043	2,043	100.00	2,254	△ 211	△ 9.36
	計	29,792	31,449	31,449	100.00	21,749	9,700	44.60
合 計		16,364,903	15,464,855	15,464,855	100.00	5,874,351	9,590,504	163.26

収入済額は、前年度に比べ95億9,050万4千円（163.26%）増の154億6,485万5千円である。うち、負担金は、前年度に比べ2億9万7千円（4.27%）減の44億8,106万7千円で、増加した主

なものは、民生費国庫負担金（社会福祉費負担金、老人福祉費負担金）、教育費国庫負担金（幼稚園費負担金）である。

減少した主なものは、民生費国庫負担金（児童福祉費負担金、生活保護費負担金）、災害復旧費国庫負担金（農林施設災害復旧費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金、教育施設災害復旧費負担金（皆減））である。

補助金は、前年度に比べ97億8,090万1千円（834.95%）増の109億5,233万9千円で、増加した主なものは、総務費国庫補助金（総務管理費補助金、戸籍住民基本台帳費補助金）、民生費国庫補助金（児童福祉費補助金）、衛生費国庫補助金（保健衛生費補助金）、農林水産業費国庫補助金（農業費補助金（皆増））、土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金、道路橋梁費補助金）、教育費国庫補助金（小学校費補助金、中学校費補助金）である。総務管理費補助金の増加額の主な内容は地方創生臨時交付金14億1,043万7千円（皆増）、特別定額給付金給付事業費補助金72億3,280万円（皆増）、特別定額給付金給付事務費補助金3,982万円（皆増）、防災・安全交付金（津波避難施設整備事業）2億9,102万5千円である。農業費補助金の内容は中山間地域所得向上支援事業費補助金550万円（皆増）である。

減少した主なものは、民生費国庫補助金（社会福祉費補助金、老人福祉費補助金（皆減））、災害復旧費国庫補助金（その他公共施設災害復旧費補助金（皆減））である。老人福祉費補助金の内容は地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金である。

委託金は、前年度に比べ970万円（44.60%）増の3,144万9千円である。増加した主なものは総務費委託金（関係人口創出事業委託金623万円（皆増））である。

第 15 款 県支出金

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
負 担 金	総 務 費	457,106	274,406	274,406	100.00	264,838	9,568	3.61
	民 生 費	1,464,724	1,420,482	1,420,482	100.00	1,362,644	57,838	4.24
	衛 生 費	326,991	327,003	327,003	100.00	320,967	6,036	1.88
	教 育 費	58,681	58,081	58,081	100.00	41,851	16,230	38.78
	計	2,307,502	2,079,972	2,079,972	100.00	1,990,300	89,672	4.51
補 助 金	総 務 費	75,806	63,618	63,618	100.00	78,678	△ 15,060	△ 19.14
	民 生 費	371,529	328,337	328,337	100.00	309,665	18,672	6.03
	衛 生 費	45,950	42,287	42,287	100.00	44,252	△ 1,965	△ 4.44
	農林水産業費	630,978	561,966	561,966	100.00	463,799	98,167	21.17
	商 工 費	6,450	7,944	7,944	100.00	4,500	3,444	76.53
	土 木 費	4,000	4,000	4,000	100.00	5,521	△ 1,521	△ 27.55
	教 育 費	34,362	26,837	26,837	100.00	62,538	△ 35,701	△ 57.09
	計	1,169,075	1,034,989	1,034,989	100.00	968,953	66,036	6.82
委 託 金	総 務 費	152,205	147,959	147,959	100.00	177,849	△ 29,890	△ 16.81
	民 生 費	13,835	5,726	5,726	100.00	8,706	△ 2,980	△ 34.23
	農林水産業費	3,150	2,601	2,601	100.00	2,646	△ 45	△ 1.70
	商 工 費	5,434	5,435	5,435	100.00	5,385	50	0.93
	教 育 費	0	0	0	-	700	△ 700	皆減
	計	174,624	161,721	161,721	100.00	195,286	△ 33,565	△ 17.19
合 計	3,651,201	3,276,682	3,276,682	100.00	3,154,539	122,143	3.87	

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,214 万 3 千円 (3.87%) 増の 32 億 7,668 万 2 千円である。

うち、負担金は、前年度に比べ 8,967 万 2 千円 (4.51%) 増の 20 億 7,997 万 2 千円で、増加した主なものは、民生費県負担金 (社会福祉費負担金、老人福祉費負担金)、教育費県負担金 (幼稚園費負担金) である。

補助金は、前年度に比べ 6,603 万 6 千円 (6.82%) 増の 10 億 3,498 万 9 千円で、増加した主なものは、民生費県補助金 (老人福祉費補助金)、農林水産業費県補助金 (農業土木費補助金、林業土木費補助金) である。

減少した主なものは、総務費県補助金 (総務管理費補助金)、民生費県補助金 (児童福祉費補助金)、農林水産業費県補助金 (農業費補助金)、教育費県補助金 (社会教育費補助金) である。

委託金は、前年度に比べ 3,356 万 5 千円 (17.19%) 減の 1 億 6,172 万 1 千円で、増加した主なも

のは、総務費委託金（統計調査費委託金）、減少した主なものは総務費委託金（選挙費委託金）である。

第 16 款 財産収入

単位:千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
財産 運用 収入	財産貸付収入	58,746	64,326	55,016	85.53	54,330	686	1.26
	利子及び配当金	25,871	24,741	24,741	100.00	25,825	△ 1,084	△ 4.20
	計	84,617	89,067	79,757	89.55	80,155	△ 398	△ 0.50
財産 売 払 収入	不動産 売 払 収入	58,576	55,462	55,462	100.00	24,024	31,438	130.86
	物品 売 払 収入	0	636	636	100.00	0	636	皆増
	計	58,576	56,098	56,098	100.00	24,024	32,074	133.51
合 計		143,193	145,165	135,855	93.59	104,179	31,676	30.41

収入済額は、前年度に比べ 3,167 万 6 千円（30.41%）増の 1 億 3,585 万 5 千円である。

うち、財産運用収入は、前年度に比べ 39 万 8 千円（0.50%）減の 7,975 万 7 千円で、財産貸付収入は増加し、利子及び配当金は減少している。

財産売払収入は、前年度に比べ 3,207 万 4 千円（133.51%）増の 5,609 万 8 千円で、増加した主なものは、不動産売払収入（土地建物売払収入）である。

第 17 款 寄付金

単位：千円・%

区 分		2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
寄 付 金	総 務 費	102,746	112,842	112,842	100.00	81,110	31,732	39.12
	民 生 費	1,000	1,000	1,000	100.00	100	900	900.00
	衛 生 費	3,483	3,484	3,484	100.00	0	3,484	皆増
	商 工 費	33,324	33,324	33,324	100.00	0	33,324	皆増
	消 防 費	5,400	5,400	5,400	100.00	0	5,400	皆増
	教 育 費	6,709	6,080	6,080	100.00	7,240	△ 1,160	△ 16.02
合 計		152,662	162,130	162,130	100.00	88,450	73,680	83.30

収入済額は、前年度に比べ 7,368 万円（83.30%）増の 1 億 6,213 万円で、増加した主なものは、総務費寄付金（総務管理費寄付金）、民生費寄付金（老人福祉費寄付金（皆増））、衛生費寄付金（保健衛生費寄付金（皆増））、商工費寄付金（皆増）、消防費寄付金（皆増）である。

総務管理費寄付金の主なものは、ふるさと田辺応援寄付金 1 億 1,281 万 1 千円である。

第 18 款 繰入金

単位：千円・%

区 分		2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
		予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
特別会計繰入金		1,260	1,260	1,260	100.00	1,260	0	0.00
基 金 繰 入 金		128,593	66,922	66,922	100.00	127,965	△ 61,043	△ 47.70
合 計		129,853	68,182	68,182	100.00	129,225	△ 61,043	△ 47.24

収入済額は、前年度に比べ 6,104 万 3 千円（47.24%）減の 6,818 万 2 千円である。

特別会計繰入金は、四村川財産区特別会計からの繰入金で、前年度と同額の 126 万円となっている。

基金繰入金は、前年度に比べ 6,104 万 3 千円（47.70%）減の 6,692 万 2 千円で、増加した主なものは、商工業振興基金繰入金（皆増）、減少した主なものは、三四六総合運動公園整備事業基金繰入金（皆減）である。

第 19 款 繰越金

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
繰 越 金	1,206,224	1,930,375	1,930,375	100.00	1,966,950	△ 36,575	△ 1.86

収入済額は、前年度に比べ 3,657 万 5 千円（1.86%）減の 19 億 3,037 万 5 千円である。

第 20 款 諸収入

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金加算金 及 び 過 料	11,000	6,833	6,833	100.00	11,297	△ 4,464	△ 39.51
市 預 金 利 子	470	26	26	100.00	664	△ 638	△ 96.08
貸付金元利収入	1,491,069	1,522,210	1,493,114	98.09	1,643,025	△ 149,911	△ 9.12
受託事業収入	261,868	257,865	257,865	100.00	235,940	21,925	9.29
雑 入	715,901	771,573	686,791	89.01	1,106,616	△ 419,825	△ 37.94
合 計	2,480,308	2,558,507	2,444,629	95.55	2,997,542	△ 552,913	△ 18.45

収入済額は、前年度に比べ 5 億 5,291 万 3 千円（18.45%）減の 24 億 4,462 万 9 千円で、増加した主なものは、受託事業収入の保健事業受託事業収入（皆増）、消防業務受託事業収入である。

減少した主なものは、貸付金元利収入の土地開発公社貸付金元利収入、雑入の物品売払収入と雑入である。

収入未済額は、前年度の 1 億 5,930 万 5 千円に比べ 4,542 万 7 千円（28.52%）減の 1 億 1,387 万 8 千円となっている。

その内訳は、貸付金元利収入の応急小口資金貸付金元利収入 619 万 6 千円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 568 万 1 千円、進学奨励費等貸付金元利収入 494 万 7 千円、修学奨学金等貸付金元利収入 1,227 万 2 千円、雑入（ひとり親家庭医療費等返納金 22 万 6 千円、生活保護法第 63 条返還金等 6,139 万 4 千円、生活保護費返還金 1,595 万 7 千円、児童生徒等給食費自己負担金 176 万 5 千円、児童扶養手当返戻金 464 万 3 千円、保育園児給食費自己負担金 16 万円、一般重身医療費返還金 9 万 8 千円、特別障害者手当過払金他 53 万 9 千円）である。

第 21 款 市債

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較		
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率	
市 債	総務債	2,740,800	1,773,900	1,773,900	100.00	746,400	1,027,500	137.66
	民生債	23,400	23,400	23,400	100.00	21,500	1,900	8.84
	衛生債	1,370,300	1,370,300	1,370,300	100.00	672,000	698,300	103.91
	農林水産業債	550,300	502,400	502,400	100.00	227,900	274,500	120.45
	商工債	53,600	51,800	51,800	100.00	52,600	△ 800	△ 1.52
	土木債	1,345,100	1,210,700	1,210,700	100.00	1,080,500	130,200	12.05
	消防債	112,500	112,400	112,400	100.00	123,200	△ 10,800	△ 8.77
	教育債	1,063,500	851,400	851,400	100.00	628,100	223,300	35.55
	災害復旧債	252,900	197,900	197,900	100.00	382,900	△ 185,000	△ 48.32
	臨時財政 対策債	860,500	860,500	860,500	100.00	929,700	△ 69,200	△ 7.44
	減収補填債	141,200	141,200	141,200	100.00	0	141,200	皆増
	合 計	8,514,100	7,095,900	7,095,900	100.00	4,864,800	2,231,100	45.86

収入済額は、前年度に比べ 22 億 3,110 万円（45.86%）増の 70 億 9,590 万円である。

増加した主なものは、総務債（防災行政無線整備事業債、津波避難タワー整備事業債、戸別受信機整備事業債（皆増）、給水車購入事業債（皆増）、行政局施設整備事業債（皆増）、庁舎整備事業債）、民生債（社会福祉施設整備事業債（皆増））、衛生債（斎場建設事業債、塵芥処理施設整備事業債）、農林水産業債（農業基盤整備事業債、林業基盤整備事業債）、商工債（観光施設整備事業債）、土木債（交通安全施設整備事業債、排水ポンプ車購入事業債（皆増）、河川浚渫事業債（皆増）、都市計画事業債）、教育債（義務教育施設整備事業債）、減収補填債（皆増）である。

減少した主なものは、総務債（住民バス整備事業債（皆減）、地域情報通信基盤整備事業債）、商工債（観光振興事業債（皆減））、土木債（道路整備事業債、水路整備事業債）、消防債（消防施設整備事業債）、教育債（社会教育施設整備事業債）、災害復旧債（現年度補助災害復旧事業債、現年度単独災害復旧事業債、過年度単独災害復旧事業債）、臨時財政対策債である。

4 歳出の状況

(1) 歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分 年 度	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額	
2年度	59,152,155	54,581,427	92.27	2,710,880	1,859,848	
元年度	47,751,045	43,673,197	91.46	2,558,738	1,519,110	
比 較	増減額(率)	11,401,110	10,908,230	0.81	152,142	340,738
	増減率	23.88	24.98	-	5.95	22.43

予算現額 591 億 5,215 万 5 千円に対し、支出済額は 545 億 8,142 万 7 千円、執行率は 92.27%である。また、翌年度への繰越額は 27 億 1,088 万円となっている。

(2) 款別決算の状況

単位：千円・%

区 分	2年度		元年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	264,931	0.49	274,852	0.63	△ 9,921	△ 3.61
総 務 費	15,670,970	28.71	6,802,840	15.58	8,868,130	130.36
民 生 費	10,137,279	18.57	10,470,796	23.98	△ 333,517	△ 3.19
衛 生 費	4,831,874	8.85	3,854,601	8.83	977,273	25.35
労 働 費	14,370	0.03	3,800	0.01	10,570	278.16
農 林 水 産 業 費	1,979,536	3.63	1,494,200	3.42	485,336	32.48
商 工 費	1,354,359	2.48	652,350	1.49	702,009	107.61
土 木 費	3,608,481	6.61	3,566,847	8.17	41,634	1.17
消 防 費	1,717,724	3.15	1,718,167	3.93	△ 443	△ 0.03
教 育 費	4,325,014	7.92	3,674,560	8.41	650,454	17.70
災 害 復 旧 費	595,059	1.09	1,129,212	2.59	△ 534,153	△ 47.30
公 債 費	5,773,558	10.58	5,847,790	13.39	△ 74,232	△ 1.27
諸 支 出 金	4,308,272	7.89	4,183,182	9.58	125,090	2.99
歳 出 合 計	54,581,427	100.00	43,673,197	100.00	10,908,230	24.98

前年度に比べ増加したものは、総務費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、諸支出金で、減少したものは、議会費、民生費、消防費、災害復旧費、公債費である。

(3) 款別執行状況

歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
議 会 費	272,348	264,931	97.28	0	7,417	274,852	△ 9,921	△ 3.61

支出済額は、前年度に比べ992万1千円（3.61%）減の2億6,493万1千円で、不用額は741万7千円である。

第2款 総務費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	16,724,819	15,005,615	89.72	1,431,913	287,291	6,179,352	8,826,263	142.83
徴 税 費	334,121	327,175	97.92	0	6,946	336,284	△ 9,109	△ 2.71
戸籍住民 基本台帳費	250,523	242,236	96.69	3,520	4,767	163,845	78,391	47.84
選 挙 費	21,863	21,780	99.62	0	83	74,823	△ 53,043	△ 70.89
統計調査費	57,043	52,926	92.78	0	4,117	27,101	25,825	95.29
監査委員費	21,609	21,238	98.28	0	371	21,435	△ 197	△ 0.92
合 計	17,409,978	15,670,970	90.01	1,435,433	303,575	6,802,840	8,868,130	130.36

支出済額は、前年度に比べ88億6,813万円（130.36%）増の156億7,097万円で、不用額は3億357万5千円である。

増加した主なものは、総務管理費の一般管理費（報酬、委託料）、人事管理費（報酬（皆増））、会計管理費（報酬（皆増））、広聴広報費（報酬（皆増））、電子計算費（委託料、備品購入費）、まちづくり推進事業費（負担金補助及び交付金）、人権推進費（報酬（皆増））、市民生活費（負担金補助及び交付金）、防災対策費（委託料、工事請負費、備品購入費）、行政局費（報酬（皆増）、報償費（皆増）、工事請負費（皆増））、連絡所費（報酬（皆増））、住居表示費（報酬（皆増））、地籍調査事業費（委託料）、国際交流事業費（報酬（皆増）、旅費（皆増））、特別定額給付金給付事業費（皆増）、市民生活応援商品券事業費（皆増）、庁舎整備事業費（工事請負費（皆増）、公有財産購入費）、徴税費の賦課費（報酬（皆増）、委託料）、徴税費（報酬（皆増））、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費（報酬（皆増）、委託料、負担金補助及び交付金）、統計調査費の基幹統計調査費（報酬）である。総務管理費のうち、特別定額給付金給付事業費の増加額は72億7,260万7千円（皆増）、市

民生活応援商品券事業費の増加額は3億9,449万1千円（皆増）、庁舎整備事業費の増加額は6億1,871万1千円となっている。

減少した主なものは、総務管理費の一般管理費（賃金（皆減））、人事管理費（賃金（皆減））、会計管理費（賃金（皆減））、企画費（賃金（皆減）、貸付金）、広聴広報費（賃金（皆減））、人権推進費（賃金（皆減））、市民生活費（使用料及び賃借料（皆減）、備品購入費）、防災対策費（賃金（皆減））、公有財産購入費、負担金補助及び交付金）、地域情報化推進費（委託料）、行政局費（賃金（皆減））、連絡所費（賃金（皆減））、住居表示費（賃金（皆減）、委託料（皆減）、備品購入費（皆減））、地籍調査事業費（賃金（皆減））、国際交流事業費（賃金（皆減））、庁舎整備事業費（委託料（皆減））、徴税費の賦課費（賃金（皆減）、役務費）、徴税費（賃金（皆減））、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費（賃金（皆減））、選挙費の参議院議員選挙費（皆減）である。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費（補償補填及び賠償金）、企画費（負担金補助及び交付金）、市民生活費（負担金補助及び交付金）、特別定額給付金給付事業費（役務費、負担金補助及び交付金）である。

新型コロナウイルス感染症対策の支出で主なものは、ウェブ会議システムの導入、LINE公式アカウントの導入、新型コロナウイルス感染症対策事業応援補助金、市民団体等活動応援補助金、避難所における感染防止対策用物品、特別定額給付金、民生活応援商品券に係る費用である。

支出済額のうち、総務管理費の一般管理費（弁護士委託料2,650万円）、防災対策費（津波避難施設整備工事監理業務委託料317万7千円、津波避難施設整備工事費2億5,273万4千円、住宅耐震改修事業費補助金699万6千円）、地籍調査事業費（地籍調査委託料等1億3,827万円）は前年度からの繰越明許分である。翌年度繰越明許費は14億3,543万3千円で、その内訳は、総務管理費の遺贈財産整理事業1億1,328万5千円、電子入札システム導入事業814万円、路線バス購入事業389万7千円、津波避難施設整備事業1億2,833万9千円、住宅耐震改修事業233万2千円、ケーブルテレビ伝送路移設事業600万円、ケーブルテレビ用機器更新事業8,000万円、地籍調査事業2億4,360万円、新庁舎立体駐車場用建物購入事業8億3,931万円、民生活応援商品券事業701万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳システム改修事業352万円である。

第3款 民生費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	4,047,373	3,877,541	95.80	60,753	109,079	4,144,552	△ 267,011	△ 6.44
児童福祉費	4,572,832	4,320,927	94.49	0	251,905	4,218,241	102,686	2.43
老人福祉費	499,021	477,816	95.75	0	21,205	497,137	△ 19,321	△ 3.89
生活保護費	1,628,453	1,460,715	89.70	0	167,738	1,610,349	△ 149,634	△ 9.29
災害救助費	6,324	280	4.43	0	6,044	517	△ 237	△ 45.84
合 計	10,754,003	10,137,279	94.27	60,753	555,971	10,470,796	△ 333,517	△ 3.19

支出済額は、前年度に比べ3億3,351万7千円（3.19%）減の101億3,727万9千円となり、不用額は5億5,597万1千円である。

増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費（扶助費、備品購入費（皆増））、障害者福祉費（報酬、扶助費）、国民年金費（報酬（皆増））、隣保館費（報酬（皆増））、児童福祉費の児童福祉費（報酬、負担金補助及び交付金）、児童措置費（報酬（皆増）、負担金補助及び交付金（皆増））、保育所費（報酬（皆増））、生活保護費の生活保護総務費（報酬（皆増））である。

減少した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費（賃金（皆減））、障害者福祉費（賃金（皆減））、国民年金費（賃金（皆減））、プレミアム付商品券事業費（賃金（皆減）、負担金補助及び交付金（皆減））、隣保館費（賃金（皆減））、児童福祉費の児童福祉費（賃金（皆減）、扶助費）、児童措置費（扶助費）、保育所費（賃金（皆減）、委託料）、老人福祉費の老人福祉費（賃金（皆減）、負担金補助及び交付金）、高齢者福祉施設管理費（工事請負費（皆減））、生活保護費の生活保護総務費（賃金（皆減））、扶助費（扶助費）である。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費（扶助費）、福祉センター等管理費（工事請負費）、児童福祉費の児童福祉費（報酬、負担金補助及び交付金、扶助費）、保育所費（報酬）、生活保護費の扶助費（扶助費）である。

新型コロナウイルス感染症対策の支出で主なものは、生活困窮者の住居確保給付金、医療及び福祉従事者へ感謝伝達のための経口補水液、本宮保健福祉総合センターに空調設備の整備、保育所事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対策補助金、学童保育所における感染防止対策用物品、新生児特別給付金、子育て世帯への特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、公立保育所における感染防止対策用物品、新型コロナウイルス感染症対策物資、高齢者福祉施設のエアコン設置である。

支出済額のうち、社会福祉費のプレミアム付商品券事業費（口座振替等手数料等14万1千円）、老人福祉費の老人福祉費（地域医療介護総合確保事業施設等整備補助金3,863万4千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は6,075万3千円で、社会福祉費の本宮保健福祉総合センター空調設備整備事

業である。

第4款 衛生費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	2,635,239	2,493,497	94.62	45,662	96,080	2,134,512	358,985	16.82
清掃費	2,380,288	2,338,377	98.24	0	41,911	1,720,089	618,288	35.95
合 計	5,015,527	4,831,874	96.34	45,662	137,991	3,854,601	977,273	25.35

支出済額は、前年度に比べ9億7,727万3千円（25.35%）増の48億3,187万4千円となり、不用額は1億3,799万1千円である。

増加した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（報酬（皆増））、予防費（委託料）、斎場建設費（工事請負費、備品購入費（皆増））、清掃費の塵芥処理費（報酬（皆増））、需用費、委託料、工事請負費（皆増）、負担金補助及び交付金）、し尿処理費（負担金補助及び交付金）である。保健衛生費のうち、斎場建設費の増加額は2億4,148万4千円、清掃費のうち、塵芥処理費の紀南環境広域施設組合負担金の増加額は4億7,923万4千円となっている。

減少した主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費（賃金（皆減））、環境衛生費（賃金（皆減））、工事請負費（皆減）、清掃費の塵芥処理費（賃金（皆減））である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費（委託料）、清掃費の塵芥処理費（委託料）である。

新型コロナウイルス感染症対策の支出で主なものは、市内医療機関へ提供するための防護服等、公共施設用消毒液等、インフルエンザ予防接種促進に係る費用である。

支出済額のうち、保健衛生費の斎場建設費（調査委託料等1,245万2千円、斎場整備工事費4億7,156万4千円、施設用備品購入費842万6千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は4,566万2千円で、その内訳は、保健衛生費の新型コロナウイルス感染症対策物品購入事業148万3千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業97万9千円、斎場建設事業4,320万円である。

第5款 労働費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
労働諸費	26,470	14,370	54.29	11,000	1,100	3,800	10,570	278.16

支出済額は、前年度に比べ1,057万円（278.16%）増の1,437万円となり、不用額は110万円である。

増加した主なものは、労働諸費（負担金補助及び交付金）の雇用維持奨励金1,033万6千円で、

新型コロナウイルス感染症対策に係る支出である。

翌年度繰越明許費は1,100万円で、その内訳は、労働諸費の雇用維持支援補助金100万円、雇用維持奨励金1,000万円である。

第6款 農林水産業費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	734,283	713,600	97.18	0	20,683	663,340	50,260	7.58
農業土木費	214,965	199,891	92.99	0	15,074	94,592	105,299	111.32
林 業 費	483,423	433,396	89.65	6,417	43,610	318,289	115,107	36.16
林業土木費	678,225	573,645	84.58	82,208	22,372	352,764	220,881	62.61
水 産 業 費	89,159	59,004	66.18	10,248	19,907	65,215	△ 6,211	△ 9.52
合 計	2,200,055	1,979,536	89.98	98,873	121,646	1,494,200	485,336	32.48

支出済額は、前年度に比べ4億8,533万6千円（32.48%）増の19億7,953万6千円となり、不用額は1億2,164万6千円である。

増加した主なものは、農業費の農業振興費（工事請負費（皆増））、南紀用水事業費（負担金補助及び交付金）、農業土木費の農業土木総務費（報酬（皆増）、委託料）、農業施設整備事業費（備品購入費（皆増））、土地改良施設維持管理適正化事業費（工事請負費（皆増））、林業費の林業総務費（報酬（皆増）、積立金）、林業振興費（委託料）、山村振興費（報酬（皆増））、山村振興施設管理費（工事請負費（皆増）、補償補填及び賠償金（皆増））、林業土木費の林道維持費（委託料）、林道新設改良費（委託料、工事請負費、補償補填及び賠償金（皆増））である。農業土木費のうち増加した主なものは、農業土木総務費のため池ハザードマップ作成委託料2,556万6千円（皆増）、農業施設整備事業費の排水ポンプ購入費4,521万円（皆増）、土地改良施設維持管理適正化事業費のゆけん谷排水路改修工事費1,000万8千円（皆増）である。

減少した主なものは、農業費の農業委員会費（賃金（皆減））、農業振興費（賃金（皆減）、負担金補助及び交付金）、農業土木費の農業土木総務費（賃金（皆減））、林業費の林業総務費（賃金（皆減））、林業振興費（負担金補助及び交付金）、山村振興費（賃金（皆減））、林業土木費の林道舗装費（工事請負費）、水産業費の水産業総務費（償還金利子及び割引料（皆減））である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費（負担金補助及び交付金）、林業費の林業振興費（負担金補助及び交付金）、水産業費の水産振興費（負担金補助及び交付金）である。

新型コロナウイルス感染症対策の支出で主なものは、農業労働環境整備事業費補助金、医療従事者へ応援の梅干し、木材入札システム導入費補助金、指定管理者持続化給付金、紀州備長炭記念公園の空調設備整備費用、漁業者経営継続支援補助金である。

支出済額のうち、農業土木費の農業施設整備事業費（農道・水路等の新設改良及び修繕工事費等

1,474万円)、林業土木費の林道新設改良費(測量・設計委託料339万8千円、林道新設改良工事費7,426万6千円、樹木補償費222万3千円)、水産業費の水産業総務費(弁護士委託料137万円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は9,887万3千円で、その内訳は、林業費の紀州備長炭記念公園空調設備整備事業641万7千円、林業土木費の林道新設改良事業8,220万8千円、水産業費の水産活性化調査事業560万4千円、漁港施設整備事業464万4千円である。

第7款 商工費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
商 工 費	1,667,390	1,354,359	81.23	222,589	90,442	652,350	702,009	107.61

支出済額は、前年度に比べ7億200万9千円(107.61%)増の13億5,435万9千円となり、不用額は9,044万2千円である。

増加した主なものは、商工費の商工総務費(報酬(皆増))、商工振興費(報償費、委託料、負担金補助及び交付金)、観光費(報酬(皆増)、需用費、委託料、工事請負費、貸付金(皆増))、自然公園等管理費(報酬(皆増))である。商工振興費のうち主な内容は、地域活性化商品券事業委託料2億6,056万円(皆増)、小規模事業者事業継続支援給付金2億1,320万円(皆増)である。

減少した主なものは、商工費の商工総務費(賃金(皆減))、観光費(賃金(皆減))、世界遺産熊野本宮館運営費(賃金(皆減)、備品購入費(皆減))、自然公園等管理費(賃金(皆減))、共同作業場整備事業費(備品購入費(皆減))である。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費(委託料、負担金補助及び交付金)、観光費(貸付金)である。

新型コロナウイルス感染症対策の支出で主なものは、産業経済緊急対策支援金、小規模事業者事業継続支援給付金、地域活性化商品券に係る経費、新型コロナウイルス感染拡大防止対策奨励金、経済活動促進事業費補助金、観光キャンペーン事業委託料、龍神村開発公社貸付金、観光協会誘客促進事業費補助金、団体旅行特別誘致促進事業費補助金、観光施設における感染防止対策用物品及びエアコン、指定管理者持続化給付金である。

支出済額のうち、商工費の商工振興費(市街地活性化施設活用促進事業委託料500万円)、観光費(観光施設整備工事費等3,532万1千円)は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は2億2,558万9千円で、その内訳は、商工費の地域活性化商品券事業404万9千円、新型コロナウイルス感染症特別融資資金利子補給補助金300万円、経済活動促進事業費補助金1,685万2千円、産業経済緊急対策事業1億5,637万円、観光キャンペーン事業4,231万8千円である。

第8款 土木費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	157,764	149,951	95.05	1,698	6,115	160,178	△ 10,227	△ 6.38
道路橋梁費	1,389,084	1,112,643	80.10	257,590	18,851	1,105,140	7,503	0.68
交通対策費	395,865	313,981	79.32	78,800	3,084	155,984	157,997	101.29
河 川 費	227,733	204,215	89.67	13,860	9,658	148,620	55,595	37.41
都市計画費	1,695,785	1,619,260	95.49	58,636	17,889	1,802,602	△ 183,342	△ 10.17
住 宅 費	213,005	208,431	97.85	0	4,574	194,323	14,108	7.26
合 計	4,079,236	3,608,481	88.46	410,584	60,171	3,566,847	41,634	1.17

支出済額は、前年度に比べ4,163万4千円（1.17%）増の36億848万1千円となり、不用額は6,017万1千円である。

増加した主なものは、土木管理費の土木総務費（報酬（皆増）、償還金利子及び割引料（皆増））、道路橋梁費の道路維持費（報酬（皆増）、工事請負費）、道路新設改良費（報酬（皆増）、工事請負費、公有財産購入費）、道路局部改良費（工事請負費）、橋梁新設改良費（負担金補助及び交付金）、交通対策費の歩道新設事業費（委託料）、河川費の水路維持費（工事請負費）、河川管理費（備品購入費（皆増））、都市計画費の都市計画総務費（負担金補助及び交付金）、街路事業費（負担金補助及び交付金（皆増））、景観まちづくり刷新事業費（備品購入費（皆増））、公園管理費（報酬（皆増）、工事請負費（皆増））扇ヶ浜公園整備事業費（工事請負費、備品購入費（皆増））、都市下水路費（委託料（皆増））、住宅費の住宅管理費（報酬（皆増）、需用費）である。交通対策費のうち主な増加額はあけぼの東山1号線自歩道整備委託料1億9,361万3千円である。

減少した主なものは、土木管理費の土木総務費（賃金（皆減））、道路橋梁費の道路維持費（賃金（皆減））、道路舗装費（工事請負費）、道路新設改良費（賃金（皆減）、繰出金）、橋梁新設改良費（委託料（皆減）、工事請負費）、交通対策費の歩道新設事業費（工事請負費、公有財産購入費）、河川費の水路新設改良費（工事請負費）、都市計画費の都市計画総務費（賃金（皆減）、委託料）、景観まちづくり刷新事業費（使用料及び賃借料（皆減）、工事請負費、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金（皆減））、公園管理費（賃金（皆減））、住宅費の住宅管理費（賃金（皆減）、工事請負費）である。都市計画費の減は主に景観まちづくり刷新事業費の田辺駅前商店街整備工事等が完成したことによるものである。

支出済額のうち、道路橋梁費の道路維持費（道路補修工事費264万円）、道路新設改良費（道路新設改良工事費等1億5,707万6千円）、橋梁新設改良費（中芳養25号線県営事業負担金2,856万円）、交通対策費の歩道新設事業費（歩道新設工事費等3,297万8千円）、河川費の水路維持費（水路補修工事費681万1千円）、水路新設改良費（水路新設改良工事費等2,807万9千円）、都市計画費の景観まちづくり刷新事業費（景観まちづくり刷新事業の工事費等3,536万7千円）、住宅費の住宅管理

費（施設修繕料 2,346 万 8 千円）は、前年度からの繰越明許分である。また、都市計画費の景観まちづくり刷新事業費（景観まちづくり刷新事業の工事費等 1 億 3,173 万 7 千円）は事故繰越分である。

翌年度繰越明許費は 4 億 1,058 万 4 千円で、その内訳は、土木管理費の土砂災害対策事業 169 万 8 千円、道路橋梁費の道路新設改良事業 1 億 742 万 1 千円、橋梁新設改良事業 1 億 5,016 万 9 千円、交通対策費の歩道新設事業 7,880 万円、河川費の水路新設改良事業 1,386 万円、都市計画費の用途地域図作成事業 117 万 8 千円、不良空家等除却補助金 395 万 8 千円、空き家対策総合支援補助金 3,760 万円、街路事業 600 万円、都市下水路改修事業 990 万円である。

第 9 款 消防費

単位：千円・%

区 分	2 年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
消 防 費	1,762,665	1,717,724	97.45	0	44,941	1,718,167	△ 443	△ 0.03

支出済額は、前年度に比べ 44 万 3 千円（0.03%）減の 17 億 1,772 万 4 千円となり、不用額は 4,494 万 1 千円である。

増加した主なものは、消防費の常備消防費（報酬（皆増）、備品購入費）、上富田消防受託費（報酬（皆増））である。

減少した主なものは、消防費の常備消防費（賃金（皆減））、消防団費（報酬、工事請負費）、上富田消防受託費（賃金（皆減））である。

新型コロナウイルス感染症対策の支出は、救急車における感染防止対策用オゾン発生器等である。

支出済額のうち、消防費の消防団費（消防施設整備事業の工事費等 555 万 2 千円）は、前年度からの繰越明許分である。

第10款 教育費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	508,116	483,624	95.18	0	24,492	473,858	9,766	2.06
小学校費	1,804,294	1,506,727	83.51	200,780	96,787	694,310	812,417	117.01
中学校費	649,532	531,762	81.87	81,730	36,040	602,438	△ 70,676	△ 11.73
幼稚園費	265,013	250,176	94.40	0	14,837	229,080	21,096	9.21
社会教育費	917,428	864,384	94.22	3,917	49,127	952,284	△ 87,900	△ 9.23
保健体育費	797,999	688,341	86.26	0	109,658	722,590	△ 34,249	△ 4.74
合 計	4,942,382	4,325,014	87.51	286,427	330,941	3,674,560	650,454	17.70

支出済額は、前年度に比べ6億5,045万4千円（17.70%）増の43億2,501万4千円となり、不用額は3億3,094万1千円である。

増加した主なものは、教育総務費の事務局費（報酬（皆増））、教育事務所費（報酬（皆増））、教育指導費（報酬）、小学校費の学校管理費（報酬（皆増））、委託料、工事請負費、備品購入費）、教育振興費（需用費、役務費（皆増）、委託料、備品購入費）、中学校費の学校管理費（報酬（皆増））、需用費）、教育振興費（委託料、備品購入費）、スクールバス運行費（役務費（皆増））、幼稚園費の管理費（報酬（皆増））、教育振興費（負担金補助及び交付金）、社会教育費の社会教育総務費（報酬）、図書館費（報酬）、歴史民俗資料館運営費（報酬（皆増））、社会教育活動費（報酬（皆増））、児童館費（報酬（皆増））、文化振興費（報酬、補償補填及び賠償金（皆増））稲成公民館建築事業費（皆増）、保健体育費の体育施設管理費（報酬（皆増））、学校給食費（報酬、報償費（皆増）、補償補填及び賠償金（皆増））である。小学校費の主な増加額は学校管理費の工事請負費5億1,193万3千円で、内容は普通教室空調設置工事費及びトイレ改修工事である。

減少した主なものは、教育総務費の事務局費（賃金（皆減））、教育事務所費（賃金（皆減））、教育指導費（賃金（皆減））、小学校費の学校管理費（賃金（皆減））、大坊小学校建築費（皆減）、三里小学校建築費（皆減）、中学校費の学校管理費（賃金（皆減）、工事請負費）、学校施設耐震改修事業費（工事請負費（皆減））、幼稚園費の管理費（賃金（皆減））、社会教育費の社会教育総務費（賃金（皆減）、償還金利息及び割引料（皆減））、公民館費（賃金（皆減）工事請負費（皆減））、図書館費（賃金（皆減））、歴史民俗資料館運営費（賃金（皆減））、社会教育活動費（賃金（皆減））、児童館費（賃金（皆減））、文化振興費（備品購入費（皆減））、美術館運営費（賃金（皆減））、南方熊楠翁顕彰事業費（賃金（皆減））、保健体育費の保健体育総務費（賃金（皆減））、体育施設管理費（賃金（皆減）、負担金補助及び交付金（皆減））、学校給食費（賃金（皆減）、需用費）である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費（工事請負費）、教育振興費（備品購入費、扶助費）、学校施設耐震改修事業費（工事請負費）、中学校費の教育振興費（扶助費）、幼稚園費の教育振興費（負担金補助及び交付金）、保健体育費の体育施設管理費（需用費）、学校給食費（需用費）である。

新型コロナウイルス感染症対策の支出で主なものは、スクールサポートスタッフの配置に係る費用、タブレット端末等リモート授業用物品、情報通信ネットワークの環境整備に係る費用、小中学校における感染防止対策用物品、飛沫防止パネル、就学援助費の拡大給付、修学旅行感染症対策支援補助金、スクールバスの車内抗菌、夏休み期間の短縮によるスクールバス運行委託料の増額、幼稚園における感染防止対策用物品、文化施設運営継続給付金、紀南文化会館施設利用キャンセル料の補填、田辺スポーツパーク宿泊棟用空気清浄機、学校休業に伴う学校給食食材費の補填、給食調理場における感染防止対策用物品、夏休み期間の短縮による給食追加実施に係る費用、龍神中学校給食調理場への除菌機能付きエアコンである。

支出済額のうち、小学校費の学校管理費（学校施設整備工事費等 4 億 3,987 万 8 千円）、学校施設耐震改修事業費（学校施設整備工事費等 7,391 万 3 千円）、中学校費の学校管理費（学校施設整備工事費等 2,229 万 7 千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 2 億 8,292 万 9 千円で、その内訳は、小学校費の小学校トイレ改修事業 1 億 30 万円、新型コロナウイルス感染防止対策事業 1,880 万円、小学校施設耐震改修事業 8,168 万円、中学校費の新型コロナウイルス感染防止対策事業 1,120 万円、中学校施設耐震改修事業 7,053 万円、社会教育費の熊野参詣道地形伸縮調査事業 41 万 9 千円である。また、事故繰越額は社会教育費の磯間岩陰遺跡調査報告書刊行事業 349 万 8 千円である。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円・%

区 分	2 年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
衛生施設	0	0	-	0	0	29,009	△ 29,009	皆減
農林施設	356,290	258,843	72.65	79,060	18,387	431,111	△ 172,268	△ 39.96
水産施設	0	0	-	0	0	2,296	△ 2,296	皆減
商工施設	0	0	-	0	0	14,457	△ 14,457	皆減
公共土木施設	427,740	336,216	78.60	60,499	31,025	623,279	△ 287,063	△ 46.06
公営住宅施設	0	0	-	0	0	6,900	△ 6,900	皆減
教育施設	0	0	-	0	0	14,654	△ 14,654	皆減
その他公共施設	0	0	-	0	0	7,506	△ 7,506	皆減
合 計	784,030	595,059	75.90	139,559	49,412	1,129,212	△ 534,153	△ 47.30

支出済額は、前年度に比べ 5 億 3,415 万 3 千円 (47.30%) 減の 5 億 9,505 万 9 千円となり、不用額は 4,941 万 2 千円である。

増加した主なものは、農林施設災害復旧費の過年度林業施設災害復旧事業費（工事請負費）である。

減少した主なものは、衛生施設災害復旧費の現年度衛生施設災害復旧事業費（皆減）、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業費（委託料（皆減）、現年度林業施設災害復旧事業費（工事請負費）、過年度林業施設災害復旧事業費（補償補填及び賠償金（皆減））、災害応急復旧費（使用料及び賃借料、原材料費）、水産施設災害復旧費の災害応急復旧費（皆減）、商工施設災害復旧費の過年度商工施設災害復旧事業費（皆減）、災害応急復旧費（皆減）、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（委託料、工事請負費）、過年度その他土木災害復旧事業費（皆減）、災害応急復旧費（使用料及び賃借料）、公営住宅災害復旧費の現年度公営住宅災害復旧事業費（皆減）、教育施設災害復旧費の現年度教育施設災害復旧事業費（皆減）、その他公共施設災害復旧費の現年度その他公共施設災害復旧事業費（皆減）である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（工事請負費）である。

支出済額のうち、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業費（1,928 万 1 千円）、現年度林業施設災害復旧事業費（4,256 万 4 千円）、過年度林業施設災害復旧事業費（9,254 万 6 千円）、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業費（1 億 3,102 万 6 千円）、過年度公共土木災害復旧事業費（5,134 万 6 千円）は、前年度からの繰越明許分である。

翌年度繰越明許費は 1 億 3,955 万 9 千円で、その内訳は、農林施設災害復旧費の現年度耕地災害復旧事業 800 万 8 千円、現年度林業施設災害復旧事業 3,446 万円、過年度林業施設災害復旧事業 3,659 万 2 千円、公共土木施設災害復旧費の現年度公共土木災害復旧事業 6,049 万 9 千円である。

第12款 公債費

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
公 元 金	5,519,196	5,518,812	99.99	0	384	5,529,063	△ 10,251	△ 0.19
債 利 子	257,188	254,738	99.05	0	2,450	318,719	△ 63,981	△ 20.07
費 公債諸費	10	8	80.00	0	2	8	0	0.00
合 計	5,776,394	5,773,558	99.95	0	2,836	5,847,790	△ 74,232	△ 1.27

支出済額は、前年度に比べ7,423万2千円（1.27%）減の57億7,355万8千円である。

第13款 諸支出金

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較		
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率	
特 別 会 計 繰 出 金	国民健康保険 事業	942,888	924,365	98.04	0	18,523	938,005	△ 13,640	△ 1.45
	後期高齢者 医療	1,265,957	1,249,992	98.74	0	15,965	1,206,735	43,257	3.58
	介護保険	1,540,206	1,472,529	95.61	0	67,677	1,399,442	73,087	5.22
	同和对策住宅資 金等貸付事業	1,661	0	0.00	0	1,661	0	0	0.00
	農業集落排水 事業	288,830	268,100	92.82	0	20,730	278,200	△ 10,100	△ 3.63
	林業集落排水 事業	10,923	10,000	91.55	0	923	9,800	200	2.04
	漁業集落排水 事業	51,671	48,000	92.90	0	3,671	53,000	△ 5,000	△ 9.43
	特定環境保全公 共下水道(特会)	0	0	-	0	0	31,000	△ 31,000	皆減
	戸別排水処理 事業	2,716	2,000	73.64	0	716	2,200	△ 200	△ 9.09
	診療所事業	70,950	70,600	99.51	0	350	54,300	16,300	30.02
水道事業	226,487	226,486	100.00	0	1	210,500	15,986	7.59	
特定環境保全公 共下水道(企業会計)	38,596	36,200	93.79	0	2,396	0	36,200	皆増	
合 計	4,440,885	4,308,272	97.01	0	132,613	4,183,182	125,090	2.99	

支出済額は、前年度に比べ1億2,509万円（2.99%）増の43億827万2千円となり、不用額は1億3,261万3千円である。

特定環境保全公共下水道事業特別会計は、令和元年度末で会計を廃止し、令和2年4月1日に公営企業会計へ移行している。

第14款 予備費

単位：千円

予算現額	充用額 (区分)	不用額
当初 9,000 補正 50,000 計 59,000	3,820万8千円 議会費へ 29万9千円充用 総務費へ 475万5千円充用 民生費へ 217万1千円充用 衛生費へ 50万8千円充用 農林水産業費へ 365万5千円充用 商工費へ 1,371万7千円充用 教育費へ 1,310万3千円充用	20,792

本年度は、主に新型コロナウイルス感染症対策への支出に充てるため、例年より多く予備費から充用している。予算費目ごとの概要は次のとおりである。

議会費では、議場にアクリルパーテーションの設置。

総務費では、飛沫防止用段ボールの購入、オゾン除菌消臭機の導入、広報紙に新型コロナウイルス感染症予防対策特集号を作成、避難所における感染症防止対策の強化を図るため備蓄品の追加購入。

民生費では、医療及び福祉従事者へ感謝伝達の経口補水液、オゾン除菌消臭機の導入、空気清浄機能付き空調設備の整備。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症に関する啓発リーフレットの印刷、受診相談窓口チラシの作成、インフルエンザ予防接種補助金。

農林水産業費では、医療従事者へ応援のための梅干し。

商工費では、事業継続支援給付金の支給、地域活性化商品券事業の補完経費、紀州田辺石神梅林の崩落に伴う防護柵設置。

教育費では、スクールサポートスタッフの配置、小中学校に飛沫防止パネルの設置、スクールバス運行費用の増額対応、図書館の小中学生を対象とした図書郵送費用、健康診断で使用する感染防止用医療器具の購入、小中学校の一斉臨時休校に伴う学校給食食材に係るキャンセル料等、夏休み期間の短縮に伴う学校給食追加実施費用、給食調理場に除菌機能付きエアコンの設置。

第 8 特別会計

特別会計の会計別決算収支は、次のとおりである。（資料第 1、第 3、第 6、第 10、第 13、第 14 表参照）

単位：千円

区 分	歳入 ①	歳出 ②	差引額 ①-②=③	翌年度への 繰越財源 ④	2年度 実質収支 ③-④=⑤	元年度 実質収支 ⑥	実質収支 増減額 ⑤-⑥
国民健康保険 事業事業勘定	9,884,249	9,518,689	365,560	0	365,560	277,086	88,474
国民健康保険事 業直営診療勘定	21,696	21,122	574	0	574	592	△ 18
後期高齢者医 療	2,060,255	2,056,325	3,930	0	3,930	5,021	△ 1,091
介護保険	9,377,216	9,211,790	165,426	0	165,426	148,239	17,187
分譲宅地造成 事業	88,417	49	88,368	0	88,368	88,394	△ 26
同和对策住宅資 金等貸付事業	13,292	483,524	△ 470,232	0	△ 470,232	△ 482,560	12,328
農業集落排水 事業	378,026	376,795	1,231	0	1,231	938	293
林業集落排水 事業	12,149	11,554	595	0	595	549	46
漁業集落排水 事業	63,811	63,144	667	0	667	666	1
特定環境保全公 共下水道事業	0	0	0	0	0	649	△ 649
戸別排水処理 事業	6,213	5,686	527	0	527	549	△ 22
診療所事業	295,667	295,598	69	0	69	461	△ 392
駐車場事業	27,983	333,753	△ 305,770	0	△ 305,770	△ 301,951	△ 3,819
木材加工事業	223,009	217,367	5,642	0	5,642	6,224	△ 582
四村川財産区	42,601	42,098	503	0	503	10,054	△ 9,551
合 計	22,494,584	22,637,494	△ 142,910	0	△ 142,910	△ 245,089	102,179

(注) 歳入、歳出、差引額、実質収支の額は決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめ 14 会計である。なお、特定環境保全公共下水道事業特別会計は公営企業会計への移行に伴い、令和 2 年度から廃止となっている。

決算額は、歳入 224 億 9,458 万 4 千円、歳出 226 億 3,749 万 4 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1 億 4,291 万円の収支不足となっており、翌年度へ繰り越すべき財源が 0 なので、特別会計全体の実質収支は、1 億 4,291 万円の赤字となっている。

特別会計のうち、実質収支が赤字となっている同和对策住宅資金等貸付事業特別会計及び駐車場事業特別会計の 2 会計は、翌年度収入をもって繰上充用を行っている。

1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険制度の改革により、平成30年度から都道府県が市町村とともに運営主体を担うことになっている。

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,812,741,000 円
 歳入 9,884,248,912 円（執行率 100.73%）
 歳出 9,518,688,569 円（執行率 97.00%）
 差引残額 365,560,343 円は翌年度へ繰越される。

国民健康保険基金の残額は、5億722万8千円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
国民健康保険税	2,131,251	2,536,384	2,255,665	88.93	2,192,588	63,077	2.88
使用料及び手数料	1,300	1,097	1,097	100.00	1,205	△108	△8.96
国庫支出金	31,527	30,647	30,647	100.00	3,190	27,457	860.72
県支出金	6,549,193	6,357,664	6,357,664	100.00	6,613,552	△255,888	△3.87
財産収入	521	520	520	100.00	593	△73	△12.31
繰入金	964,645	918,565	918,565	100.00	932,405	△13,840	△1.48
繰越金	90,067	277,087	277,087	100.00	246,063	31,024	12.61
諸収入	44,237	44,042	43,004	97.64	46,099	△3,095	△6.71
合 計	9,812,741	10,166,006	9,884,249	97.23	10,035,695	△151,446	△1.51

収入済額は、前年度に比べ1億5,144万6千円（1.51%）減の98億8,424万9千円である。

増加した主なものは、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税、国庫支出金の国庫補助金（災害等臨時特例補助金（皆増））、繰越金、諸収入の雑入（診療報酬精算返納金）である。災害等臨時特例補助金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険税の減免に充てるための補助金であり、2,250万7千円である。

減少した主なものは、県支出金の県補助金（保険給付費等交付金）、繰入金の一般会計繰入金である。

保険税収入は、前年度に比べ6,307万7千円（2.88%）増の22億5,566万5千円となっている。収入未済額は、前年度の3億807万円に比べ7,433万9千円（24.13%）減の2億3,373万1千円となっている。

不納欠損額は4,698万8千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	3,795	311	186	22	1,052	5,366
金額	35,145	2,490	1,387	48	7,918	46,988

(注) この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	202,841	186,610	92.00	0	16,231	193,961	△ 7,351	△ 3.79
保 険 給 付 費	6,392,815	6,177,693	96.63	0	215,122	6,451,716	△ 274,023	△ 4.25
国民健康保険 事業費納付金	3,010,153	3,010,151	100.00	0	2	2,963,354	46,797	1.58
保 健 事 業 費	135,823	106,898	78.70	0	28,925	124,312	△ 17,414	△ 14.01
基 金 積 立 金	521	520	99.81	0	1	593	△ 73	△ 12.31
公 債 費	360	1	0.28	0	359	7	△ 6	△ 85.71
諸 支 出 金	40,228	36,816	91.52	0	3,412	24,666	12,150	49.26
予 備 費	30,000	0	0.00	0	30,000	0	0	-
合 計	9,812,741	9,518,689	97.00	0	294,052	9,758,609	△ 239,920	△ 2.46

支出済額は、前年度に比べ2億3,992万円(2.46%)減の95億1,868万9千円となり、不用額は2億9,405万2千円である。

増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分(一般被保険者医療給付費分)、諸支出金の償還金及び還付加算金(償還金)である。

減少した主なものは、保険給付費の療養諸費(一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費)、高額療養費(一般被保険者高額療養費)、保険事業費である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費(一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費)、保健事業費、予備費である。

2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	25,216,000 円
歳入	21,696,340 円（執行率 86.04%）
歳出	21,122,133 円（執行率 87.36%）
差引残額	574,207 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診療収入	10,868	10,662	10,662	100.00	10,435	227	2.18
使用料及び手数料	50	47	47	100.00	52	△ 5	△ 9.62
県支出金	820	816	816	100.00	0	816	皆増
繰入金	13,477	9,578	9,578	100.00	11,393	△ 1,815	△ 15.93
繰越金	1	593	593	100.00	618	△ 25	△ 4.05
合 計	25,216	21,696	21,696	100.00	22,498	△ 802	△ 3.56

収入済額は、前年度に比べ 80 万 2 千円（3.56%）減の 2,169 万 6 千円である。

増加したものは、県支出金の総務費県補助金（感染症拡大防止等支援事業費補助金）である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総務費	16,706	16,320	97.69	0	386	16,405	△ 85	△ 0.52
医業費	6,590	4,028	61.12	0	2,562	4,548	△ 520	△ 11.43
施設整備費	1,420	774	54.51	0	646	953	△ 179	△ 18.78
予備費	500	0	0.00	0	500	0	0	-
合 計	25,216	21,122	83.76	0	4,094	21,906	△ 784	△ 3.58

支出済額は、前年度に比べ 78 万 4 千円（3.58%）減の 2,112 万 2 千円となり、不用額は 409 万 4 千円である。

施設整備費のうち、備品購入費は新型コロナウイルス感染症対策関連事業によるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 2,081,931,000 円
 歳入 2,060,254,657 円 (執行率 98.96%)
 歳出 2,056,324,539 円 (執行率 98.77%)
 差引残額 3,930,118 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	801,864	798,943	793,587	99.33	708,055	85,532	12.08
使用料及び手数料	200	132	132	100.00	139	△ 7	△ 5.04
国 庫 支 出 金	1,225	1,225	1,225	100.00	0	1,225	皆増
繰 入 金	1,265,957	1,249,992	1,249,992	100.00	1,206,735	43,257	3.58
繰 越 金	0	5,021	5,021	100.00	5,547	△ 526	△ 9.48
諸 収 入	12,685	10,298	10,298	100.00	12,433	△ 2,135	△ 17.17
合 計	2,081,931	2,065,611	2,060,255	99.74	1,932,909	127,346	6.59

収入済額は、前年度に比べ1億2,734万6千円(6.59%)増の20億6,025万5千円である。

増加した主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料、国庫支出金の国庫補助金(総務費国庫補助金(皆増))、繰入金の一般会計繰入金である。

収入未済額は、前年度の459万8千円に比べ18万5千円(4.02%)減の441万3千円となっている。

不納欠損額は94万3千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	0	0	0	6	108	114
金 額	0	0	0	29	914	943

(注) この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	45,691	38,145	83.48	0	7,546	37,634	511	1.36
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,020,012	2,007,692	99.39	0	12,320	1,877,856	129,836	6.91
保 健 事 業 費	14,848	9,539	64.24	0	5,309	11,787	△ 2,248	△ 19.07
諸 支 出 金	1,024	949	92.68	0	75	611	338	55.32
予 備 費	356	0	0.00	0	356	0	0	-
合 計	2,081,931	2,056,325	98.77	0	25,606	1,927,888	128,437	6.66

支出済額は、前年度に比べ1億2,843万7千円（6.66%）増の20億5,632万5千円となり、不用額は2,560万6千円である。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

なお、予備費から諸支出金の償還金及び還付加算金（後期高齢者医療保険料還付金）へ144千円充用している。

4 介護保険特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 9,447,651,000 円

歳入 9,377,216,490 円 (執行率 99.25%)

歳出 9,211,789,798 円 (執行率 97.50%)

差引残額 165,426,692 円は翌年度へ繰越される。

介護給付費準備基金の残額は、2億9,740万4千円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
保 険 料	1,580,129	1,642,945	1,619,735	98.59	1,676,606	△ 56,871	△ 3.39
使用料及び手数料	100	169	169	100.00	173	△ 4	△ 2.31
国 庫 支 出 金	2,427,140	2,397,388	2,397,388	100.00	2,396,164	1,224	0.05
支 払 基 金 交 付 金	2,385,362	2,339,379	2,339,379	100.00	2,312,736	26,643	1.15
県 支 出 金	1,324,598	1,292,456	1,292,456	100.00	1,256,891	35,565	2.83
財 産 収 入	456	296	296	100.00	242	54	22.31
繰 入 金	1,550,117	1,472,528	1,472,528	100.00	1,399,442	73,086	5.22
繰 越 金	94,770	148,240	148,240	100.00	54,309	93,931	172.96
諸 収 入	84,979	163,816	107,025	65.33	82,770	24,255	29.30
合 計	9,447,651	9,457,217	9,377,216	99.15	9,179,333	197,883	2.16

収入済額は、前年度に比べ1億9,788万3千円(2.16%)増の93億7,721万6千円である。

増加した主なものは、国庫支出金の国庫補助金(介護保険保険者努力支援交付金(皆増)、介護保険災害等臨時特例補助金(皆増))、支払基金交付金の介護給付費交付金、県支出金の県負担金(介護給付費負担金)、繰入金の一般会計繰入金(低所得者保険料軽減繰入金)、繰越金、諸収入の雑入(第三者納付金)である。

減少した主なものは、保険料の介護保険料(第1号被保険者保険料)である。

収入未済額は、前年度の4,303万8千円に比べ3,041万円(70.66%)増の7,344万8千円となっている。不納欠損額は655万3千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	執行停止			即時消滅	消滅時効	合計
	無財産	生活保護 生活困窮	所在・財産 不明			
期別数	2	0	0	1	1,063	1,066
金 額	10	0	0	4	6,539	6,553

(注) この表は市保険課の資料による。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	325,312	294,410	90.50	0	30,902	289,968	4,442	1.53
保 険 給 付 費	8,343,650	8,189,102	98.15	0	154,548	8,103,140	85,962	1.06
地域支援事業費	658,645	609,418	92.53	0	49,227	602,259	7,159	1.19
基 金 積 立 金	70,000	70,000	100.00	0	0	242	69,758	28,825.62
諸 支 出 金	49,044	48,860	99.62	0	184	35,485	13,375	37.69
予 備 費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	—
合 計	9,447,651	9,211,790	97.50	0	235,861	9,031,094	180,696	2.00

支出済額は、前年度に比べ1億8,069万6千円(2.00%)増の92億1,179万円となり、不用額は2億3,586万1千円である。

増加した主なものは、総務費の総務管理費(一般管理費)、保険給付費の介護サービス等諸費(施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費)、高額介護サービス等費(高額介護サービス費)、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費(任意事業費)、基金積立金の介護給付費準備基金積立金、諸支出金の償還金及び還付加算金(償還金)である。

減少した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費(居宅介護サービス給付費)である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費(一般管理費)、介護認定審査会費(認定調査等費)、保険給付費の介護サービス等諸費(居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費)、特定入所者介護サービス等費(特定入所者介護サービス費)、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費(介護予防・生活支援サービス事業費)である。

5 分譲宅地造成事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 700,000 円
 歳入 88,417,202 円 (執行率 12,631.03%)
 歳出 48,729 円 (執行率 6.96%)
 差引残額 88,368,473 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財 産 収 入	700	23	23	100.00	0	23	皆増
繰 越 金	0	88,394	88,394	100.00	88,442	△ 48	△ 0.05
合 計	700	88,417	88,417	100.00	88,442	△ 25	△ 0.03

収入済額は、前年度に比べ2万5千円(0.03%)減の8,841万7千円である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
分譲宅地造成費	700	49	7.00	0	651	48	1	2.08
合 計	700	49	7.00	0	651	48	1	2.08

支出済額は、前年度に比べ1千円(2.08%)増の4万9千円となり、不用額は65万1千円である。

6 同和对策住宅資金等貸付事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 485,494,000 円

歳入 13,291,676 円（執行率 2.74%）

歳出 483,523,330 円（執行率 99.59%）

差引残額 △470,231,654 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
県 支 出 金	9,086	9,071	9,071	100.00	5,289	3,782	71.51
繰 入 金	1,661	0	0	-	0	0	-
諸 収 入	474,747	344,413	4,221	1.23	5,602	△ 1,381	△ 24.65
合 計	485,494	353,484	13,292	3.76	10,891	2,401	22.05

収入済額は、前年度に比べ 240 万 1 千円（22.05%）増の 1,329 万 2 千円である。

現在、貸付業務は終了しており、貸付金の回収業務が続いている。最終の貸付金については繰上償還による完済を受けたことで、平成 30 年度以降、現年度分で計上する貸付金の収入は生じていない。収入率は、過年度分のみ 1.23% で、前年度の過年度分 1.60% に比べ、0.37 ポイント下がっている。収入未済額は、前年度の 3 億 4,441 万 3 千円に比べ 2,803 万 6 千円（8.14%）減の 3 億 1,637 万 7 千円となっている。不納欠損額は 2,381 万 5 千円で、その内訳は次表のとおりである。

単位：件・千円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所 不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	5	0	0	0	0	5
金 額	23,815	0	0	0	0	23,815

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2 年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	2,081	111	5.33	0	1,970	119	△ 8	△ 6.72
公 債 費	853	853	100.00	0	0	6,369	△ 5,516	△ 86.61
前 年 度 繰 上 充 用 金	482,560	482,560	100.00	0	0	486,963	△ 4,403	△ 0.90
合 計	485,494	483,524	99.59	0	1,970	493,451	△ 9,927	△ 2.01

支出済額は、前年度に比べ 992 万 7 千円（2.01%）減の 4 億 8,352 万 4 千円となり、不用額は 197 万円である。

7 農業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	415,536,000 円
歳入	378,026,780 円 (執行率 90.97%)
歳出	376,795,131 円 (執行率 90.68%)
差引残額	1,231,649 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
分担金及び負担金	0	260	260	100.00	0	260	皆増
使用料及び手数料	100,306	104,388	100,635	96.40	99,933	702	0.70
繰入金	288,830	268,100	268,100	100.00	278,200	△ 10,100	△ 3.63
繰越金	0	938	938	100.00	1,055	△ 117	△ 11.09
諸収入	5,500	3,293	3,293	100.00	0	3,293	皆増
市債	20,900	4,800	4,800	100.00	0	4,800	皆増
合 計	415,536	381,779	378,026	99.02	379,188	△ 1,162	△ 0.31

収入済額は、前年度に比べ116万2千円(0.31%)減の3億7,802万6千円である。諸収入の主な内容は芳養川河川整備工事に伴う補償金313万3千円である。市債の内容は公営企業会計移行事業債180万円と農業集落排水施設災害復旧事業債300万円である。

収入未済額は、前年度の354万8千円に比べ31万3千円(8.82%)減の323万5千円となっている。不納欠損額は51万8千円で、その内訳は次表のとおりである。なお、本年度から区分を変更している。

単位：件・千円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所 不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	19	0	0	0	19
金 額	0	518	0	0	0	518

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
農業集落排水事業費	160,253	137,933	86.07	0	22,320	141,378	△ 3,445	△ 2.44
災害復旧費	19,000	3,080	16.21	10,000	5,920	0	3,080	皆増
公債費	235,783	235,782	100.00	0	1	236,872	△ 1,090	△ 0.46
予備費	500	0	0.00	0	500	0	0	-
合 計	415,536	376,795	90.68	10,000	28,741	378,250	△ 1,455	△ 0.38

支出済額は、前年度に比べ145万5千円(0.38%)減の3億7,679万5千円となり、不用額は2,874万1千円である。翌年度繰越明許費は1,000万円で、災害復旧費の現年度災害復旧事業である。

8 林業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	12,463,000円
歳入	12,149,035円(執行率 97.48%)
歳出	11,553,994円(執行率 92.71%)
差引残額	595,041円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	1,540	1,600	1,600	100.00	1,552	48	3.09
繰入金	10,923	10,000	10,000	100.00	9,800	200	2.04
繰越金	0	549	549	100.00	552	△3	△0.54
合 計	12,463	12,149	12,149	100.00	11,904	245	2.06

収入済額は、前年度に比べ245万円(2.06%)増の1,214万9千円である。

収入未済額は、前年度の4千円に比べ皆減の0円となっている。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
林業集落排水事業費	8,880	8,072	90.90	0	808	7,873	199	2.53
公債費	3,483	3,482	99.97	0	1	3,482	0	0.00
予備費	100	0	0.00	0	100	0	0	-
合 計	12,463	11,554	92.71	0	909	11,355	199	1.75

支出済額は、前年度に比べ19万9千円(1.75%)増の1,155万4千円となり、不用額は90万9千円である。

9 漁業集落排水事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	67,271,000 円
歳入	63,811,180 円 (執行率 94.86%)
歳出	63,143,219 円 (執行率 93.86%)
差引残額	667,961 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	15,600	17,106	15,144	88.53	14,795	349	2.36
県 支 出 金	0	0	0	-	3,080	△ 3,080	皆減
繰 入 金	51,671	48,000	48,000	100.00	53,000	△ 5,000	△ 9.43
繰 越 金	0	667	667	100.00	208	459	220.67
諸 収 入	0	0	0	-	1	△ 1	皆減
合 計	67,271	65,773	63,811	97.02	71,084	△ 7,273	△ 10.23

収入済額は、前年度に比べ727万3千円(10.23%)減の6,381万1千円である。減少した主なものは、県支出金の県補助金(漁業集落排水事業費県補助金(皆減))である。収入未済額は、前年度の182万9千円に比べ17万3千円(9.46%)減の165万6千円となっている。不納欠損額は30万6千円で、その内訳は次表のとおりである。なお、本年度から区分を変更している。

単位：件・千円

区 分	財産なし	生活困窮	所在・居所 不明	即時消滅	その他	合 計
件 数	0	8	0	0	0	8
金 額	0	306	0	0	0	306

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
漁 業 集 落 排 水 事 業 費	25,411	21,384	84.15	0	4,027	28,658	△ 7,274	△ 25.38
公 債 費	41,760	41,760	100.00	0	0	41,760	0	0.00
予 備 費	100	0	0.00	0	100	0	0	-
合 計	67,271	63,144	93.87	0	4,127	70,418	△ 7,274	△ 10.33

支出済額は、前年度に比べ727万4千円(10.33%)減の6,314万4千円となり、不用額は412万7千円である。

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

本特別会計は令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されることにより、令和2年3月31日をもって打切決算となっている。

予算現額	0円
歳入	0円(執行率 0.00%)
歳出	0円(執行率 0.00%)
差引残額	0円

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0	0	-	15,042	△ 15,042	皆減
繰入金	0	0	0	-	31,000	△ 31,000	皆減
繰越金	0	0	0	-	157	△ 157	皆減
市債	0	0	0	-	12,200	△ 12,200	皆減
合計	0	0	0	-	58,399	△ 58,399	皆減

なお、未収金は田辺市特定環境保全公共下水道事業会計で引き継いでいる。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
特定環境保全 公共下水道事業費	0	0	-	0	0	39,719	△ 39,719	皆減
公債費	0	0	-	0	0	18,031	△ 18,031	皆減
予備費	0	0	-	0	0	0	0	-
合計	0	0	-	0	0	57,750	△ 57,750	皆減

なお、市債残高は田辺市特定環境保全公共下水道事業会計で引き継いでいる。

11 戸別排水処理事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	6,216,000 円
歳入	6,212,737 円（執行率 99.95%）
歳出	5,685,431 円（執行率 91.46%）
差引残額	527,306 円は翌年度へ繰越される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	3,500	3,664	3,664	100.00	3,456	208	6.02
繰 入 金	2,716	2,000	2,000	100.00	2,200	△ 200	△ 9.09
繰 越 金	0	549	549	100.00	509	40	7.86
合 計	6,216	6,213	6,213	100.00	6,165	48	0.78

収入済額は、前年度に比べ 4 万 8 千円（0.78%）増の 621 万 3 千円である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2 年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
戸別排水処理事業費	4,804	4,475	93.15	0	329	4,405	70	1.59
公 債 費	1,212	1,211	99.92	0	1	1,211	0	0.00
予 備 費	200	0	0.00	0	200	0	0	-
合 計	6,216	5,686	91.47	0	530	5,616	70	1.25

支出済額は、前年度に比べ 7 万円（1.25%）増の 568 万 6 千円となり、不用額は 53 万円である。

12 診療所事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	341,373,000 円
歳入	295,667,443 円（執行率 86.61%）
歳出	295,598,122 円（執行率 86.59%）
差引残額	69,321 円は翌年度へ繰越される。

診療所事業基金の残額は、0 円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
診 療 収 入	261,359	215,670	215,670	100.00	241,795	△ 26,125	△ 10.80
使用料及び手数料	1,842	1,717	1,717	100.00	2,123	△ 406	△ 19.12
県 支 出 金	5,521	5,507	5,507	100.00	1,156	4,351	376.38
繰 入 金	70,950	70,600	70,600	100.00	54,300	16,300	30.02
繰 越 金	1	462	462	100.00	1,875	△ 1,413	△ 75.36
諸 収 入	0	111	111	-	158	△ 47	△ 29.75
市 債	1,700	1,600	1,600	-	4,100	△ 2,500	△ 60.98
合 計	341,373	295,667	295,667	100.00	305,507	△ 9,840	△ 3.22

収入済額は、前年度に比べ 984 万円（3.22%）減の 2 億 9,566 万 7 千円である。

増加した主なものは、県支出金の県補助金と繰入金の一般会計繰入金である。県補助金の内訳は、へき地診療所医療対策費補助金 282 万 6 千円と感染症拡大防止等支援事業費補助金 268 万 1 千円（皆増）である。

減少した主なものは、診療収入の外来収入（後期高齢者診療報酬収入）である。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2 年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	191,480	181,451	94.76	0	10,029	184,563	△ 3,112	△ 1.69
医 業 費	138,645	104,878	75.64	0	33,767	111,349	△ 6,471	△ 5.81
公 債 費	9,299	9,269	99.68	0	30	9,134	135	1.48
予 備 費	1,949	0	0.00	0	1,949	0	0	—
合 計	341,373	295,598	86.59	0	45,775	305,046	△ 9,448	△ 3.10

支出済額は、前年度に比べ 944 万 8 千円（3.10%）減の 2 億 9,559 万 8 千円となり、不用額は 4,577 万 5 千円である。

減少した主なものは、医業費の医薬品衛生材料費である。

不用額の主なものは、総務費の総務管理費（一般管理費）、医業費の医薬品衛生材料費である。

なお、予備費から総務費の総務管理費（一般管理費）へ105万1千円充用し、新型コロナウイルス感染症対策としてオゾン発生装置を購入している。

13 駐車場事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額 335,839,000 円

歳入 27,983,200 円（執行率 8.33%）

歳出 333,752,870 円（執行率 99.38%）

差引残額 △305,769,670 円は翌年度歳入繰上充用金で補填される。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	335,609	27,744	27,744	100.00	47,475	△ 19,731	△ 41.56
諸 収 入	230	257	239	93.00	134	105	78.36
合 計	335,839	28,001	27,983	99.94	47,609	△ 19,626	△ 41.22

収入済額は、前年度に比べ1,962万6千円（41.22%）減の2,798万3千円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料の使用料（駐車場使用料）で、これは、コロナ禍により利用者が大幅に減少した影響を受けたためである。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
駐車場事業費	24,305	22,220	91.42	0	2,085	23,870	△ 1,650	△ 6.91
公 債 費	9,583	9,582	99.99	0	1	9,582	0	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	301,951	301,951	100.00	0	0	316,108	△ 14,157	△ 4.48
合 計	335,839	333,753	99.38	0	2,086	349,560	△ 15,807	△ 4.52

支出済額は、前年度に比べ1,580万7千円（4.52%）減の3億3,375万3千円となり、不用額は208万6千円である。

減少した主なものは、前年度繰上充用金である。

14 木材加工事業特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	246,844,000 円
歳入	223,009,144 円（執行率 90.34%）
歳出	217,366,295 円（執行率 88.06%）
差引残額	5,642,849 円は翌年度へ繰越される。

木材加工事業基金の残額は、4,401 万 6 千円である。なお、本特別会計では平成 30 年度は赤字決算、令和元年度は黒字決算であった。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2 年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
木材加工事業収入	246,457	245,637	214,758	87.43	218,628	△ 3,870	△ 1.77
財 産 収 入	275	247	247	100.00	267	△ 20	△ 7.49
繰 越 金	0	6,224	6,224	100.00	0	6,224	皆増
諸 収 入	112	1,780	1,780	100.00	273	1,507	552.01
合 計	246,844	253,888	223,009	87.84	219,168	3,841	1.75

収入済額は、前年度に比べ 384 万 1 千円（1.75%）増の 2 億 2,300 万 9 千円である。

増加した主なものは、繰越金（皆増）である。

収入未済額は、前年度の 3,317 万 7 千円に比べ 229 万 8 千円（6.93%）減の 3,087 万 9 千円となっている。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2 年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
木材加工事業費	245,844	217,367	88.42	0	28,477	207,723	9,644	4.64
前年度繰上充用金	0	0	-	0	0	5,221	△ 5,221	皆減
予 備 費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	—
合 計	246,844	217,367	88.06	0	29,477	212,944	4,423	2.08

支出済額は、前年度に比べ 442 万 3 千円（2.08%）増の 2 億 1,736 万 7 千円となり、不用額は 2,947 万 7 千円である。

減少した主なものは、前年度繰上充用金（皆減）である。

不用額の主なものは、木材加工事業費の事業費である。

15 四村川財産区特別会計

本特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

予算現額	98,501,000 円
歳入	42,601,810 円（執行率 43.25%）
歳出	42,098,004 円（執行率 42.74%）
差引残額	503,806 円は翌年度へ繰越される。

四村川財産区基金の残額は、1億7,801万円である。

(1) 歳入

単位：千円・%

区 分	2年度				元年度 収入済額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使用料及び手数料	21,102	11,114	11,114	100.00	30,438	△ 19,324	△ 63.49
財 産 収 入	405	271	271	100.00	266	5	1.88
寄 付 金	300	0	0	-	300	△ 300	皆減
繰 入 金	72,235	20,000	20,000	100.00	11,000	9,000	81.82
繰 越 金	4,201	10,055	10,055	100.00	6,309	3,746	59.38
諸 収 入	258	1,161	1,161	100.00	1,272	△ 111	△ 8.73
合 計	98,501	42,601	42,601	100.00	49,585	△ 6,984	△ 14.08

収入済額は、前年度に比べ698万4千円（14.08%）減の4,260万1千円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料の使用料である。これは、湯峰温泉公衆浴場のコロナ禍における営業時間等の制限に加え、施設建替えのため令和2年8月から休館したことによる利用者の大幅な減少によるものである。また、湯峰温泉公衆浴場整備事業を翌年度に繰越したことに伴い、繰入金収入済額が減少し、この結果、歳入の予算現額に対する執行率が低くなっている。

(2) 歳出

単位：千円・%

区 分	2年度					元年度 支出済額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	繰越額	不用額		増減額	増減率
総 務 費	98,301	42,098	42.83	48,700	7,503	39,531	2,567	6.49
予 備 費	200	0	0.00	0	200	0	0	-
合 計	98,501	42,098	42.74	48,700	7,703	39,531	2,567	6.49

支出済額は、前年度に比べ256万7千円（6.49%）増の4,209万8千円となり、不用額は770万3千円である。

翌年度繰越明許費は4,870万円で、総務費の総務管理費（財産管理費）湯峰温泉公衆浴場整備事業である。このため、歳出の予算現額に対する執行率が低くなっている。

第9 財産に関する調書

令和2年度における財産取得及び処分の状況は、次のとおりである。

1 公有財産（決算書一般会計 319～321・337～340 ページ、特別会計 239～240・244～245 ページ）

(1) 土地

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	4,769,354	15,624	4,784,978	0.33
	特別	61,506	△ 8,769	52,737	△ 14.26
	計	4,830,860	6,855	4,837,715	0.14
普通財産	一般	397,083	10,797	407,880	2.72
	特別	8,498	0	8,498	0.00
	計	405,581	10,797	416,378	2.66
合 計	一般	5,166,437	26,421	5,192,858	0.51
	特別	70,004	△ 8,769	61,235	△ 12.53
	計	5,236,441	17,652	5,254,093	0.34

(注) 普通財産の面積には山林を含まない。(別途掲載)

決算年度末における土地は525万4,093㎡で、前年度に比べ1万7,652㎡増加している。

行政財産の土地保有量は483万7,715㎡で、前年度に比べ6,855㎡増加している。増加した主なものは、林業専用道皆地線残土処理場用地、稲成公民館用地の取得である。

普通財産の土地保有量は41万6,378㎡で、前年度に比べ1万797㎡増加している。増加した主なものは、東山地区の宅地を普通財産に種別替したことによるものである。

(2) 建物

単位：㎡・%

区 分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
行政財産	一般	477,936	65	478,001	0.01
	特別	7,667	0	7,667	0.00
	計	485,603	65	485,668	0.01
普通財産	一般	4,855	0	4,855	0.00
	特別	0	0	0	0.00
	計	4,855	0	4,855	0.00
合 計	一般	482,791	65	482,856	0.01
	特別	7,667	0	7,667	0.00
	計	490,458	65	490,523	0.01

行政財産の建物保有量は48万5,668㎡で、前年度に比べ65㎡増加している。増加した主なものは、田辺市市街地活性化施設の新築、文里地区及び会津川左岸地区の津波避難タワーの新築によるものである。普通財産の建物保有量は4,855㎡で、前年度からの増減は無い。

(3) 山林

単位：㎡・㎡・%

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
面 積 (㎡)	12,528,144	△ 610	12,527,534	△ 0.00
立木の推定蓄積量 (㎡)	467,602	116,557	584,159	24.93

(注) 面積及び立木の推定蓄積量は、その他の権原（地上権）によるものも含む。

山林の保有面積は1,252万7,534㎡で、前年度から610㎡減少している。立木の推定蓄積量は58万4,159㎡と、前年度から11万6,557㎡増加している。

(4) 有価証券

有価証券の保有高は株券2,997万9千円である。

(5) 出資による権利

出資及び出えん金等の合計は10億9,397万4千円である。

2 物品（決算書一般会計322～324ページ、特別会計241ページ）

単位：台・点・%

区分	会計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
自動車	一般	386	△ 22	364	△ 5.70
	特別	21	△ 4	17	△ 19.05
	計	407	△ 26	381	△ 6.39
その他の物品	一般	2,533	41	2,574	1.62
	特別	63	3	66	4.76
	計	2,596	44	2,640	1.69
合計	一般	2,919	19	2,938	0.65
	特別	84	△ 1	83	△ 1.19
	計	3,003	18	3,021	0.60

本年度末の物品（重要備品）は一般会計で206品目2,938点、特別会計で33品目83点、計3,021点である。その内訳は自動車381台、その他の物品2,640点となっており、前年度に比べ18点増加している。

一般会計で増加したものは、自動車では、普通貨物車1、小型乗用車1、軽四輪貨物車（トラック）1、特種（その他）2。その他の物品では、無線機1、救急指令装置1、モニター1、その他の電気・通信機類1、美術工芸品類6、どんちょう1、デジタル印刷機1、冷暖房機（エアコン）7、製氷機1、移動用ステージ1、その他の雑具類（維持管理機器）7、セラミックオゾン発生器4、半自動式除細動器1、移動式バックネット1、スベリ台1、太鼓9、祭壇2、動力ポンプ（消防機器）1、ハイドロパワー（油圧ジャッキ、スプレッター・カッター（ルーカス））1、空気ジャッキ（ズムロパワーバック）1となっている。

一般会計で減少したものは、普通自動車2、小型貨物車（バン）2、軽四輪貨物車（バン）1、マイクロバス1、緊急自動車（消防）20、緊急自動車（救急車）1、パソコン用ソフト1、パーソナルコンピューター2、冷蔵庫（冷凍庫含）1、その他の厨房器具類1、トランシット1、エアーコンプレッサー（空気圧縮機）1、山林火災用ポンプユニット1となっている。

特別会計で増加したものは、小型乗用車1、動力ポンプ1、胃カメラ洗浄器2、ホルダーEKG1となっている。特別会計で、減少したものは普通乗用車2、小型貨物車（バン）1、軽四輪乗用車2、冷暖房機（エアコン）1となっている。

3 基金（決算書一般会計 325 ページ、特別会計 242 ページ）

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

単位：千円

番号	名 称	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	現金	3,564,510	71	3,564,581
2	減債基金	現金	8,235,921	10,685	8,246,606
		有価証券	1,099,730	0	1,099,730
3	南方熊楠翁顕彰基金	現金	26,422	△ 1,915	24,507
4	社会福祉基金	現金	27,238	36	27,274
5	地域福祉基金	現金	428,473	0	428,473
		有価証券	399,956	0	399,956
6	ふるさと・水と土保全基金	現金	50,000	0	50,000
7	肉用雌牛貸付事業基金	現金	9,469	1	9,470
8	商工業振興基金	現金	48,222	△ 7,431	40,791
9	共同作業場基金	現金	338,800	4,431	343,231
10	まちづくり整備基金	現金	28,094	36	28,130
11	地域排水処理施設管理基金	現金	220,667	4,440	225,107
12	市営住宅整備基金	現金	208,969	272	209,241
13	教育振興基金	現金	36,232	△ 2,897	33,335
14	教育奨学基金	現金	125,814	0	125,814
15	市立美術館運営基金	現金	75,545	215	75,760
16	土地開発基金	現金	309,404	402	309,806
17	地域振興基金	現金	2,194,696	150,000	2,344,696
		貸付金	1,470,000	△ 150,000	1,320,000
18	観光振興基金	現金	254,405	△ 35,359	219,046
19	ふれあいの森基金	現金	6,802	9	6,811
20	熊野牛振興対策事業基金	現金	1,576	△ 174	1,402
21	庁舎整備基金	現金	2,012,299	2,616	2,014,915
22	交通安全基金	現金	101,921	△ 172	101,749
23	三四六総合運動公園整備事業基金	現金	952,011	199	952,210
24	山村活性化基金	現金	763,483	△ 4,492	758,991
25	熊野古道の森を守り育む未来基金	現金	41,806	8,439	50,245
26	森林環境譲与税活用基金	現金	94,716	157,390	252,106
一般会計 計			23,127,181	136,802	23,263,983
27	国民健康保険基金	現金	506,708	520	507,228
28	介護給付費準備基金	現金	227,404	70,000	297,404
29	診療所事業基金	現金	0	0	0
30	木材加工事業基金	現金	43,957	59	44,016
31	四村川財産区基金	現金	197,738	△ 19,728	178,010
特別会計 計			975,807	50,851	1,026,658
合 計			24,102,988	187,653	24,290,641

基金の数は、前年度に「森林環境譲与税活用基金」が創設されて31となっている。

決算年度末の現在高は、前年度に比べ1億8,765万3千円(0.78%)増の242億9,064万1千円となっている。

増加した主なものは、減債基金(現金)、地域振興基金(現金)、森林環境譲与税活用基金、介護給付費準備基金である。減少した主なものは、地域振興基金(貸付金)、観光振興基金、四村川財産区基金である。

第10 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。(資料第15表参照)

単位:円

区 分	金 額	備 考
基金の額	309,806,031	
元年度末資金現在高 ①	309,403,807	
2年度中支出額 ②	0	
2年度中戻入額 ③	0	
2年度中運用利益金 ④	402,224	
2年度中積立金 ⑤	0	
2年度中取崩高 ⑥	0	
2年度末資金現在高 (①-②+③+④+⑤-⑥)	309,806,031	
2年度末土地等現在高	0	
運用利益金	9,806,031	平成17年度から令和2年度までの合計

第 11 負債に関する調書

各会計別の市債の償還、借入、年度末現債額は、次のとおりである。

単位：百万円

		一般会計 ①	普通会計	特別会計 ②	企業会計 ③	総計①+②+③
H24	現 債 額	52,388	51,139	7,126	397	59,911
H25	現 債 額	52,441	51,316	6,867	347	59,655
H26	現 債 額	52,990	51,999	6,602	295	59,887
H27	現 債 額	53,843	52,811	6,478	241	60,562
H28	現 債 額	52,842	51,767	6,341	185	59,368
平成 29 年度	元 金 償 還 額	5,184	5,040	392	45	5,621
	利 子	459	455	129	7	595
	元 利 計 (公 債 費)	5,643	5,495	521	52	6,216
	当 年 度 借 入 額	3,282	2,969	337	0	3,619
	現 債 額	50,940	49,696	6,286	140	57,366
平成 30 年度	元 金 償 還 額	5,407	5,285	261	191	5,859
	利 子	386	383	66	60	512
	元 利 計 (公 債 費)	5,793	5,668	327	251	6,371
	当 年 度 借 入 額	4,611	4,621	21	0	4,632
	現 債 額	50,144	49,032	2,650	3,345	56,139
令和 元 年 度	元 金 償 還 額	5,529	5,438	268	172	5,969
	利 子	318	317	59	56	433
	元 利 計 (公 債 費)	5,847	5,755	327	228	6,402
	当 年 度 借 入 額	4,865	4,869	16	16	4,897
	現 債 額	49,480	48,463	2,398	3,189	55,067
令和 2 年 度	元 金 償 還 額	5,519	5,410	253	195	5,967
	利 子	255	254	49	55	359
	元 利 計 (公 債 費)	5,774	5,664	302	250	6,326
	当 年 度 借 入 額	7,096	7,097	6	176	7,278
	現 債 額	51,057	50,150	1,977	3,344	56,378

(注) この表は市財政課調製の資料による。

簡易水道事業特別会計については、平成 29 年度末で会計を廃止し、平成 30 年 4 月 1 日に水道事業と統合したため、平成 30 年度以降の市債残高は水道事業会計で引き継いでいる。また、特定環境保全公共下水道事業特別会計については、令和元年度末で会計を廃止し、令和 2 年 4 月 1 日に公営企業会計へ移行している。本年度の償還額は、元利合計で 63 億 2,600 万円である。年度末の現債額は、前年度に比べ総計で 13 億 1,100 万円 (2.38%) 増の 563 億 7,800 万円となっている。なお、普通会計とは、一般会計と公営企業会計に属さない特別会計(同和对策住宅資金等貸付事業特別会計、診療所事業特別会計、木材加工事業特別会計)を統合して一つの会計としてまとめたもので、財政比較など地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。公営企業会計は、令和 2 年度から田辺市水道事業会計と田辺市特定環境保全公共下水道事業会計の 2 会計となっている。

第12 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。

なお、本年度からの決算審査は、令和2年4月1日施行の田辺市監査基準（令和2年田辺市監査委員告示第1号）に準拠している。

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、各会計の「実質収支に関する調書」によると、歳入総額796億4,383万2千円、歳出総額772億1,892万1千円となっており、前年度に比べ歳入は17.09%増加、歳出も16.40%増加の決算となっている。

本年度の特筆すべき事項として、新型コロナウイルスの感染拡大による多大な影響を受けての財政運営により、歳入歳出とも例年に比べ大きく増加している。

収支の状況を実質収支でみると、一般会計は21億3,888万4千円の黒字、14の特別会計の合計は1億4,291万円の赤字となっているが、一般会計と特別会計の総計では19億9,597万4千円の黒字決算となっている。基金の残高は、前年度より1億8,765万3千円増の242億9,064万1千円となっている。

一般会計の歳入総額571億4,924万8千円を構成比率でみると、自主財源は24.05%（前年度31.77%）、依存財源は75.95%（同68.23%）となっている。自主財源の根幹をなす市税収入は、市民税（個人）、軽自動車税が増加し、市民税（法人）、固定資産税、市たばこ税、入湯税、都市計画税が減少しており、前年度に比べ1億491万7千円（1.26%）減の82億4,770万7千円となっている。一般会計の歳出総額545億8,142万7千円を構成比率でみると、消費的経費は63.19%（前年度58.06%）、投資的経費は15.63%（同15.34%）、その他の経費は21.17%（同26.60%）となっている。

令和2年度の普通会計における財政状況を財政分析の指標からみると、財政上の能力を示す財政力指数は0.395（前年度0.377）であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.99%（同97.78%）で、前年度より0.21ポイント上昇している。また、収入の安定性を推測する経常一般財源比率は、96.18%（同97.70%）と1.52ポイント低下（改善）している。地方債の償還に充てた一般財源の割合を示す公債費比率は8.1%（同9.0%）で前年度より0.9ポイント低下（改善）、実質公債費比率は8.8%（同8.7%）で前年度より0.1ポイント上昇しているが、地方債の発行に県知事の許可が必要となる18%を大きく下回っている。

一般会計と特別会計の収入未済額の総計は10億4,342万2千円で、前年度に比べ1億23万5千円（8.76%）の減となっている。市税や国民健康保険税をはじめ数々の使用料においては、納付指導の他口座振替の推進、コンビニエンスストア並びにスマートフォンアプリでの納付など納付環境の利便性向上を図り、特に市税等では納税推進員による電話督促、夜間延長窓口の開設、さらには和歌山地方税回収機構への税債権の移管や差押えなどの取組を進めていることで、収納率向上に一定の成果が表れてきている。

しかしながら、税債権以外にも使用料等の債権も含めた収入未済額は多額であるので、コロナ禍による支払猶予などの納付相談も踏まえながら、負担の公平性を保つこと、また貴重な財源確保の面からも、納付意識の高揚に努めるなどし、収納率の向上になお一層努力されるよう要望するものである。加えて、収入未済額の管理、不納欠損の処理といった債権管理についての重要性が増して

いることから、債権管理条例の策定を望むところである。

ところで、本市において、森林環境譲与税の交付額は全国屈指であり注目されているところである。この財源は、森林の有する公益的機能の維持発揮を図るための森林整備等の施策に活用していくものとされている。市は、その活用方法について、田辺市森づくり構想策定等委員会を設置し、理念や将来像といった本市が目指すべき森林の姿など構想の策定に取り組まれている。この森林環境譲与税は本市の森林施策を進める上で良い機会である。そしてどういう役割を果たしていくのか、どのように活用していくのか、今後の具体的な取組をどのように展開していくのか注目したい。

また、本年度は、数々の大型事業である景観まちづくり刷新事業をはじめ、扇ヶ浜公園整備事業、斎場建設事業、紀南環境広域施設組合広域廃棄物最終処分場整備事業、防災行政無線デジタル化整備事業など数多くの大型プロジェクトが完成又は施設の供用開始を迎えた。また、前年度から引続き、新庁舎整備事業が進められている。大型ハード事業が完了しつつあることから、今後はハード事業からソフト事業への軸足の転換が進められていくものと思われる。さらに、これ以外にも、社会保障費の増加、多額の公債費負担、産業振興、防災・減災対策、公共施設の更新など多くの重要課題に対応するため多額の財政需要が見込まれるものと考えられる。

特に本年度は、コロナ禍の下、日常生活において様々な活動が制約されるなど、本市においても市民生活に多大な影響を受けている。学校において休校期間があったこと、観光業や飲食業などの業績の落ち込みをはじめ、開催されるはずであった数々のイベントが中止若しくは延期を余儀なくされた。

一方、国は「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を閣議決定し、一人につき10万円給付の特別定額給付金給付事業や、地方公共団体が作成した実施計画に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付などの支援策を打ち出した。さらに、国は、「国民の命と暮らしを守る安全と希望のための総合経済対策」を閣議決定し、支援策の拡充を図り、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金のさらなる活用を促している。市としても、個人・世帯向けの生活支援、事業者向け支援制度の創設や学校教育支援、地域活性や観光の需要喚起、さらに感染防止に向けた対応などの事業にその財源を活用し、本年度内に事業が終了しないものについては、翌年度に財源を繰り越して事業を実施している。交付金を活用して実施した数々の事業に係る効果についての検証は事業の完了後になるものと思われるが、市民福祉の増進を図り、より大きな効果を上げられるよう望むところである。

今後の事業の実施に当たっては、経済性、効率性、有効性等について検証し、限られた財源の有効かつ効率的な活用を更に図られたい。そして、「第2次田辺市総合計画」をはじめとする各計画に掲げた政策の達成を目指すとともに、「田辺市人口ビジョン」と「第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、中長期的かつ統一的な展望に基づいた安定的な行財政の運営を推進し、市政発展と市民福祉の増進に努められるよう望むものである。

ところで、過去に不適正な会計処理が発覚したことを発端に、補助金制度全般の運用等補助金交付事務の適正な執行に関して、田辺市補助金交付事務適正検証委員会を設置し、検証委員会において「田辺市補助金交付事務の適正執行に向けた検証結果報告書」として取りまとめられ、法令遵守の着実な実行に向けた提言がなされたことを受け、市として、補助金交付事務のあり方を見直し、

厳格化に向けて取り組み始めたところである。

また、組織としてさらに自浄能力を発揮するため、令和2年4月に総務課内にコンプライアンス推進係を設置された。このように公務員倫理の確立が強く求められている中、綱紀粛正の徹底、公金取扱の厳格化について重点的に取組を加速化していた最中、各種団体等の会計を担当していた職員が長期にわたって不適正な会計処理を行っていた事案が発覚した。市政及び職員に対する市民からの信頼回復に努めている最中にこのような事案がまたしても発覚したことは誠に残念極まりない。もうこれ以上不適正な事案が起こることのないよう、職員全員が公務員としての自覚を持って職務に専念されたい。

これを機に、公金管理のあり方、加えて各課等で管理している団体のいわゆる準公金の管理のあり方を検証し、通帳、印鑑の取扱いについては、複数人で確認をするなど厳格なチェック体制を確立し徹底されたい。また管理職は、所属の職員が地域などでどのような団体の役員に就任し、その団体において金銭管理などの担当として携わっているのかを把握しておいてもらいたい。たとえ職員は、団体の業務を担当していても、公務員としての自覚を持って、日常の職務と同じものとして取り組んでもらいたい。職員一人一人が地道な取組を続けていくことが、市民からの信頼回復につながるものと考えている。市としての取組と今後の対応を見守りたい。

この一連の取組は、平成29年改正の地方自治法での内部統制に関する方針の策定及び内部統制体制の整備に通じていると思われる。内部統制制度の導入は、現行では都道府県知事及び指定都市の市長に義務付けられており、指定都市以外の市町村の長については努力義務とされているが、衆議院総務委員会及び参議院総務委員会の改正法に対する附帯決議では、指定都市以外の市町村の長についても、内部統制に関する取組を積極的に推進すべきとされている。市全体として、制度の導入に向けて機運を高め、導入に向けての具体的な取組を望むところである。

最後に、信頼される市役所を目指して職員が一丸となって強い意志で取り組むことと、昨今の厳しいコロナ禍の状況下であるが、これまで以上にガバナンスの構築、職員のコンプライアンスの推進、リスク管理等を徹底し、各担当業務や管理体制を十分に理解した上で今後職務に精励されることを強く希望する。

そして、コロナ禍が収束したいわゆるアフターコロナの局面に備え、どのように将来につなげていくのか職員一人一人が展望を持って、先手を打てるような準備を進めてもらいたい。田辺市のキャッチフレーズでもある「未来へつながる道 田辺市」を実現できるよう努力されることを期待する。

決 算 審 查 資 料

目 次

第 1	純計決算表(歳入歳出総括表)	1
第 2	一般会計款別歳入一覧表	3
第 3	特別会計款別歳入一覧表	5
第 4	一般会計財源別年度別一覧表	13
第 5	一般会計市税収入状況表	15
第 6	各会計別款別歳出一覧表	17
第 7	一般会計歳出決算款項別一覧表	23
第 8	一般会計歳入決算年度別一覧表	25
第 9	一般会計歳出決算年度別一覧表	26
第 10	特別会計歳出決算年度別一覧表	27
第 11	一般会計歳出決算款別節別一覧表	29
第 12	一般会計歳出決算節別年度別一覧表	35
第 13	特別会計歳出決算節別年度別一覧表	37
第 14	一般・特別会計歳出決算合計節別一覧表	45
第 15	土地開発基金運用状況表	47

(注) 比率は少数点第3位で四捨五入を行っている。
よって内訳の合計とは一致しない場合がある。

第1 純計決算表（歳入歳出総括表）

区分 会計別	歳 入				総計額 ④
	総計額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ①-②=③	控除額の内訳	
一 般 会 計	57,149,248,243	1,260,000	57,147,988,243	四村川財産区から	54,581,426,740
特 別 会 計	22,494,586,606	4,049,363,457	18,445,223,149		22,637,490,164
国 保 事 業 勘 定	9,884,248,912	918,565,187	8,965,683,725	一般会計から	9,518,688,569
国 保 診 療 施 設 勘 定	21,696,340	9,578,000	12,118,340	一般会計から 国保事業から	21,122,133
後 期 高 齢 者 医 療	2,060,254,657	1,249,991,949	810,262,708	一般会計から	2,056,324,539
介 護 保 険	9,377,216,490	1,472,528,321	7,904,688,169	一般会計から	9,211,789,798
分 譲 宅 地 造 成 事 業	88,417,202	0	88,417,202		48,729
同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業	13,291,676	0	13,291,676		483,523,330
農 業 集 落 排 水 事 業	378,026,780	268,100,000	109,926,780	一般会計から	376,795,131
林 業 集 落 排 水 事 業	12,149,035	10,000,000	2,149,035	一般会計から	11,553,994
漁 業 集 落 排 水 事 業	63,811,180	48,000,000	15,811,180	一般会計から	63,143,219
戸 別 排 水 処 理 事 業	6,212,737	2,000,000	4,212,737	一般会計から	5,685,431
診 療 所 事 業	295,667,443	70,600,000	225,067,443	一般会計から	295,598,122
駐 車 場 事 業	27,983,200	0	27,983,200		333,752,870
木 材 加 工 事 業	223,009,144	0	223,009,144		217,366,295
四 村 川 財 産 区	42,601,810	0	42,601,810		42,098,004
合 計	79,643,834,849	4,050,623,457	75,593,211,392		77,218,916,904

単位：円・%

歳		出	差引過不足	
重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ④-⑤=⑥	控除額の内訳	総計額 ①-④	純計額 ③-⑥
4,045,585,457	50,535,841,283	国保事業へ 918,565,187	2,567,821,503	6,612,146,960
		国保診療施設へ 5,800,000		
		後期高齢者医療へ 1,249,991,949		
		介護保険へ 1,472,528,321		
		農業集落排水へ 268,100,000		
		林業集落排水へ 10,000,000		
		漁業集落排水へ 48,000,000		
		戸別排水処理へ 2,000,000		
		診療所事業へ 70,600,000		
		小計 4,045,585,457		
5,038,000	22,632,452,164		△ 142,903,558	△ 4,187,229,015
3,778,000	9,514,910,569	国保診療施設へ	365,560,343	△ 549,226,844
0	21,122,133		574,207	△ 9,003,793
0	2,056,324,539		3,930,118	△ 1,246,061,831
0	9,211,789,798		165,426,692	△ 1,307,101,629
0	48,729		88,368,473	88,368,473
0	483,523,330		△ 470,231,654	△ 470,231,654
0	376,795,131		1,231,649	△ 266,868,351
0	11,553,994		595,041	△ 9,404,959
0	63,143,219		667,961	△ 47,332,039
0	5,685,431		527,306	△ 1,472,694
0	295,598,122		69,321	△ 70,530,679
0	333,752,870		△ 305,769,670	△ 305,769,670
0	217,366,295		5,642,849	5,642,849
1,260,000	40,838,004	一般会計へ	503,806	1,763,806
4,050,623,457	73,168,293,447		2,424,917,945	2,424,917,945

第2 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率
市 税	8,172,983,000	13.82	8,467,982,824	14.71	103.61	8,247,707,035	14.43
地 方 譲 与 税	600,641,000	1.02	577,850,000	1.00	96.21	577,850,000	1.01
利 子 割 交 付 金	10,703,000	0.02	11,037,000	0.02	103.12	11,037,000	0.02
配 当 割 交 付 金	52,100,000	0.09	43,063,000	0.07	82.65	43,063,000	0.08
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,500,000	0.05	48,882,000	0.08	177.75	48,882,000	0.09
法 人 事 業 税 金 交 付	33,060,000	0.06	38,263,000	0.07	115.74	38,263,000	0.07
地 方 消 費 税 金 交 付	1,573,863,000	2.66	1,611,562,000	2.80	102.40	1,611,562,000	2.82
環 境 性 能 割 交 付 金	43,978,000	0.07	32,639,000	0.06	74.22	32,639,000	0.06
地 方 特 例 交 付 金	51,800,000	0.09	63,971,000	0.11	123.50	63,971,000	0.11
地 方 交 付 税	15,131,617,000	25.58	15,131,617,000	26.29	100.00	15,131,617,000	26.48
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	0.02	10,040,000	0.02	91.27	10,040,000	0.02
分 担 金 及 び 負 担 金	137,260,380	0.23	185,732,288	0.32	135.31	156,748,248	0.27
使 用 料 及 び 手 数 料	663,206,000	1.12	629,473,244	1.09	94.91	597,261,047	1.05
国 庫 支 出 金	16,364,903,060	27.67	15,464,855,390	26.87	94.50	15,464,855,390	27.06
県 支 出 金	3,651,200,500	6.17	3,276,681,398	5.69	89.74	3,276,681,398	5.73
財 産 収 入	143,193,000	0.24	145,164,806	0.25	101.38	135,855,300	0.24
寄 付 金	152,662,000	0.26	162,129,873	0.28	106.20	162,129,873	0.28
繰 入 金	129,853,000	0.22	68,182,278	0.12	52.51	68,182,278	0.12
繰 越 金	1,206,224,166	2.04	1,930,375,030	3.35	160.03	1,930,375,030	3.38
諸 収 入	2,480,307,980	4.19	2,558,507,241	4.45	103.15	2,444,628,644	4.28
市 債	8,514,100,000	14.39	7,095,900,000	12.33	83.34	7,095,900,000	12.42
歳 入 合 計	59,152,155,086	100.00	57,553,908,372	100.00	97.30	57,149,248,243	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較 (収入済額 - 予算現額)	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
100.91	97.40	24,049,610	92.38	0.28	196,226,179	51.83	2.32	74,724,035	0.91
96.21	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 22,791,000	△ 3.79
103.12	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	334,000	3.12
82.65	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 9,037,000	△ 17.35
177.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	21,382,000	77.75
115.74	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	5,203,000	15.74
102.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	37,699,000	2.40
74.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 11,339,000	△ 25.78
123.50	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	12,171,000	23.50
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
91.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 960,000	△ 8.73
114.20	84.39	1,843,000	7.08	0.99	27,141,040	7.17	14.61	19,487,868	14.20
90.06	94.88	142,020	0.55	0.02	32,070,177	8.47	5.09	△ 65,944,953	△ 9.94
94.50	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 900,047,670	△ 5.50
89.74	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 374,519,102	△ 10.26
94.88	93.59	0	0.00	0.00	9,309,506	2.46	6.41	△ 7,337,700	△ 5.12
106.20	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	9,467,873	6.20
52.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 61,670,722	△ 47.49
160.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	724,150,864	60.03
98.56	95.55	0	0.00	0.00	113,878,597	30.08	4.45	△ 35,679,336	△ 1.44
83.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,418,200,000	△ 16.66
96.61	99.30	26,034,630	100.00	0.05	378,625,499	100.00	0.66	△ 2,002,906,843	△ 3.39

第3 特別会計款別歳入一覧表

会計別 款別	予 算 現 額		調 定			額 収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
国民健康保険事業							
国民健康保険税	2,131,251,000	21.72	2,536,383,914	24.95	119.01	2,255,664,789	22.82
使用料及び手数料	1,300,000	0.01	1,097,259	0.01	84.40	1,097,259	0.01
国庫支出金	31,527,000	0.32	30,647,000	0.30	97.21	30,647,000	0.31
県支出金	6,549,193,000	66.74	6,357,664,376	62.54	97.08	6,357,664,376	64.32
財産収入	521,000	0.01	520,115	0.01	99.83	520,115	0.01
繰入金	964,645,000	9.83	918,565,187	9.04	95.22	918,565,187	9.29
繰越金	90,067,000	0.92	277,086,589	2.73	307.64	277,086,589	2.80
諸収入	44,237,000	0.45	44,042,256	0.43	99.56	43,003,597	0.44
事業勘定合計	9,812,741,000	100.00	10,166,006,696	100.00	103.60	9,884,248,912	100.00
診療収入	10,868,000	43.10	10,662,260	49.14	98.11	10,662,260	49.14
使用料及び手数料	50,000	0.20	47,300	0.22	94.60	47,300	0.22
県支出金	820,000	3.25	816,000	3.76	99.51	816,000	3.76
繰入金	13,477,000	53.45	9,578,000	44.15	71.07	9,578,000	44.15
繰越金	1,000	0.00	592,780	2.73	59278.00	592,780	2.73
施設勘定合計	25,216,000	100.00	21,696,340	100.00	86.04	21,696,340	100.00
後期高齢者医療							
保険料	801,864,000	38.52	798,943,959	38.68	99.64	793,587,155	38.52
使用料及び手数料	200,000	0.01	131,500	0.01	65.75	131,500	0.01
国庫支出金	1,225,000	0.06	1,225,000	0.06	100.00	1,225,000	0.06
繰入金	1,265,957,000	60.81	1,249,991,949	60.51	98.74	1,249,991,949	60.67
繰越金	0	0.00	5,021,307	0.24	0.00	5,021,307	0.24
諸収入	12,685,000	0.61	10,297,746	0.50	81.18	10,297,746	0.50
合計	2,081,931,000	100.00	2,065,611,461	100.00	99.22	2,060,254,657	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
105.84	88.93	46,988,434	100.00	1.85	233,730,691	99.56	9.22	124,413,789	5.84
84.40	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 202,741	△ 15.60
97.21	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 880,000	△ 2.79
97.08	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 191,528,624	△ 2.92
99.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 885	△ 0.17
95.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 46,079,813	△ 4.78
307.64	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	187,019,589	207.64
97.21	97.64	0	0.00	0.00	1,038,659	0.44	2.36	△ 1,233,403	△ 2.79
100.73	97.23	46,988,434	100.00	0.46	234,769,350	100.00	2.31	71,507,912	0.73
98.11	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 205,740	△ 1.89
94.60	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,700	△ 5.40
99.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 4,000	△ 0.49
71.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,899,000	△ 28.93
59278.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	591,780	59178.00
86.04	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,519,660	△ 13.96
98.97	99.33	943,440	100.00	0.12	4,413,364	100.00	0.55	△ 8,276,845	△ 1.03
65.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 68,500	△ 34.25
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
98.74	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 15,965,051	△ 1.26
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	5,021,307	0.00
81.18	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,387,254	△ 18.82
98.96	99.74	943,440	100.00	0.05	4,413,364	100.00	0.21	△ 21,676,343	△ 1.04

会計別 款 別	区 分 予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
介 護 保 険							
保 険 料	1,580,129,000	16.73	1,642,945,550	17.37	103.98	1,619,735,831	17.27
使用料及び手数料	100,000	0.00	169,300	0.00	169.30	169,300	0.00
国 庫 支 出 金	2,427,140,000	25.69	2,397,387,567	25.35	98.77	2,397,387,567	25.57
支 払 基 金 交 付 金	2,385,362,000	25.25	2,339,378,920	24.74	98.07	2,339,378,920	24.95
県 支 出 金	1,324,598,000	14.02	1,292,455,588	13.67	97.57	1,292,455,588	13.78
財 産 収 入	456,000	0.00	295,859	0.00	64.88	295,859	0.00
繰 入 金	1,550,117,000	16.41	1,472,528,321	15.57	94.99	1,472,528,321	15.70
繰 越 金	94,770,000	1.00	148,239,740	1.57	156.42	148,239,740	1.58
諸 収 入	84,979,000	0.90	163,816,464	1.73	192.77	107,025,364	1.14
合 計	9,447,651,000	100.00	9,457,217,309	100.00	100.10	9,377,216,490	100.00
分 譲 宅 地 造 成 事 業							
財 産 収 入	700,000	100.00	23,200	0.03	3.31	23,200	0.03
繰 越 金	0	0.00	88,394,002	99.97	0.00	88,394,002	99.97
合 計	700,000	100.00	88,417,202	100.00	12631.03	88,417,202	100.00
同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業							
県 支 出 金	9,086,000	1.87	9,071,000	2.57	99.83	9,071,000	68.25
繰 入 金	1,661,000	0.34	0	0.00	0.00	0	0.00
諸 収 入	474,747,000	97.79	344,412,844	97.43	72.55	4,220,676	31.75
合 計	485,494,000	100.00	353,483,844	100.00	72.81	13,291,676	100.00
農 業 集 落 排 水 事 業							
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.00	259,754	0.07	0.00	259,754	0.07
使用料及び手数料	100,306,000	24.14	104,388,400	27.34	104.07	100,635,460	26.62
繰 入 金	288,830,000	69.51	268,100,000	70.22	92.82	268,100,000	70.92
繰 越 金	0	0.00	938,426	0.25	0.00	938,426	0.25
諸 収 入	5,500,000	1.32	3,293,140	0.86	59.88	3,293,140	0.87
市 債	20,900,000	5.03	4,800,000	1.26	22.97	4,800,000	1.27
合 計	415,536,000	100.00	381,779,720	100.00	91.88	378,026,780	100.00

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
102.51	98.59	6,552,820	100.00	0.40	16,656,899	22.68	1.01	39,606,831	2.51
169.30	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	69,300	69.30
98.77	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 29,752,433	△ 1.23
98.07	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 45,983,080	△ 1.93
97.57	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 32,142,412	△ 2.43
64.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 160,141	△ 35.12
94.99	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 77,588,679	△ 5.01
156.42	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	53,469,740	56.42
125.94	65.33	0	0.00	0.00	56,791,100	77.32	34.67	22,046,364	25.94
99.25	99.15	6,552,820	100.00	0.07	73,447,999	100.00	0.78	△ 70,434,510	△ 0.75
3.31	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 676,800	△ 96.69
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	88,394,002	0.00
12631.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	87,717,202	12531.03
99.83	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 15,000	△ 0.17
0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,661,000	△ 100.00
0.89	1.23	23,815,268	100.00	6.91	316,376,900	100.00	91.86	△ 470,526,324	△ 99.11
2.74	3.76	23,815,268	100.00	6.74	316,376,900	100.00	89.50	△ 472,202,324	△ 97.26
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	259,754	0.00
100.33	96.40	517,860	100.00	0.50	3,235,080	100.00	3.10	329,460	0.33
92.82	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 20,730,000	△ 7.18
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	938,426	0.00
59.88	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,206,860	△ 40.12
22.97	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 16,100,000	△ 77.03
90.97	99.02	517,860	100.00	0.14	3,235,080	100.00	0.85	△ 37,509,220	△ 9.03

会計別 款 別	区 分 予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
林業集落排水事業							
使用料及び手数料	1,540,000	12.36	1,599,560	13.17	103.87	1,599,560	13.17
繰 入 金	10,923,000	87.64	10,000,000	82.31	91.55	10,000,000	82.31
繰 越 金	0	0.00	549,475	4.52	0.00	549,475	4.52
合 計	12,463,000	100.00	12,149,035	100.00	97.48	12,149,035	100.00
漁業集落排水事業							
使用料及び手数料	15,600,000	23.19	17,106,770	26.01	109.66	15,144,200	23.73
繰 入 金	51,671,000	76.81	48,000,000	72.98	92.90	48,000,000	75.22
繰 越 金	0	0.00	666,980	1.01	0.00	666,980	1.05
分担金及び負担金	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
合 計	67,271,000	100.00	65,773,750	100.00	97.77	63,811,180	100.00
戸別排水処理事業							
使用料及び手数料	3,500,000	56.31	3,663,660	58.97	104.68	3,663,660	58.97
繰 入 金	2,716,000	43.69	2,000,000	32.19	73.64	2,000,000	32.19
繰 越 金	0	0.00	549,077	8.84	0.00	549,077	8.84
合 計	6,216,000	100.00	6,212,737	100.00	99.95	6,212,737	100.00

単位：円・%

済		額不納欠損額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
103.87	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	59,560	3.87
91.55	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 923,000	△ 8.45
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	549,475	0.00
97.48	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 313,965	△ 2.52
97.08	88.53	306,180	100.00	1.79	1,656,390	100.00	9.68	△ 455,800	△ 2.92
92.90	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,671,000	△ 7.10
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	666,980	0.00
0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
94.86	97.02	306,180	100.00	0.47	1,656,390	100.00	2.52	△ 3,459,820	△ 5.14
104.68	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	163,660	4.68
73.64	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 716,000	△ 26.36
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	549,077	0.00
99.95	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 3,263	△ 0.05

会計別 款 別	区 分 予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に 対する比率	金 額	構成比率
診療所事業							
診療収入	261,359,000	76.56	215,670,632	72.94	82.52	215,670,632	72.94
使用料及び手数料	1,842,000	0.54	1,717,260	0.58	93.23	1,717,260	0.58
県支出金	5,521,000	1.62	5,507,000	1.86	99.75	5,507,000	1.86
繰入金	70,950,000	20.78	70,600,000	23.88	99.51	70,600,000	23.88
繰越金	1,000	0.00	461,901	0.16	46190.10	461,901	0.16
諸収入	0	0.00	110,650	0.04	0.00	110,650	0.04
市債	1,700,000	0.50	1,600,000	0.54	94.12	1,600,000	0.54
合計	341,373,000	100.00	295,667,443	100.00	86.61	295,667,443	100.00
駐車場事業							
使用料及び手数料	335,609,000	99.93	27,744,280	99.08	8.27	27,744,280	99.15
諸収入	230,000	0.07	257,280	0.92	111.86	238,920	0.85
合計	335,839,000	100.00	28,001,560	100.00	8.34	27,983,200	100.00
木材加工事業							
木材加工事業収入	246,457,000	99.84	245,636,978	96.75	99.67	214,757,636	96.30
財産収入	275,000	0.11	247,225	0.10	89.90	247,225	0.11
繰越金	0	0.00	6,224,354	2.45	0.00	6,224,354	2.79
諸収入	112,000	0.05	1,779,929	0.70	1589.22	1,779,929	0.80
合計	246,844,000	100.00	253,888,486	100.00	102.85	223,009,144	100.00
四村川財産区							
使用料及び手数料	21,102,000	21.42	11,114,190	26.09	52.67	11,114,190	26.09
財産収入	405,000	0.41	271,466	0.64	67.03	271,466	0.64
寄付金	300,000	0.30	0	0.00	0.00	0	0.00
繰入金	72,235,000	73.33	20,000,000	46.95	27.69	20,000,000	46.95
繰越金	4,201,000	4.26	10,054,753	23.60	239.34	10,054,753	23.60
諸収入	258,000	0.26	1,161,401	2.73	450.16	1,161,401	2.73
合計	98,501,000	100.00	42,601,810	100.00	43.25	42,601,810	100.00
特別会計歳入合計	23,377,776,000	-	23,238,507,393	-	99.40	22,494,586,606	-

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	構成比率	調定額に対する比率	金 額	予算現額に対する比率
82.52	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 45,688,368	△ 17.48
93.23	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 124,740	△ 6.77
99.75	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 14,000	△ 0.25
99.51	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 350,000	△ 0.49
46190.10	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	460,901	46090.10
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	110,650	0.00
94.12	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 100,000	△ 5.88
86.61	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 45,705,557	△ 13.39
8.27	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 307,864,720	△ 91.73
103.88	92.86	0	0.00	0.00	18,360	100.00	7.14	8,920	3.88
8.33	99.93	0	0.00	0.00	18,360	100.00	0.07	△ 307,855,800	△ 91.67
87.14	87.43	0	0.00	0.00	30,879,342	100.00	12.57	△ 31,699,364	△ 12.86
89.90	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 27,775	△ 10.10
0.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	6,224,354	0.00
1589.22	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	1,667,929	1489.22
90.34	87.84	0	0.00	0.00	30,879,342	100.00	12.16	△ 23,834,856	△ 9.66
52.67	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 9,987,810	△ 47.33
67.03	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 133,534	△ 32.97
0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 300,000	△ 100.00
27.69	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 52,235,000	△ 72.31
239.34	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	5,853,753	139.34
450.16	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	903,401	350.16
43.25	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 55,899,190	△ 56.75
96.22	96.80	79,124,002	-	0.34	664,796,785	-	2.86	△ 883,189,394	△ 3.78

第4 一般会計財源別年度別一覧表

財源別		区分	歳入決算額		
			2年度	元年度	30年度
自 主 財 源	市	税	8,247,707,035	8,352,624,195	8,110,765,076
		分担金及び負担金	156,748,248	203,419,816	263,454,588
		使用料及び手数料	597,261,047	645,453,398	652,747,616
		財産収入	135,855,300	104,179,044	141,614,090
		寄付金	162,129,873	88,450,415	92,872,958
		繰入金	68,182,278	129,224,901	147,099,146
		繰越金	1,930,375,030	1,966,950,197	1,854,084,000
		諸収入	2,444,628,644	2,997,541,848	2,883,023,631
		計	13,742,887,455	14,487,843,814	14,145,661,105
	依 存 財 源	地方譲与税		577,850,000	464,876,036
利子割交付金			11,037,000	11,278,000	24,997,000
配当割交付金			43,063,000	52,219,000	43,900,000
株式等譲渡所得割交付金			48,882,000	27,352,000	36,642,000
法人事業税交付金			38,263,000	—	—
地方消費税交付金			1,611,562,000	1,329,950,000	1,400,569,000
(自動車取得税交付金)			—	59,946,587	111,683,000
環境性能割交付金			32,639,000	16,484,000	—
地方特例交付金			63,971,000	130,510,000	34,567,000
地方交付税			15,131,617,000	15,119,802,000	15,135,479,000
交通安全対策特別交付金			10,040,000	9,621,000	9,987,000
国庫支出金			15,464,855,390	5,874,350,736	5,581,291,490
県支出金			3,276,681,398	3,154,538,456	3,175,989,270
市債			7,095,900,000	4,864,800,000	4,610,900,000
		計	43,406,360,788	31,115,727,815	30,527,249,760
合計			57,149,248,243	45,603,571,629	44,672,910,865

单位：円・%

前年度对比			構成比率			指数		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
98.74	102.98	99.59	14.43	18.32	18.16	102	103	100
77.06	77.21	96.93	0.27	0.45	0.59	59	77	100
92.53	98.88	100.42	1.05	1.42	1.46	91	99	100
130.41	73.57	98.86	0.24	0.23	0.32	96	74	100
183.30	95.24	63.40	0.28	0.19	0.21	175	95	100
52.76	87.85	172.58	0.12	0.28	0.33	46	88	100
98.14	106.09	87.23	3.38	4.31	4.15	104	106	100
81.55	103.97	100.68	4.28	6.57	6.45	85	104	100
94.86	102.42	98.03	24.05	31.77	31.66	97	102	100
124.30	128.69	101.53	1.01	1.02	0.81	160	129	100
97.86	45.12	98.75	0.02	0.02	0.06	44	45	100
82.47	118.95	78.42	0.08	0.11	0.10	98	119	100
178.71	74.65	67.34	0.09	0.06	0.08	133	75	100
皆増	—	—	0.07	—	—	皆増	—	—
121.17	94.96	106.09	2.82	2.92	3.14	115	95	100
皆減	53.68	101.60	—	0.13	0.25	皆減	54	100
198.00	皆増	—	0.06	0.04	—	皆増	皆増	—
49.02	377.56	118.57	0.11	0.29	0.08	185	378	100
100.08	99.90	100.95	26.48	33.15	33.88	100	100	100
104.36	96.34	94.59	0.02	0.02	0.02	101	96	100
263.26	105.25	109.29	27.06	12.88	12.49	277	105	100
103.87	99.32	105.44	5.73	6.92	7.11	103	99	100
145.86	105.51	140.49	12.42	10.67	10.32	154	106	100
139.50	101.93	107.66	75.95	68.23	68.34	142	102	100
125.32	102.08	104.41	100.00	100.00	100.00	128	102	100

第5 一般会計市税収入状況表

税目別	区分	予 算 現 額		調 定 額			収 入		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	
市 民 税		3,504,985,000	42.89	3,610,907,752	42.63	103.02	3,545,662,779	42.99	
	個 人		3,010,650,000	36.84	3,119,194,479	36.83	103.61	3,067,342,079	37.19
		現年課税分	2,988,080,000	36.56	3,062,162,302	36.16	102.48	3,046,213,575	36.93
		滞納繰越分	22,570,000	0.28	57,032,177	0.67	252.69	21,128,504	0.26
	法 人		494,335,000	6.05	491,713,273	5.80	99.47	478,320,700	5.80
		現年課税分	493,517,000	6.04	488,949,600	5.77	99.07	477,374,900	5.79
		滞納繰越分	818,000	0.01	2,763,673	0.03	337.86	945,800	0.01
固 定 資 産 税		3,403,341,000	41.64	3,591,412,291	42.41	105.53	3,458,824,236	41.94	
	固 定 資 産 税		3,381,223,000	41.37	3,569,294,291	42.15	105.56	3,436,706,236	41.67
		現年課税分	3,350,275,000	40.99	3,476,979,087	41.06	103.78	3,405,319,224	41.29
		滞納繰越分	30,948,000	0.38	92,315,204	1.09	298.29	31,387,012	0.38
	国有資産等所在 市町村交付金	22,118,000	0.27	22,118,000	0.26	100.00	22,118,000	0.27	
軽 自 動 車 税		330,237,000	4.04	339,244,614	4.00	102.73	330,630,946	4.01	
	種 別 割		314,889,000	3.85	324,481,614	3.83	103.05	315,867,946	3.83
		現年課税分	310,041,000	3.79	313,355,100	3.70	101.07	311,014,336	3.77
		滞納繰越分	4,848,000	0.06	11,126,514	0.13	229.51	4,853,610	0.06
	環 境 性 能 割	15,348,000	0.19	14,763,000	0.17	96.19	14,763,000	0.18	
市 た ば こ 税		540,758,000	6.62	539,546,909	6.37	99.78	539,546,909	6.54	
入 湯 税		53,337,000	0.65	30,240,700	0.36	56.70	29,784,130	0.36	
	現年課税分	53,025,000	0.65	29,564,850	0.35	55.76	29,564,850	0.36	
	滞納繰越分	312,000	0.00	675,850	0.01	216.62	219,280	0.00	
都 市 計 画 税		340,325,000	4.17	356,630,558	4.21	104.79	343,258,035	4.16	
	現年課税分	337,156,000	4.13	347,211,552	4.10	102.98	340,055,590	4.12	
	滞納繰越分	3,169,000	0.04	9,419,006	0.11	297.22	3,202,445	0.04	
合 計		8,172,983,000	100.00	8,467,982,824	100.00	103.61	8,247,707,035	100.00	
	現年課税分	8,110,318,000	99.23	8,294,650,400	97.95	102.27	8,185,970,384	99.25	
	滞納繰越分	62,665,000	0.77	173,332,424	2.05	276.60	61,736,651	0.75	

単位：円・%

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	
予算現額 に対する 比 率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	構成比率	調定額に 対 する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
101.16	98.19	6,499,502	27.02	0.18	58,745,471	29.94	1.63	40,677,779	1.16
101.88	98.34	6,219,502	25.86	0.20	45,632,898	23.26	1.46	56,692,079	1.88
101.95	99.48	195,225	0.81	0.01	15,753,502	8.03	0.51	58,133,575	1.95
93.61	37.05	6,024,277	25.05	10.56	29,879,396	15.23	52.39	△ 1,441,496	△ 6.39
96.76	97.28	280,000	1.16	0.06	13,112,573	6.68	2.67	△ 16,014,300	△ 3.24
96.73	97.63	130,000	0.54	0.03	11,444,700	5.83	2.34	△ 16,142,100	△ 3.27
115.62	34.22	150,000	0.62	5.43	1,667,873	0.85	60.35	127,800	15.62
101.63	96.31	14,787,849	61.49	0.41	117,800,206	60.03	3.28	55,483,236	1.63
101.64	96.29	14,787,849	61.49	0.41	117,800,206	60.03	3.30	55,483,236	1.64
101.64	97.94	3,349,389	13.93	0.10	68,310,474	34.81	1.96	55,044,224	1.64
101.42	34.00	11,438,460	47.56	12.39	49,489,732	25.22	53.61	439,012	1.42
100.00	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
100.12	97.46	1,253,441	5.21	0.37	7,360,227	3.75	2.17	393,946	0.12
100.31	97.35	1,253,441	5.21	0.39	7,360,227	3.75	2.27	978,946	0.31
100.31	99.25	12,900	0.05	0.00	2,327,864	1.19	0.74	973,336	0.31
100.12	43.62	1,240,541	5.16	11.15	5,032,363	2.56	45.23	5,610	0.12
96.19	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 585,000	△ 3.81
99.78	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,211,091	△ 0.22
55.84	98.49	0	0.00	0.00	456,570	0.23	1.51	△ 23,552,870	△ 44.16
55.76	100.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	△ 23,460,150	△ 44.24
70.28	32.45	0	0.00	0.00	456,570	0.23	67.55	△ 92,720	△ 29.72
100.86	96.25	1,508,818	6.27	0.42	11,863,705	6.04	3.33	2,933,035	0.86
100.86	97.94	341,741	1.42	0.10	6,814,221	3.47	1.96	2,899,590	0.86
101.06	34.00	1,167,077	4.85	12.39	5,049,484	2.57	53.61	33,445	1.06
100.91	97.40	24,049,610	100.00	0.28	196,226,179	100.00	2.32	74,724,035	0.91
100.93	98.69	4,029,255	16.75	0.05	104,650,761	53.33	1.26	75,652,384	0.93
98.52	35.62	20,020,355	83.25	11.55	91,575,418	46.67	52.83	△ 928,349	△ 1.48

第6 各会計別款別歳出一覧表

会計別	区分	予算現額		支出済額			翌年	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 繰越費	繰越明許費
一般	議会費	272,348,200	0.46	264,930,804	0.49	97.28	0	0
	総務費	17,409,978,490	29.43	15,670,969,870	28.71	90.01	0	1,435,433,354
	民生費	10,754,003,691	18.18	10,137,278,446	18.57	94.27	0	60,753,000
	衛生費	5,015,526,971	8.48	4,831,874,000	8.85	96.34	0	45,662,400
	労働費	26,470,000	0.04	14,370,258	0.03	54.29	0	11,000,000
	農林水産業費	2,200,054,500	3.72	1,979,536,332	3.63	89.98	0	98,872,900
	商工費	1,667,389,913	2.82	1,354,358,662	2.48	81.23	0	222,588,556
	土木費	4,079,235,526	6.90	3,608,481,336	6.61	88.46	0	410,584,030
	消防費	1,762,664,800	2.98	1,717,724,303	3.15	97.45	0	0
	教育費	4,942,381,867	8.36	4,325,013,459	7.92	87.51	0	282,928,800
	災害復旧費	784,030,000	1.33	595,059,385	1.09	75.90	0	139,558,800
	公債費	5,776,394,000	9.77	5,773,558,112	10.58	99.95	0	0
	諸支出金	4,440,885,000	7.51	4,308,271,773	7.89	97.01	0	0
	予備費	20,792,128	0.04	0	0.00	0.00	0	0
計	歳出合計	59,152,155,086	100.00	54,581,426,740	100.00	92.27	0	2,707,381,840
国民健康保険	総務費	202,841,000	2.07	186,610,300	1.96	92.00	0	0
	保険給付費	6,392,815,000	65.15	6,177,692,849	64.90	96.63	0	0
	国民健康保険 事業費納付金	3,010,153,000	30.68	3,010,151,259	31.62	100.00	0	0
	保健事業費	135,823,000	1.38	106,897,514	1.12	78.70	0	0
	基金積立金	521,000	0.01	520,115	0.01	99.83	0	0
	公債費	360,000	0.00	970	0.00	0.27	0	0
	諸支出金	40,228,000	0.41	36,815,562	0.39	91.52	0	0
予備費	30,000,000	0.31	0	0.00	0.00	0	0	
計	合計(事業)	9,812,741,000	100.00	9,518,688,569	100.00	97.00	0	0
国民健康保険	総務費	16,706,000	66.25	16,320,450	77.27	97.69	0	0
	医療費	6,590,000	26.13	4,027,971	19.07	61.12	0	0
	施設整備費	1,420,000	5.63	773,712	3.66	54.49	0	0
	予備費	500,000	1.98	0	0.00	0.00	0	0
	計	合計(診療)	25,216,000	100.00	21,122,133	100.00	83.76	0

単位：円・%

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較 (予算現額－支出済額)	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	7,417,396	0.40	2.72	7,417,396	2.72
0	1,435,433,354	52.95	8.24	303,575,266	16.32	1.74	1,739,008,620	9.99
0	60,753,000	2.24	0.56	555,972,245	29.89	5.17	616,725,245	5.73
0	45,662,400	1.68	0.91	137,990,571	7.42	2.75	183,652,971	3.66
0	11,000,000	0.41	41.56	1,099,742	0.06	4.15	12,099,742	45.71
0	98,872,900	3.65	4.49	121,645,268	6.54	5.53	220,518,168	10.02
0	222,588,556	8.21	13.35	90,442,695	4.86	5.42	313,031,251	18.77
0	410,584,030	15.15	10.07	60,170,160	3.24	1.48	470,754,190	11.54
0	0	0.00	0.00	44,940,497	2.42	2.55	44,940,497	2.55
3,498,000	286,426,800	10.57	5.80	330,941,608	17.79	6.70	617,368,408	12.49
0	139,558,800	5.15	17.80	49,411,815	2.66	6.30	188,970,615	24.10
0	0	0.00	0.00	2,835,888	0.15	0.05	2,835,888	0.05
0	0	0.00	0.00	132,613,227	7.13	2.99	132,613,227	2.99
0	0	0.00	0.00	20,792,128	1.12	100.00	20,792,128	100.00
3,498,000	2,710,879,840	100.00	4.58	1,859,848,506	100.00	3.14	4,570,728,346	7.73
0	0	0.00	0.00	16,230,700	5.52	8.00	16,230,700	8.00
0	0	0.00	0.00	215,122,151	73.16	3.37	215,122,151	3.37
0	0	0.00	0.00	1,741	0.00	0.00	1,741	0.00
0	0	0.00	0.00	28,925,486	9.84	21.30	28,925,486	21.30
0	0	0.00	0.00	885	0.00	0.17	885	0.17
0	0	0.00	0.00	359,030	0.12	99.73	359,030	99.73
0	0	0.00	0.00	3,412,438	1.16	8.48	3,412,438	8.48
0	0	0.00	0.00	30,000,000	10.20	100.00	30,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	294,052,431	100.00	3.00	294,052,431	3.00
0	0	0.00	0.00	385,550	9.42	2.31	385,550	2.31
0	0	0.00	0.00	2,562,029	62.58	38.88	2,562,029	38.88
0	0	0.00	0.00	646,288	15.79	45.51	646,288	45.51
0	0	0.00	0.00	500,000	12.21	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	4,093,867	100.00	16.24	4,093,867	16.24

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 越 費	繰越明許費
	後期高齢者医療	2,081,931,000	100.00	2,056,324,539	100.00	98.77	0	0
	総 務 費	45,691,000	2.19	38,144,866	1.86	83.48	0	0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	2,020,012,000	97.03	2,007,692,243	97.63	99.39	0	0
	保 健 事 業 費	14,848,000	0.71	9,538,750	0.46	64.24	0	0
	諸 支 出 金	1,024,280	0.05	948,680	0.05	92.62	0	0
	予 備 費	355,720	0.02	0	0.00	0.00	0	0
	介護保険(保険事業)	9,447,651,000	100.00	9,211,789,798	100.00	97.50	0	0
	総 務 費	325,312,000	3.44	294,409,504	3.20	90.50	0	0
	保 険 給 付 費	8,343,650,000	88.31	8,189,101,954	88.90	98.15	0	0
	地域支援事業費	658,645,000	6.97	609,418,277	6.62	92.53	0	0
	基 金 積 立 金	70,000,000	0.74	70,000,000	0.76	100.00	0	0
	諸 支 出 金	49,044,000	0.52	48,860,063	0.53	99.62	0	0
	予 備 費	1,000,000	0.01	0	0.00	0.00	0	0
	分譲宅地造成事業	700,000	100.00	48,729	100.00	6.96	0	0
	分譲宅地造成費	700,000	100.00	48,729	100.00	6.96	0	0
	同和対策住宅資金等 貸付事業	485,494,000	100.00	483,523,330	100.00	99.59	0	0
	住宅資金貸付事業費	2,081,000	0.43	111,036	0.02	5.34	0	0
	公 債 費	853,000	0.18	852,631	0.18	99.96	0	0
	前年度繰上充用金	482,560,000	99.40	482,559,663	99.80	100.00	0	0
	農業集落排水事業	415,536,000	100.00	376,795,131	100.01	90.68	0	10,000,000
	農業集落排水事業費	160,253,000	38.57	137,932,658	36.61	86.07	0	0
	災 害 復 旧 費	19,000,000	4.57	3,080,000	0.82	16.21	0	10,000,000
	公 債 費	235,783,000	56.74	235,782,473	62.58	100.00	0	0
	予 備 費	500,000	0.12	0	0.00	0.00	0	0
	林業集落排水事業	12,463,000	100.00	11,553,994	100.00	92.71	0	0
	林業集落排水事業費	8,880,000	71.25	8,071,668	69.86	90.90	0	0
	公 債 費	3,483,000	27.95	3,482,326	30.14	99.98	0	0
	予 備 費	100,000	0.80	0	0.00	0.00	0	0

単位：円・%

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較（予算現額－支出済額）	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	25,606,461	100.00	1.23	25,606,461	1.23
0	0	0.00	0.00	7,546,134	29.47	16.52	7,546,134	16.52
0	0	0.00	0.00	12,319,757	48.11	0.61	12,319,757	0.61
0	0	0.00	0.00	5,309,250	20.73	35.76	5,309,250	35.76
0	0	0.00	0.00	75,600	0.30	7.38	75,600	7.38
0	0	0.00	0.00	355,720	1.39	100.00	355,720	100.00
0	0	0.00	0.00	235,861,202	100.00	2.50	235,861,202	2.50
0	0	0.00	0.00	30,902,496	13.10	9.50	30,902,496	9.50
0	0	0.00	0.00	154,548,046	65.52	1.85	154,548,046	1.85
0	0	0.00	0.00	49,226,723	20.87	7.47	49,226,723	7.47
0	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00
0	0	0.00	0.00	183,937	0.08	0.38	183,937	0.38
0	0	0.00	0.00	1,000,000	0.42	100.00	1,000,000	100.00
0	0	0.00	0.00	651,271	100.00	93.04	651,271	93.04
0	0	0.00	0.00	651,271	100.00	93.04	651,271	93.04
0	0	0.00	0.00	1,970,670	100.00	0.41	1,970,670	0.41
0	0	0.00	0.00	1,969,964	99.96	94.66	1,969,964	94.66
0	0	0.00	0.00	369	0.02	0.04	369	0.04
0	0	0.00	0.00	337	0.02	0.00	337	0.00
0	10,000,000	100.00	2.41	28,740,869	100.00	6.92	38,740,869	9.32
0	0	0.00	0.00	22,320,342	77.66	13.93	22,320,342	13.93
0	10,000,000	100.00	52.63	5,920,000	20.60	31.16	15,920,000	83.79
0	0	0.00	0.00	527	0.00	0.00	527	0.00
0	0	0.00	0.00	500,000	1.74	100.00	500,000	100.00
0	0	0.00	0.00	909,006	100.00	7.29	909,006	7.29
0	0	0.00	0.00	808,332	88.92	9.10	808,332	9.10
0	0	0.00	0.00	674	0.07	0.02	674	0.02
0	0	0.00	0.00	100,000	11.00	100.00	100,000	100.00

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	継 続 費 通 繰 越 費	繰越明許費
漁業集落排水事業		67,271,000	100.00	63,143,219	100.00	93.86	0	0
	漁業集落排水事業費	25,411,000	37.77	21,383,953	33.87	84.15	0	0
	公 債 費	41,760,000	62.08	41,759,266	66.13	100.00	0	0
	予 備 費	100,000	0.15	0	0.00	0.00	0	0
戸別排水処理事業		6,216,000	100.00	5,685,431	100.00	91.46	0	0
	戸別排水処理事業費	4,804,000	77.28	4,474,577	78.70	93.14	0	0
	公 債 費	1,212,000	19.50	1,210,854	21.30	99.91	0	0
	予 備 費	200,000	3.22	0	0.00	0.00	0	0
診 療 所 事 業		341,373,000	100.00	295,598,122	100.00	86.59	0	0
	総 務 費	191,480,500	56.09	181,451,053	61.38	94.76	0	0
	医 業 費	138,645,000	40.61	104,877,620	35.48	75.64	0	0
	公 債 費	9,299,000	2.72	9,269,449	3.14	99.68	0	0
	予 備 費	1,948,500	0.57	0	0.00	0.00	0	0
駐 車 場 事 業		335,839,000	100.00	333,752,870	100.00	99.38	0	0
	駐車場事業費	24,305,000	7.24	22,219,835	6.66	91.42	0	0
	公 債 費	9,583,000	2.85	9,582,092	2.87	99.99	0	0
	前年度繰上充用金	301,951,000	89.91	301,950,943	90.47	100.00	0	0
木 材 加 工 事 業		246,844,000	100.00	217,366,295	100.00	88.06	0	0
	木材加工事業費	245,844,000	99.59	217,366,295	100.00	88.42	0	0
	予 備 費	1,000,000	0.41	0	0.00	0.00	0	0
四 村 川 財 産 区		98,501,000	100.00	42,098,004	100.00	42.74	0	48,700,000
	総務管理費	98,301,000	99.80	42,098,004	100.00	42.83	0	48,700,000
	予 備 費	200,000	0.20	0	0.00	0.00	0	0
特別会計歳出合計	23,377,776,000	-	22,637,490,164	-	96.83	0	58,700,000	

単位：円・%

度 繰 越 額				不 用 額			予算現額と支出済額との比較 (予算現額－支出済額)	
事故繰越	計	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率
0	0	0.00	0.00	4,127,781	100.00	6.14	4,127,781	6.14
0	0	0.00	0.00	4,027,047	97.56	15.85	4,027,047	15.85
0	0	0.00	0.00	734	0.02	0.00	734	0.00
0	0	0.00	0.00	100,000	2.42	100.00	100,000	100.00
0	0	0.00	0.00	530,569	100.00	8.54	530,569	8.54
0	0	0.00	0.00	329,423	62.09	6.86	329,423	6.86
0	0	0.00	0.00	1,146	0.22	0.09	1,146	0.09
0	0	0.00	0.00	200,000	37.70	100.00	200,000	100.00
0	0	0.00	0.00	45,774,878	100.00	13.41	45,774,878	13.41
0	0	0.00	0.00	10,029,447	21.91	5.24	10,029,447	5.24
0	0	0.00	0.00	33,767,380	73.77	24.36	33,767,380	24.36
0	0	0.00	0.00	29,551	0.06	0.32	29,551	0.32
0	0	0.00	0.00	1,948,500	4.26	100.00	1,948,500	100.00
0	0	0.00	0.00	2,086,130	100.00	0.62	2,086,130	0.62
0	0	0.00	0.00	2,085,165	99.95	8.58	2,085,165	8.58
0	0	0.00	0.00	908	0.04	0.01	908	0.01
0	0	0.00	0.00	57	0.00	0.00	57	0.00
0	0	0.00	0.00	29,477,705	100.00	11.94	29,477,705	11.94
0	0	0.00	0.00	28,477,705	96.61	11.58	28,477,705	11.58
0	0	0.00	0.00	1,000,000	3.39	100.00	1,000,000	100.00
0	48,700,000	100.00	49.44	7,702,996	100.00	7.82	56,402,996	57.26
0	48,700,000	100.00	49.54	7,502,996	97.40	7.63	56,202,996	57.17
0	0	0.00	0.00	200,000	2.60	100.00	200,000	100.00
0	58,700,000	-	0.25	681,585,836	-	2.92	740,285,836	3.17

第7 一般会計歳出決算款項別一覽表

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						2年度	元年度
1 議 会 費		272,348,200	264,930,804	0	7,417,396	97.28	97.42
	議 会 費	272,348,200	264,930,804	0	7,417,396	97.28	97.42
2 総 務 費		17,409,978,490	15,670,969,870	1,435,433,354	303,575,266	90.01	90.33
	総 務 管 理 費	16,724,819,490	15,005,615,172	1,431,913,354	287,290,964	89.72	89.86
	徴 税 費	334,121,000	327,175,262	0	6,945,738	97.92	96.11
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	250,523,000	242,236,571	3,520,000	4,766,429	96.69	92.75
	選 挙 費	21,863,000	21,779,545	0	83,455	99.62	98.73
	統 計 調 査 費	57,043,000	52,925,732	0	4,117,268	92.78	88.19
	監 査 委 員 費	21,609,000	21,237,588	0	371,412	98.28	99.09
3 民 生 費		10,754,003,691	10,137,278,446	60,753,000	555,972,245	94.27	96.13
	社 会 福 祉 費	4,047,373,691	3,877,540,472	60,753,000	109,080,219	95.80	97.64
	児 童 福 祉 費	4,572,832,000	4,320,927,238	0	251,904,762	94.49	96.35
	老 人 福 祉 費	499,021,000	477,815,637	0	21,205,363	95.75	89.88
	生 活 保 護 費	1,628,453,000	1,460,715,099	0	167,737,901	89.70	94.13
	災 害 救 助 費	6,324,000	280,000	0	6,044,000	4.43	8.16
4 衛 生 費		5,015,526,971	4,831,874,000	45,662,400	137,990,571	96.34	86.56
	保 健 衛 生 費	2,635,238,971	2,493,496,564	45,662,400	96,080,007	94.62	79.31
	清 掃 費	2,380,288,000	2,338,377,436	0	41,910,564	98.24	97.65
5 労 働 費		26,470,000	14,370,258	11,000,000	1,099,742	54.29	85.01
	労 働 諸 費	26,470,000	14,370,258	11,000,000	1,099,742	54.29	85.01
6 農 林 水 産 業 費		2,200,054,500	1,979,536,332	98,872,900	121,645,268	89.98	89.39
	農 業 費	734,283,000	713,599,754	0	20,683,246	97.18	96.06
	農 業 土 木 費	214,965,000	199,890,679	0	15,074,321	92.99	75.88
	林 業 費	483,423,000	433,395,886	6,416,900	43,610,214	89.65	92.07
	林 業 土 木 費	678,224,500	573,645,025	82,208,400	22,371,075	84.58	80.80
	水 産 業 費	89,159,000	59,004,988	10,247,600	19,906,412	66.18	88.02
7 商 工 費		1,667,389,913	1,354,358,662	222,588,556	90,442,695	81.23	87.10
	商 工 費	1,667,389,913	1,354,358,662	222,588,556	90,442,695	81.23	87.10

単位：円・%

款 項	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
						2年度	元年度
8	土 木 費	4,079,235,526	3,608,481,336	410,584,030	60,170,160	88.46	86.75
	土木管理費	157,764,000	149,951,137	1,697,850	6,115,013	95.05	97.39
	道路橋梁費	1,389,084,000	1,112,643,330	257,590,080	18,850,590	80.10	84.31
	交通対策費	395,864,726	313,981,365	78,800,000	3,083,361	79.32	76.62
	河 川 費	227,733,400	204,215,117	13,860,000	9,658,283	89.67	76.89
	都市計画費	1,695,784,400	1,619,259,733	58,636,100	17,888,567	95.49	89.39
	住 宅 費	213,005,000	208,430,654	0	4,574,346	97.85	87.11
9	消 防 費	1,762,664,800	1,717,724,303	0	44,940,497	97.45	97.75
	消 防 費	1,762,664,800	1,717,724,303	0	44,940,497	97.45	97.75
10	教 育 費	4,942,381,867	4,325,013,459	286,426,800	330,941,608	87.51	82.46
	教育総務費	508,116,000	483,623,731	0	24,492,269	95.18	96.95
	小学校費	1,804,294,130	1,506,727,441	200,780,000	96,786,689	83.51	54.14
	中学校費	649,532,391	531,762,119	81,730,000	36,040,272	81.87	91.89
	幼稚園費	265,013,000	250,175,743	0	14,837,257	94.40	90.41
	社会教育費	917,427,880	864,383,858	3,916,800	49,127,222	94.22	96.20
	保健体育費	797,998,466	688,340,567	0	109,657,899	86.26	91.92
11	災 害 復 旧 費	784,030,000	595,059,385	139,558,800	49,411,815	75.90	66.34
	農林施設災害復旧費	356,290,220	258,843,494	79,059,600	18,387,126	72.65	67.01
	公共土木施設災害復旧費	427,739,780	336,215,891	60,499,200	31,024,689	78.60	63.68
12	公 債 費	5,776,394,000	5,773,558,112	0	2,835,888	99.95	99.96
	公 債 費	5,776,394,000	5,773,558,112	0	2,835,888	99.95	99.96
13	諸 支 出 金	4,440,885,000	4,308,271,773	0	132,613,227	97.01	97.71
	特別会計繰出金	4,440,885,000	4,308,271,773	0	132,613,227	97.01	97.71
款 項	区 分	当初予算額+ 補正額合計	充用額	予算現額	不用額	執行率	
						2年度	元年度
14	予 備 費	59,000,000	38,207,872	20,792,128	20,792,128	64.76	24.16
	予 備 費	59,000,000	38,207,872	20,792,128	20,792,128	64.76	24.16

第8 一般会計歳入決算年度別一覧表

単位：円・%

区分 款別	決算額		前年度対比		構成比率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
1 市 税	8,247,707,035	8,352,624,195	98.74	102.98	14.43	18.32
2 地 方 譲 与 税	577,850,000	464,876,036	124.30	128.69	1.01	1.02
3 利 子 割 交 付 金	11,037,000	11,278,000	97.86	45.12	0.02	0.02
4 配 当 割 交 付 金	43,063,000	52,219,000	82.47	118.95	0.08	0.11
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,882,000	27,352,000	178.71	74.65	0.09	0.06
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,263,000	—	皆増	—	0.07	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,611,562,000	1,329,950,000	121.17	94.96	2.82	2.92
(自動車取得税交付金)	—	59,946,587	皆減	53.68	—	0.13
8 環 境 性 能 割 交 付 金	32,639,000	16,484,000	198.00	皆増	0.06	0.04
9 地 方 特 例 交 付 金	63,971,000	130,510,000	49.02	377.56	0.11	0.29
10 地 方 交 付 税	15,131,617,000	15,119,802,000	100.08	99.90	26.48	33.15
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,040,000	9,621,000	104.36	96.34	0.02	0.02
12 分 担 金 及 び 負 担 金	156,748,248	203,419,816	77.06	77.21	0.27	0.45
13 使 用 料 及 び 手 数 料	597,261,047	645,453,398	92.53	98.88	1.05	1.42
14 国 庫 支 出 金	15,464,855,390	5,874,350,736	263.26	105.25	27.06	12.88
15 県 支 出 金	3,276,681,398	3,154,538,456	103.87	99.32	5.73	6.92
16 財 産 収 入	135,855,300	104,179,044	130.41	73.57	0.24	0.23
17 寄 付 金	162,129,873	88,450,415	183.30	95.24	0.28	0.19
18 繰 入 金	68,182,278	129,224,901	52.76	87.85	0.12	0.28
19 繰 越 金	1,930,375,030	1,966,950,197	98.14	106.09	3.38	4.31
20 諸 収 入	2,444,628,644	2,997,541,848	81.55	103.97	4.28	6.57
21 市 債	7,095,900,000	4,864,800,000	145.86	105.51	12.42	10.67
合 計	57,149,248,243	45,603,571,629	125.32	102.08	100.00	100.00

第9 一般会計歳出決算年度別一覽表

単位：円・%

区分 款別	決算額		前年度対比		構成比率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
1 議会費	264,930,804	274,851,735	96.39	99.37	0.49	0.63
2 総務費	15,670,969,870	6,802,839,803	230.36	106.51	28.71	15.58
3 民生費	10,137,278,446	10,470,796,299	96.81	104.02	18.57	23.98
4 衛生費	4,831,874,000	3,854,601,140	125.35	110.50	8.85	8.83
5 労働費	14,370,258	3,800,000	378.16	90.48	0.03	0.01
6 農林水産業費	1,979,536,332	1,494,199,891	132.48	96.67	3.63	3.42
7 商工費	1,354,358,662	652,349,411	207.61	94.97	2.48	1.49
8 土木費	3,608,481,336	3,566,847,359	101.17	146.27	6.61	8.17
9 消防費	1,717,724,303	1,718,167,292	99.97	97.15	3.15	3.93
10 教育費	4,325,013,459	3,674,559,447	117.70	74.97	7.92	8.41
11 災害復旧費	595,059,385	1,129,212,280	52.70	85.53	1.09	2.59
12 公債費	5,773,558,112	5,847,790,272	98.73	100.95	10.58	13.39
13 諸支出金	4,308,271,773	4,183,181,670	102.99	103.81	7.89	9.58
合計	54,581,426,740	43,673,196,599	124.98	102.26	100.00	100.00

第 10 特別会計歳出決算年度別一覽表

単位：円・%

会計別 款別		区分	決算額		前年度対比		構成比率	
			2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
国民 健康 保険	事業 勘定	総務費	186,610,300	193,960,831	96.21	92.21	1.96	1.99
		保険給付費	6,177,692,849	6,451,715,745	95.75	99.15	64.90	66.11
		国民健康保険 事業費納付金	3,010,151,259	2,963,354,426	101.58	106.27	31.62	30.37
		保健事業費	106,897,514	124,312,634	85.99	113.65	1.12	1.27
		基金積立金	520,115	592,608	87.77	83.47	0.01	0.01
		公債費	970	6,777	14.31	44.82	0.00	0.00
		諸支出金	36,815,562	24,666,254	149.25	13.86	0.39	0.25
		予備費	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	9,518,688,569	9,758,609,275	97.54	99.64	100.00	100.00
医療 事業 勘定	診療 施設 業	総務費	16,320,450	16,404,441	99.49	96.98	77.27	74.89
		医療費	4,027,971	4,548,184	88.56	99.58	19.07	20.76
		施設整備費	773,712	953,162	81.17	61.35	3.66	4.35
		予備費	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
		計	21,122,133	21,905,787	96.42	95.10	100.00	100.00

単位：円・%

区分 会計別	決算額		前年度対比	
	2年度	元年度	2年度	元年度
後期高齢者医療	2,056,324,539	1,927,888,473	106.66	103.30
介護保険業 (保険事業)	9,211,789,798	9,031,094,252	102.00	100.38
分譲宅地造成事業	48,729	48,794	99.87	6.51
同等和対策住宅資金 貸付事業	483,523,330	493,451,083	97.99	99.42
農業集落排水事業	376,795,131	378,250,012	99.62	102.65
林業集落排水事業	11,553,994	11,355,478	101.75	84.60
漁業集落排水事業	63,143,219	70,417,298	89.67	93.85
(特定環境保全公共下水道事業)	—	57,749,686	皆減	90.70
戸別排水処理事業	5,685,431	5,616,378	101.23	96.42
診療所事業	295,598,122	305,045,135	96.90	99.73
駐車場事業	333,752,870	349,559,913	95.48	95.79
木材加工事業	217,366,295	212,943,984	102.08	87.48
四村川財産区	42,098,004	39,530,849	106.49	118.96
合計	22,637,490,164	22,663,466,397	99.89	100.05

第11 一般会計歳出決算款別節別一覽表

節 別	款 別	1 議 会 費			2 総 務 費		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1	報 酬	113,120,000	42.70	98.09	170,083,194	1.09	548.74
2	給 料	27,107,400	10.23	102.14	957,141,622	6.11	102.29
3	職 員 手 当 等	66,111,760	24.95	96.39	958,963,530	6.12	92.75
4	共 済 費	49,561,769	18.71	96.91	489,691,247	3.12	101.62
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
	小 計	255,900,929	96.59	97.82	2,575,879,593	16.44	103.76
	(賃 金)	—	—	—	—	—	皆減
7	報 償 費	0	0.00	0.00	5,512,757	0.04	91.86
8	旅 費	665,494	0.25	23.90	8,449,710	0.05	81.75
9	交 際 費	184,100	0.07	51.94	932,739	0.01	50.39
10	需 用 費	2,574,517	0.97	117.03	163,475,014	1.04	100.48
11	役 務 費	165,716	0.06	77.79	148,535,006	0.95	142.78
12	委 託 料	3,226,740	1.22	104.54	1,708,714,485	10.90	132.95
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	323,390	0.12	47.87	246,349,323	1.57	98.17
14	工 事 請 負 費				529,720,600	3.38	3133.87
15	原 材 料 費				186,450	0.00	皆増
16	公 有 財 産 購 入 費				814,695,476	5.20	604.59
17	備 品 購 入 費	66,205	0.02	241.99	328,783,241	2.10	195.56
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,823,713	0.69	47.67	7,619,277,354	48.62	2402.72
19	扶 助 費						
20	貸 付 金				1,470,000,000	9.38	90.74
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金				4,893,993	0.03	127.71
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				28,297,953	0.18	108.89
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金				16,702,776	0.11	96.05
25	寄 付 金						
26	公 課 費				563,400	0.00	97.52
27	繰 出 金						
	合 計	264,930,804	100.00	96.39	15,670,969,870	100.00	230.36

単位:円・%

3 民 生 費			4 衛 生 費			5 勞 働 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
299,507,331	2.95	10064.09	24,276,600	0.50	6790.66			
552,650,055	5.45	99.84	159,996,836	3.31	106.64			
424,386,616	4.19	102.21	114,088,413	2.36	105.00			
176,575,854	1.74	98.18	49,915,349	1.03	103.17			
1,453,119,856	14.33	126.18	348,277,198	7.20	113.29			
—	—	皆減	—	—	皆減	—	—	—
55,143,353	0.54	98.90	16,979,729	0.35	128.70			
10,785,616	0.11	526.58	617,772	0.01	78.38			
138,951,429	1.37	101.31	288,322,101	5.97	116.56			
41,086,244	0.41	94.31	40,687,313	0.84	118.99			
535,077,023	5.28	93.26	1,062,031,368	21.98	113.15			
22,405,416	0.22	105.07	6,979,988	0.14	112.62			
0	0.00	0.00	557,633,940	11.54	184.77			
			177,022	0.00	50.98			
35,970,352	0.35	206.28	30,984,874	0.64	247.04			
1,755,437,081	17.32	105.53	2,473,745,059	51.20	126.38	11,370,258	79.12	1421.28
6,053,614,435	59.72	95.30	2,818,506	0.06	129.24			
700,000	0.01	37.84				3,000,000	20.88	100.00
30,816,519	0.30	33.84	1,959,330	0.04	93.60			
3,789,622	0.04	94.89						
280,000	0.00	57.14						
101,500	0.00	88.72	659,800	0.01	94.51			
10,137,278,446	100.00	96.81	4,831,874,000	100.00	125.35	14,370,258	100.00	378.16

節 別	款 別	6 農 林 水 産 業 費			7 商 工 費		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	48,831,177	2.47	389.20	17,573,064	1.30	503.30
2 給	料	137,465,420	6.94	97.00	80,573,100	5.95	94.83
3 職 員 手 当 等		108,275,136	5.47	96.35	72,956,019	5.39	97.60
4 共 濟 費		45,660,844	2.31	95.02	26,426,684	1.95	94.32
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		340,232,577	17.19	108.12	197,528,867	14.59	103.30
(賃 金)		—	—	皆減	—	—	皆減
7 報 償 費		1,371,638	0.07	178.60	48,485,411	3.58	171.54
8 旅 費		2,276,393	0.11	74.14	954,955	0.07	40.28
9 交 際 費		0	0.00	皆減			
10 需 用 費		15,501,417	0.78	126.22	80,969,605	5.98	121.39
11 役 務 費		3,642,036	0.18	116.90	17,500,038	1.29	153.19
12 委 託 料		218,604,872	11.04	195.95	477,118,978	35.23	384.64
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		42,588,049	2.15	101.65	20,943,481	1.55	119.17
14 工 事 請 負 費		558,145,700	28.20	225.98	50,536,900	3.73	185.05
15 原 材 料 費		24,529,127	1.24	111.55	2,855,798	0.21	924.39
16 公 有 財 産 購 入 費		1,624,640	0.08	皆増			
17 備 品 購 入 費		51,869,845	2.62	27962.18	15,832,800	1.17	64.46
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		546,570,932	27.61	91.84	402,169,725	29.69	321.39
19 扶 助 費							
20 貸 付 金					32,000,000	2.36	皆増
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		14,043,500	0.71	皆増			
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	0.00	皆減			
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		158,460,706	8.00	165.27	7,462,104	0.55	97.54
25 寄 付 金							
26 公 課 費		74,900	0.00	101.08			
27 繰 出 金							
合 計		1,979,536,332	100.00	132.48	1,354,358,662	100.00	207.61

単位:円・%

8 土 木 費			9 消 防 費			10 教 育 費		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
33,461,917	0.93	813.37	49,649,304	2.89	82.48	326,486,985	7.55	783.94
170,014,500	4.71	101.32	567,246,300	33.02	100.98	385,236,341	8.91	104.76
132,305,085	3.67	102.43	496,533,672	28.91	94.59	314,898,537	7.28	105.53
56,132,918	1.56	100.11	207,887,697	12.10	99.42	122,326,372	2.83	100.08
			2,025,166	0.12	87.50			
391,914,420	10.87	109.73	1,323,342,139	77.04	97.42	1,148,948,235	26.57	138.42
—	—	皆減	—	—	皆減	—	—	皆減
2,213,635	0.06	2216.56	26,080,248	1.52	135.17	19,855,515	0.46	123.35
1,340,925	0.04	53.65	786,260	0.05	26.89	11,305,971	0.26	152.90
			61,460	0.00	78.29	16,500	0.00	63.46
150,973,288	4.18	107.15	60,336,599	3.51	95.84	691,258,773	15.98	103.22
17,634,722	0.49	123.66	23,078,028	1.34	100.88	68,999,134	1.60	99.67
573,448,626	15.89	140.01	42,667,740	2.48	122.39	708,404,785	16.38	141.11
129,629,210	3.59	100.61	6,472,823	0.38	76.10	234,975,178	5.43	95.96
1,954,146,010	54.15	99.18	26,345,000	1.53	28.57	734,303,900	16.98	120.25
75,774,367	2.10	101.35	132,049	0.01	117.21	1,947,475	0.05	53.13
15,763,688	0.44	52.34				41,623,680	0.96	14826.68
80,088,126	2.22	82439.29	151,794,130	8.84	331.28	326,139,946	7.54	393.11
193,072,434	5.35	57.58	54,748,027	3.19	87.45	202,647,426	4.69	110.74
						71,642,011	1.66	92.11
						12,600,000	0.29	97.22
9,858,894	0.27	38.89				37,647,631	0.87	皆増
3,741,870	0.10	皆増				50,580	0.00	0.99
4,881,521	0.14	86.80				12,428,419	0.29	92.57
39,600	0.00	217.58	1,879,800	0.11	87.71	218,300	0.01	84.35
3,960,000	0.11	12.21						
3,608,481,336	100.00	101.17	1,717,724,303	100.00	99.97	4,325,013,459	100.00	117.70

節 別	款 別	11 災 害 復 旧 費			12 公 債 費		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1	報 酬						
2	給 料						
3	職 員 手 当 等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
	小 計						
	(賃 金)	—	—	—	—	—	—
7	報 償 費						
8	旅 費	0	0.00	—			
9	交 際 費						
10	需 用 費	710,927	0.12	5.74	8,360	0.00	101.95
11	役 務 費						
12	委 託 料	68,976,600	11.59	65.77			
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	38,038,495	6.39	37.52			
14	工 事 請 負 費	476,618,420	80.10	54.82			
15	原 材 料 費	10,192,633	1.71	30.25			
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費						
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	128,781	0.02	50.87			
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	393,529	0.07	6.06			
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				5,773,549,752	100.00	98.73
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費						
27	繰 出 金	0	0.00	皆減			
	合 計	595,059,385	100.00	52.70	5,773,558,112	100.00	98.73

単位:円・%

13 諸 支 出 金			合 計		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
			1,082,989,572	1.98	398.68
			3,037,431,574	5.56	101.59
			2,688,518,768	4.93	97.20
			1,224,178,734	2.24	99.96
			2,025,166	0.00	87.50
			0	0.00	—
			8,035,143,814	14.71	110.76
—	—	—	—	—	皆減
			175,642,286	0.32	125.85
			37,183,096	0.07	108.67
			1,194,799	0.00	51.48
			1,593,082,030	2.92	105.20
			361,328,237	0.66	119.28
			5,398,271,217	9.89	132.06
			748,705,353	1.37	91.06
			4,887,450,470	8.95	118.03
			115,794,921	0.21	85.85
			873,707,484	1.60	529.04
			1,021,529,519	1.87	290.40
			13,260,990,790	24.30	252.88
			6,128,074,952	11.23	95.27
			1,518,300,000	2.78	92.70
			66,837,547	0.12	187.33
			5,838,416,004	10.70	97.67
			0	0.00	—
			203,725,148	0.37	141.51
			280,000	0.00	57.14
			3,537,300	0.01	91.06
4,308,271,773	100.00	102.99	4,312,231,773	7.90	102.28
4,308,271,773	100.00	102.99	54,581,426,740	100.00	124.98

第12 一般会計歳出決算節別年度別一覽表

節 別	区 分	決算額		
		2年度	元年度	30年度
1 報	酬	1,082,989,572	271,645,668	284,316,144
2 給	料	3,037,431,574	2,989,853,853	3,017,193,056
3 職 員 手 当 等		2,688,518,768	2,765,996,014	2,759,834,494
4 共 濟 費		1,224,178,734	1,224,722,682	1,238,675,805
5 災 害 補 償 費		2,025,166	2,314,582	4,887,158
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
小 計		8,035,143,814	7,254,532,799	7,304,906,657
(賃 金)		—	1,030,703,508	975,578,065
7 報 償 費		175,642,286	139,565,368	142,285,371
8 旅 費		37,183,096	34,215,299	46,829,627
9 交 際 費		1,194,799	2,320,955	2,466,075
10 需 用 費		1,593,082,030	1,514,315,117	1,644,961,099
11 役 務 費		361,328,237	302,912,061	267,514,083
12 委 託 料		5,398,271,217	4,087,652,471	3,548,630,213
13 使用料及び賃借料		748,705,353	822,192,718	1,014,991,418
14 工 事 請 負 費		4,887,450,470	4,140,762,201	4,520,565,363
15 原 材 料 費		115,794,921	134,880,807	171,413,555
16 公 有 財 産 購 入 費		873,707,484	165,148,375	162,671,732
17 備 品 購 入 費		1,021,529,519	351,762,010	264,187,761
18 負担金補助及び交付金		13,260,990,790	5,244,006,015	4,466,105,721
19 扶 助 費		6,128,074,952	6,432,434,877	6,258,635,583
20 貸 付 金		1,518,300,000	1,637,810,000	1,794,930,000
21 補償補填及び賠償金		66,837,547	35,678,263	109,844,567
22 償還金利子及び割引料		5,838,416,004	5,977,695,409	5,901,142,820
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
24 積 立 金		203,725,148	143,960,876	66,545,304
25 寄 付 金		280,000	490,000	1,290,000
26 公 課 費		3,537,300	3,884,500	3,673,400
27 繰 出 金		4,312,231,773	4,216,272,970	4,036,792,254
合 計		54,581,426,740	43,673,196,599	42,705,960,668

単位:円・%

前年度対比			構成比率			指数		
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
398.68	95.54	105.00	1.98	0.62	0.67	381	96	100
101.59	99.09	100.75	5.56	6.85	7.07	101	99	100
97.20	100.22	99.94	4.93	6.33	6.46	97	100	100
99.96	98.87	100.93	2.24	2.80	2.90	99	99	100
87.50	47.36	127.83	0.00	0.01	0.01	41	47	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
110.76	99.31	100.65	14.71	16.61	17.11	110	99	100
皆減	105.65	100.17	—	2.36	2.28	皆減	106	100
125.85	98.09	100.36	0.32	0.32	0.33	123	98	100
108.67	73.06	124.27	0.07	0.08	0.11	79	73	100
51.48	94.12	95.80	0.00	0.01	0.01	48	94	100
105.20	92.06	111.44	2.92	3.47	3.85	97	92	100
119.28	113.23	97.07	0.66	0.69	0.63	135	113	100
132.06	115.19	101.73	9.89	9.36	8.31	152	115	100
91.06	81.00	122.93	1.37	1.88	2.38	74	81	100
118.03	91.60	243.31	8.95	9.48	10.59	108	92	100
85.85	78.69	130.17	0.21	0.31	0.40	68	79	100
529.04	101.52	323.74	1.60	0.38	0.38	537	102	100
290.40	133.15	80.45	1.87	0.81	0.62	387	133	100
252.88	117.42	98.65	24.30	12.01	10.46	297	117	100
95.27	102.78	99.74	11.23	14.73	14.66	98	103	100
92.70	91.25	91.27	2.78	3.75	4.20	85	91	100
187.33	32.48	189.40	0.12	0.08	0.26	61	32	100
97.67	101.30	102.20	10.70	13.69	13.82	99	101	100
—	—	—	0.00	0.00	0.00	—	—	—
141.51	216.34	5.97	0.37	0.33	0.16	306	216	100
57.14	37.98	307.14	0.00	0.00	0.00	22	38	100
91.06	105.75	99.88	0.01	0.01	0.01	96	106	100
102.28	104.45	92.50	7.90	9.65	9.45	107	104	100
124.98	102.26	104.33	100.00	100.00	100.00	128	102	100

第13 特別会計歳出決算節別一覽表

節 別	会 計 別	国 民 健 康 保 險 事 業					
		事 業 勘 定			診 療 施 設 勘 定		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	16,550,037	0.17	2825.68	3,753,000	17.77	皆増
2 給	料	51,216,300	0.54	95.79			
3 職 員 手 当 等		33,922,414	0.36	93.30	140,000	0.66	皆増
4 共 濟 費		15,654,251	0.16	93.79			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		117,343,002	1.23	109.56	3,893,000	18.43	皆増
(賃 金)		—	—	皆減	—	—	皆減
7 報 償 費		420,000	0.00	140.00			
8 旅 費		249,800	0.00	103.06	121,760	0.58	5534.55
9 交 際 費							
10 需 用 費		7,248,246	0.08	98.64	4,272,413	20.23	74.82
11 役 務 費		18,538,801	0.19	98.79	645,698	3.06	103.51
12 委 託 料		76,002,818	0.80	99.84	9,575,600	45.33	99.38
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		17,460,948	0.18	95.17	1,778,470	8.42	107.00
14 工 事 請 負 費							
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		17,842	0.00	9.44	775,192	3.67	2006.09
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		9,244,070,465	97.11	97.47	60,000	0.28	100.00
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金							
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		33,038,532	0.35	174.99			
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		520,115	0.01	87.77			
25 寄 付 金							
26 公 課 費							
27 繰 出 金		3,778,000	0.04	65.22			
合 計		9,518,688,569	100.00	97.54	21,122,133	100.00	96.42

単位:円・%

後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保 險		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,590,353	0.08	皆増	80,753,489	0.88	571.93
6,577,800	0.32	83.52	77,624,893	0.84	107.07
4,225,594	0.21	74.46	69,921,349	0.76	120.39
2,142,030	0.10	85.56	26,701,420	0.29	112.78
14,535,777	0.71	90.54	255,001,151	2.77	151.45
—	—	皆減	—	—	皆減
			526,000	0.01	143.64
10,180	0.00	25.97	1,958,882	0.02	523.77
845,354	0.04	92.30	4,438,998	0.05	90.06
7,017,143	0.34	99.24	33,625,004	0.37	83.10
11,497,992	0.56	150.54	183,564,429	1.99	108.64
4,238,420	0.21	99.99	27,200,810	0.30	185.33
			247,120	0.00	44.87
2,017,230,993	98.10	106.75	8,586,327,141	93.21	100.97
			0	0.00	0.00
948,680	0.05	155.18	48,860,063	0.53	137.69
			70,000,000	0.76	28876.58
			40,200	0.00	346.55
2,056,324,539	100.00	106.66	9,211,789,798	100.00	102.00

節 別	会 計 別	分 譲 宅 地 造 成 事 業			同 和 対 策 住 宅 資 金 等 貸 付 事 業		
		決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比
1	報 酬				71,500	0.01	110.00
2	給 料						
3	職 員 手 当 等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
	小 計				71,500	0.01	110.00
	(賃 金)	—	—	—	—	—	—
7	報 償 費						
8	旅 費				0	0.00	0.00
9	交 際 費						
10	需 用 費	4,729	9.70	98.64	8,387	0.00	152.13
11	役 務 費	44,000	90.30	100.00	17,149	0.00	92.19
12	委 託 料						
13	使 用 料 及 び 賃 借 料						
14	工 事 請 負 費						
15	原 材 料 費						
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費						
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金				14,000	0.00	100.00
19	扶 助 費						
20	貸 付 金						
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金				482,559,663	99.80	99.10
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料				852,631	0.18	13.39
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金						
25	寄 付 金						
26	公 課 費						
27	繰 出 金						
	合 計	48,729	100.00	99.87	483,523,330	100.00	97.99

単位:円・%

農 業 集 落 排 水 事 業			林 業 集 落 排 水 事 業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1,581,728	0.42	皆増			
4,400,400	1.17	101.10	2,301,900	19.92	104.35
3,385,796	0.90	88.61	1,333,043	11.54	111.15
1,564,171	0.42	94.50	716,494	6.20	117.53
10,932,095	2.91	111.23	4,351,437	37.66	108.38
—	—	皆減	—	—	—
58,800	0.02	皆増			
44,360,574	11.77	83.50	511,779	4.43	43.58
27,259,443	7.23	106.10	2,114,214	18.30	132.02
37,801,154	10.03	104.76	1,094,238	9.47	101.08
191,950	0.05	98.95			
4,921,400	1.31	皆増			
7,403,242	1.96	80.04			
2,962,100	0.79	皆増			
25,000	0.01	100.00			
235,782,473	62.58	99.52	3,482,326	30.14	100.00
5,096,900	1.35	103.32			
376,795,131	100.00	99.62	11,553,994	100.00	101.75

節 別	会 計 別	漁 業 集 落 排 水 事 業			戸 別 排 水 処 理 事 業		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬						
2 給	料	3,790,200	6.00	102.00			
3 職 員 手 当 等		2,633,824	4.17	82.17			
4 共 濟 費		1,364,830	2.16	102.85			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		7,788,854	12.33	94.43			
(賃 金)		—	—	皆減	—	—	—
7 報 償 費							
8 旅 費		1,100	0.00	皆増			
9 交 際 費							
10 需 用 費		5,248,613	8.31	90.25	55,800	0.98	74.98
11 役 務 費		3,778,809	5.98	100.68	3,097,223	54.48	101.34
12 委 託 料		4,070,980	6.45	41.05	1,321,554	23.24	103.66
13 使用料及び賃借料		85,914	0.14	102.78			
14 工 事 請 負 費		0	0.00	皆減			
15 原 材 料 費		43,483	0.07	11.88			
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		0	0.00	皆減			
18 負担金補助及び交付金							
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償補填及び賠償金							
22 償還金利子及び割引料		41,759,266	66.13	100.00	1,210,854	21.30	100.00
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 付 金							
26 公 課 費		366,200	0.58	112.71			
27 繰 出 金							
合 計		63,143,219	100.00	89.67	5,685,431	100.00	101.23

単位:円・%

診療事業			駐車場事業		
決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
21,166,350	7.16	皆増			
53,914,560	18.24	130.30			
49,913,755	16.89	112.92			
14,026,496	4.75	100.77			
139,021,161	47.04	139.72			
—	—	皆減	—	—	—
46,850	0.02	皆増	499,200	0.15	皆増
1,183,960	0.40	1259.80			
89,659,922	30.33	92.63	6,445,778	1.93	156.55
10,753,352	3.64	95.16	409,778	0.12	91.54
32,908,675	11.13	98.59	12,429,949	3.72	74.29
6,345,789	2.15	92.51	130,130	0.04	36.51
			149,600	0.04	67.07
5,983,084	2.02	95.26	0	0.00	皆減
420,880	0.14	93.74			
			301,950,943	90.47	97.37
9,269,449	3.14	101.49	9,582,092	2.87	100.00
5,000	0.00	4.01	2,155,400	0.65	113.63
295,598,122	100.00	96.90	333,752,870	100.00	97.15

節 別	会 計 別	木 材 加 工 事 業			四 村 川 財 産 区		
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
1 報	酬	28,394,593	13.06	皆増	9,135,711	21.70	4015.70
2 給	料						
3 職 員 手 当 等		6,812,299	3.13	皆増	2,000,800	4.75	皆増
4 共 済 費		7,029,287	3.23	101.23	1,749,466	4.16	98.75
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
小 計		42,236,179	19.42	608.25	12,885,977	30.61	644.58
(賃 金)		—	—	皆減	—	—	皆減
7 報 償 費		52,000	0.02	100.00	112,000	0.27	皆増
8 旅 費		2,277,800	1.05	148.80			
9 交 際 費		174,655	0.08	97.24			
10 需 用 費		19,279,556	8.87	111.50	5,458,356	12.97	83.96
11 役 務 費		53,632,485	24.67	126.42	945,261	2.25	183.03
12 委 託 料		2,304,830	1.06	89.68	6,160,604	14.63	49.25
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		2,970,417	1.37	99.05	737,240	1.75	177.58
14 工 事 請 負 費					12,790,800	30.38	皆増
15 原 材 料 費		89,106,308	40.99	94.95			
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		176,000	0.08	296.30			
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		10,000	0.00	100.00	40,000	0.10	100.00
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0.00	0.00			
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料							
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金		59,265	0.03	75.42	271,466	0.64	7.46
25 寄 付 金							
26 公 課 費		5,086,800	2.34	109.33	1,436,300	3.41	137.13
27 繰 出 金					1,260,000	2.99	100.00
合 計		217,366,295	100.00	102.08	42,098,004	100.00	106.49

単位:円・%

合 計		
決算額	構成比率	前年度対比
162,996,761	0.72	1086.81
199,826,053	0.88	106.43
174,288,874	0.77	113.89
70,948,445	0.31	101.82
0	0.00	—
0	0.00	—
608,060,133	2.68	142.92
—	—	皆減
1,656,050	0.01	230.58
5,862,282	0.03	247.12
174,655	0.00	97.24
187,838,505	0.83	88.19
161,878,360	0.72	103.27
378,732,823	1.67	94.72
61,140,088	0.27	122.63
17,712,200	0.08	皆増
96,702,633	0.43	93.26
0	0.00	—
10,161,338	0.04	140.66
19,848,198,479	87.68	99.85
0	0.00	皆減
0	0.00	—
784,510,606	3.47	97.78
384,786,366	1.70	100.87
0	0.00	—
70,850,846	0.31	1556.62
0	0.00	—
14,186,800	0.06	106.75
5,038,000	0.02	71.43
22,637,490,164	100.00	99.91

第 14 一般会計・特別会計歳出決算合計節別一覧表

節 別	区 別	一 般 会 計			特 別
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額
1	報 酬	1,082,989,572	1.98	398.68	162,996,761
2	給 料	3,037,431,574	5.56	101.59	199,826,053
3	職 員 手 当 等	2,688,518,768	4.93	97.20	174,288,874
4	共 済 費	1,224,178,734	2.24	99.96	70,948,445
5	災 害 補 償 費	2,025,166	0.00	87.50	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	—	0
	小 計	8,035,143,814	14.71	110.76	608,060,133
	(賃 金)	—	—	皆減	—
7	報 償 費	175,642,286	0.32	125.85	1,656,050
8	旅 費	37,183,096	0.07	108.67	5,862,282
9	交 際 費	1,194,799	0.00	51.48	174,655
10	需 用 費	1,593,082,030	2.92	105.20	187,838,505
11	役 務 費	361,328,237	0.66	119.28	161,878,360
12	委 託 料	5,398,271,217	9.89	132.06	378,732,823
13	使用料及び賃借料	748,705,353	1.37	91.06	61,140,088
14	工 事 請 負 費	4,887,450,470	8.95	118.03	17,712,200
15	原 材 料 費	115,794,921	0.21	85.85	96,702,633
16	公 有 財 産 購 入 費	873,707,484	1.60	529.04	0
17	備 品 購 入 費	1,021,529,519	1.87	290.40	10,161,338
18	負担金補助及び交付金	13,260,990,790	24.30	252.88	19,848,198,479
19	扶 助 費	6,128,074,952	11.23	95.27	0
20	貸 付 金	1,518,300,000	2.78	92.70	0
21	補償補填及び賠償金	66,837,547	0.12	187.33	784,510,606
22	償還金利子及び割引料	5,838,416,004	10.70	97.67	384,786,366
23	投資及び出資金	0	0.00	—	0
24	積 立 金	203,725,148	0.37	141.51	70,850,846
25	寄 付 金	280,000	0.00	57.14	0
26	公 課 費	3,537,300	0.01	91.06	14,186,800
27	繰 出 金	4,312,231,773	7.90	102.28	5,038,000
	合 計	54,581,426,740	100.00	124.98	22,637,490,164

単位：円・%

会 計		総 合 計		
構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比
0.72	1086.81	1,245,986,333	1.61	434.68
0.88	106.43	3,237,257,627	4.19	101.88
0.77	113.89	2,862,807,642	3.71	98.07
0.31	101.82	1,295,127,179	1.68	100.06
0.00	—	2,025,166	0.00	87.50
0.00	—	0	0.00	—
2.68	142.92	8,643,203,947	11.19	112.54
—	皆減	—	—	皆減
0.01	230.58	177,298,336	0.23	126.39
0.03	247.12	43,045,378	0.06	117.65
0.00	97.24	1,369,454	0.00	54.77
0.83	88.19	1,780,920,535	2.31	103.10
0.72	103.27	523,206,597	0.68	113.82
1.67	94.72	5,777,004,040	7.48	128.74
0.27	122.63	809,845,441	1.05	92.87
0.08	皆増	4,905,162,670	6.35	118.46
0.43	93.26	212,497,554	0.28	89.07
0.00	—	873,707,484	1.13	529.04
0.04	140.66	1,031,690,857	1.34	287.39
87.68	99.85	33,109,189,269	42.88	131.79
0.00	皆減	6,128,074,952	7.94	95.11
0.00	—	1,518,300,000	1.97	92.70
3.47	97.78	851,348,153	1.10	101.60
1.70	100.87	6,223,202,370	8.06	97.86
0.00	—	0	0.00	—
0.31	1556.62	274,575,994	0.36	184.88
0.00	—	280,000	0.00	57.14
0.06	106.75	17,724,100	0.02	103.20
0.02	71.43	4,317,269,773	5.59	102.22
100.00	99.91	77,218,916,904	100.00	116.42

第15 土地開発基金運用状況表

㎡・円

所在地	2年度中支出		2年度中戻入		2年度末現在	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
	0.00	0	0.00	0	0.00	0
合計	0.00	0	0.00	0	0.00	0